

平成 2 3 年 度

1. 各 会 計 主 要 施 策 の 成 果 報 告 書
2. 登 別 市 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 報 告 書

登 別 市

各会計主要施策の成果報告書

各会計主要施策の成果報告書の目次

		頁
1. 国及び北海道の経済状況	1
2. 国の予算及び地方財政計画	1
3. 登別市の当初予算（一般会計）	2
4. 平成23年度の財政運営	2
5. 歳入の状況	6
6. 特別会計の状況		
(1) 国民健康保険特別会計	8
(2) 学校給食事業特別会計	11
(3) 公共下水道事業特別会計	13
(4) 簡易水道事業特別会計	15
(5) 介護保険特別会計	16
(6) カルルス温泉スキー場事業特別会計	21
(7) 後期高齢者医療特別会計	23
7. 歳出主要施策の成果		

款	項			頁
1	議会費	1 議会費	主要データ①議決議案件数の推移 26
			主要データ②会議開催状況 26
			議員報酬・期末手当・共済費 26
			政務調査費交付金 27
2	総務費	1 総務管理費	自治体職員協力交流事業費 27
			国際交流推進事業費 27
			中学生海外派遣事業費 28
			功労者・市民表彰経費 29
			市バス運行業務委託料 29
			職員研修経費 30
			ふるさと納税関係経費 30
			政治倫理審査会経費 31
			職員倫理審査会経費 31
			旅券事務費 31
			公共施設水洗化事業費 32
			公用地等購入費 32
			本庁舎耐震診断事業費 33
			旧登別温泉小学校体育館解体事業費(翌年度繰越事業) 33
			登別・白石・海老名交流事業費 33
			姉妹都市等都市間交流協会補助金 34
			市民自治推進委員会経費 34
			コミュニティ助成事業補助金 35
			市民憲章推進協議会助成金 35
			東京登別げんきかい交流経費 36
			ふるさと大使関係経費 36
			移住促進経費 37
			市民活動センター運営管理経費 38
			北海道電子自治体共同システム運用経費 39
			西いぶり広域連合共同電算事業負担金 39
			地域情報化の推進 39
			地域情報センター運営管理経費 40
			広報広聴経費 40
			市民ニーズアンケート調査経費 41
			旬感! のぼりべつかわらばん(明日のまちづくり事業) 42
			西いぶり生活情報メール配信システム構築事業費(前年度繰越事業) 42
			総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費 43
			男女共同参画社会づくり推進経費 43
			民間シェルター運営補助金 44

款	項	頁
		DV自立支援サービス施設環境整備事業補助金(前年度繰越事業) 44
		主要データ①幼稚園園児数等の推移 45
		私立幼稚園学校給食指導経費 45
		私立幼稚園就園奨励費補助金 46
		私立幼稚園協会教職員研修費補助金 46
		私立幼稚園教材教具費等補助金 46
	5 防災費	総合防災訓練経費 47
		災害時要援護者避難支援事業費(緊急雇用創出推進事業) 47
3 民生費	1 社会福祉費	主要データ①犯罪発生件数の推移 48
		日胆はまなす里親会補助金 48
		北海道里親研修大会・全国里親会北海道地区里親研修大会負担金 49
		社会福祉協議会補助金 49
		民生委員児童委員活動経費 50
		社会福祉協議会貸付金(たすけあい金庫) 50
		室蘭登別防犯協会連合会助成金 50
		暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金 51
		防犯灯設置事業補助金 51
		社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金 52
		登別地区保護司会補助金 52
		無料法律相談業務委託料 52
		住宅手当緊急特別措置事業費 53
		生活交道路線維持対策事業費補助金 53
		鉱山地域住民タクシー経費 54
		アイヌ文化講座経費 54
		第24回アイヌ民族文化祭補助金 55
		アイヌ文化普及啓発事業補助金 55
		連合町内会助成金 55
		町内会運営助成金 56
		戦没者追悼式関係経費 56
		福祉のまちづくり条例等策定経費 56
		きずな事業(校区福祉体制強化事業)補助金 57
		主要データ①身体障害者手帳保持者数の推移 57
		主要データ②療育手帳保持者数の推移 58
		主要データ③精神障害者保健福祉手帳保持者数の推移 58
		重度心身障害児介護手当支給経費 58
		地域生活支援事業費 58
		障害者介護給付費・訓練等給付費 63
		障害者自立支援対策推進費 64
		障害者補装具給付費 64
		高額障害者福祉サービス経費 65
		特別障害者手当等支給経費 65
		障害認定審査会経費 65
		自立支援医療費 66
		精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金 66
		ホームヘルプサービス低所得者利用者負担軽減措置経費 66
		肢体不自由児(者)父母の会補助金 67
		重度障害者(児)福祉タクシー関係経費 67
		身体障害者自動車燃料費助成金 67
		身体障害者福祉協会補助金 68
		視力障害者協会補助金 68
		手をつなぐ育成会補助金 68
		障害者等生活支援経費 69
		多機能型事業所「すずかけ」運営整備費補助金 69
		ひとり親家庭等医療費助成経費 70
		乳幼児等医療費助成経費 70
		重度心身障害者医療費助成経費 71
		若草つどいセンター暖房設備更新事業費 72
		若草つどいセンター整備事業費(前年度繰越事業) 72
		総合福祉センター整備事業費 72
		主要データ①消費生活相談件数の推移 73
		消費者行政推進経費 73
		消費生活展開催補助金 74
		消費生活モニター関係経費 74
		消費者協会運営助成金 74
		消費者行政活性化事業費 75
	2 高齢者福祉費	主要データ①高齢者人口及び高齢化率の推移 76

款	項		頁
		老人クラブ連合会補助金	76
		老人クラブ補助金	77
		敬老会補助金	77
		老人趣味の作業所運営等経費	78
		老人憩の家整備委託料	78
		養護老人ホーム整備事業費補助金	78
		特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金	79
		介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金	79
		地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	80
		老人保健関係経費	80
		外国人高齢者・障害者福祉給付金	80
		在宅高齢者保健福祉支援経費	81
		安心生活創造事業費	82
		社会福祉法人利用者負担軽減助成金	82
		認知症高齢者等徘徊・見守り(SOS)ネットワーク構築事業費	83
		老人医療費助成経費(道老分)	83
		後期高齢者保健事業費	84
		後期高齢者健康診査経費	84
		後期高齢者医療療養給付費負担金	84
3	児童福祉費	主要データ①出生数及び児童数の推移	85
		子育て支援センター運営経費	85
		登別子育て支援センター運営管理委託料	86
		仕事と家庭両立支援(ファミリーサポートセンター)事業費	86
		産後子育てママ派遣事業費	86
		家庭児童相談室・母子自立支援員経費	87
		子育て支援事業(ひろば型)運営委託料	87
		児童入所施設措置費(助産施設分)	88
		こどもショートステイ経費	88
		災害遺児手当支給経費	89
		児童手当支給経費	89
		子ども手当支給経費	89
		児童扶養手当支給経費	90
		母子家庭自立支援給付事業費	91
		児童虐待防止啓発事業費	91
		子育て支援センター整備事業費	92
		特別保育科目実施経費	92
		保育所広域入所委託料	93
		普通保育所運営管理経費	93
		登別保育所運営管理業務委託料	94
		障害児保育実施経費	94
		延長保育実施経費	95
		休日保育実施経費	95
		幌別東保育所耐震診断事業費	95
		のぞみ園運営管理経費	96
		児童館・児童センター運営管理経費	96
		放課後児童クラブ運営経費	97
4	生活保護費	主要データ①生活保護相談件数及び申請受理件数	97
		主要データ②開始世帯状況	98
		主要データ③廃止世帯状況	98
		主要データ④世帯数及び人員	98
		主要データ⑤保護率	98
		主要データ⑥扶助別延人員	98
		主要データ⑦扶助別決算額	99
		生活保護受給者向就労支援事業費	99
		生活保護扶助費	99
5	交通安全費	主要データ①交通事故数及び被害者数の推移	100
		交通安全推進経費	100
		交通安全協会交付金	101
		交通傷害保険料	101
		カーブミラー設置費	101
		照明灯設置事業費	102
	6 災害救助費	災害見舞金	102
4	衛生費	1 保健衛生費	
		北海道難病連運営事業助成金	103
		母と子の健康づくり事業費	103
		地域医療対策等経費	106
		救急医療対策事業負担金	107
		市立室蘭看護専門学院整備費負担金	108
		エキノコックス症対策経費	109

款	項	頁
		野犬掃討・畜犬登録等経費 110
		3種(子宮頸がん・Hib・小児球菌)ワクチン接種事業費 111 (前年度繰越事業)
		健康増進事業費 112
		女性の健康づくり推進事業費 113
		葬斎場運営管理経費 114
		墓地管理経費 114
		墓地施設整備事業費 115
		墓参バス借上料 115
		主要データ①公害苦情発生件数の推移 116
		公害対策経費 116
	2 清掃費	衛生団体連合会運営事業助成金 117
		資源回収団体奨励金 118
		ごみ減量化推進等経費 118
		リサイクルまつり開催経費 120
		廃棄物適正処理推進事業費(緊急雇用創出推進事業) 120
		生活排水処理基本計画策定事業費(緊急雇用創出推進事業) 121
		不法投棄等防止経費 121
		塵芥収集運搬業務委託料 122
		クリンクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費 123
		クリンクルセンター中間改修事業費 124
		廃棄物処理施設長寿命化計画策定業務委託料 124
		最終処分場漏水検知システム整備事業費(翌年度繰越事業) 125
		し尿収集業務委託料 125
		汚水処理施設共同整備事業費負担金 125
		し尿投入施設維持管理経費 126
		し尿処理施設閉鎖事業費 126
5 労働費	1 労働諸費	主要データ①登別市の労働力調査 127
		主要データ②高卒就職状況の推移 127
		主要データ③有効求人倍率 127
		登別市シルバー人材センター補助金 127
		高校生のための企業見学会経費 128
		雇用対策支援事業費 128
		地域職業相談室運営管理経費 129
		労働相談事業助成金 129
		勤労者特別融資積立金 129
		若年者等キャリアカウンセリング試行事業費 130
		婦人センター耐震診断事業費 131
		事業所内職業訓練助成金 131
6 農林水産業費	1 農業費	主要データ①専業・兼業別農家数 132
		傷病鳥獣等保護経費 132
		有害鳥獣駆除経費 132
		農業振興特別補助金 133
		担い手育成総合支援協議会負担金 133
		農地有効利用システム更新経費 133
		農業経営基盤強化資金利子助成金 134
		胆振西部乳牛検定組合補助金 134
		酪農ヘルパー事業運営補助金 135
		牧場管理経費 135
		農業用施設等管理経費 135
		中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等直接支払 136 推進事務費
		札内高原館運営管理経費 136
	2 林業費	森林整備地域活動支援交付金 137
		民有林造林推進事業補助金 138
		森林愛護啓蒙事業補助金 138
		林業振興経費 138
	3 水産業費	主要データ①漁業経営実態の推移 139
		地場水産物消費拡大(登別漁港まつり)事業補助金 139
		漁業専門員設置補助金 139
		沿岸漁業構造改善事業補助金 140
		登別救難所運営事業補助金 140
		漁業近代化資金利子補給金 141
		エゾアワビ種苗放流事業補助金 141
		荷捌き車両整備事業費補助金 141
		登別漁港維持管理事業補助金 142
		登別漁港維持管理事業補助金 142
7 商工費	1 商工費	主要データ①事業所数及び従業者数の推移 143

款	項	頁
		産業クラスター構築支援事業費 143
		起業化支援事業補助金 143
		ものづくり創出支援事業負担金 144
		企業立地振興補助金 144
		新産業創造活動事業補助金 145
		札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費 145
		中小企業相談事業補助金 145
		登別商工会議所事業推進補助金 146
		中小企業特別融資積立金 146
		商店街近代化融資積立金 147
		住宅改良促進特別融資積立金 147
		中小企業特別融資利子補給金 148
		登別ブランド推進事業補助金 149
		商店街活性化事業補助金 149
		商業活性化事業補助金 150
		商店街活性化事業費(緊急雇用創出推進事業) 150
		企業立地動向調査事業費(緊急雇用創出推進事業) 151
		プレミアム建設券発行事業補助金(翌年度繰越事業) 152
2	観光費	主要データ①観光客入込数の推移 153
		主要データ②外国人観光宿泊延数の推移 153
		登別観光協会助成金 153
		登別温泉コンシェルジュサービス・アンテナショップ運営 事業費(緊急雇用創出推進事業) 153
		連泊・滞在型等観光推進事業費(緊急雇用創出推進事業) 154
		観光振興特別対策事業補助金 155
		観光客誘客促進事業費 155
		観光ホスピタリティ推進事業補助金 156
		フラワーファンタジーロード事業補助金 156
		観光PRキャラクター事業費(明日のまちづくり事業) 157
		登別地獄まつり半世紀記念事業費(明日のまちづくり事業) 157
		友好交流促進都市推進経費 158
		緊急誘客特別対策事業補助金 159
		観光施設維持管理経費 159
		温泉供給施設維持管理経費 160
8	土木費	1 土木管理費
		のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費 161
		2 道路橋梁費
		道路台帳図作成委託料 161
		市道用地確定測量委託料 162
		市道用地買収費 162
		橋梁長寿命化計画策定委託料 162
		主要データ①市道延長等の推移 163
		ロードマーク設置費 163
		除雪委託料 163
		冬道対策経費 164
		市道常時補修費 164
		除雪機械更新事業費 164
		広域幹線・市内幹線道路網の整備 165
		道路排水対策事業費(翌年度繰越事業) 168
		道路排水対策事業費(前年度繰越事業) 169
		道道上登別室蘭線中央通改良受託事業費 169
		道道上登別室蘭線中央通改良受託事業費(前年度繰越事業) 170
		橋梁維持補修経費 170
	3 河川費	河川維持補修経費 171
		河川防護柵設置事業費 171
		ボンヤンケシ川改修事業費 171
	4 都市計画費	公共施設内設置遊具等塗装事業費(緊急雇用創出推進事業) 172
		公園維持管理経費 173
		街区公園等清掃交付金 173
		都市公園施設長寿命化事業費 174
		キウシト湿原緑地保全事業費 174
		緑化推進経費 175
		交流の森づくり事業費 176
	5 住宅費	主要データ①公営住宅管理戸数 176
		市営住宅(千代の台団地)屋根整備事業費(翌年度繰越事業) 176
		市営住宅(柏葉団地)外灯整備事業費(翌年度繰越事業) 177
		市営住宅(幌別東団地)給水ポンプ整備事業費(翌年度繰越事業) 177
		市営住宅(柏木団地)大規模改修事業費 177
		市営住宅(登別旭団地)建替事業費 178
		市営住宅周辺整備事業費 178

款	項		頁			
9 消防費	1 消防費	主要データ①火災発生件数の推移	179			
		主要データ②救急車出動件数の推移	179			
		2011救える命があります！（明日のまちづくり事業）	179			
		消防施設等整備基金積立金	179			
		水難救助資器材等購入事業費	180			
		屋上サイレン整備事業費	180			
		鷺別支署地下重油タンク除却事業費	181			
		消防救急デジタル無線実施設計委託料	181			
		消防救急デジタル無線整備事業費（翌年度繰越事業）	181			
		10 教育費	1 教育総務費	不登校・いじめ等対策経費	182	
スクールカウンセラー活用事業費	182					
心の教室相談員活動経費	183					
特色ある学校づくり推進経費	183					
自然体験学習推進経費	184					
小中学校情報教育推進事業費	184					
言語障害通級指導教室運営経費	185					
特別支援教育振興費	185					
教育研究会運営事業補助金	186					
教育実践研究奨励経費	186					
スキー体験学習事業費	187					
学校図書システム広域化事業費	187					
情報教育システム広域化事業費	187					
子どもの外国語を育む活動推進事業費（緊急雇用創出推進事業）	188					
スクールソーシャルワーカー活用事業費	188					
外国青年招致経費	189					
生涯学習推進経費	190					
学校支援地域本部事業費	190					
教育施設運営管理委託料（市民会館・鷺別公民館・総合 体育館・陸上競技場）	191					
市民会館整備事業費	191					
児童生徒健康診断等経費	192					
児童生徒遠距離通学費補助金	192					
スクールバス運行経費	193					
2 小学校費			主要データ①小学生数等の推移	193		
			特別活動推進経費	193		
			特別支援教育推進経費	194		
			小学校便所洋式化事業費	194		
			小学校耐震診断等事業費	195		
			登別小学校受変電設備整備事業費	195		
			富岸小学校外壁改修事業費	195		
			登別小学校給水管整備事業費	196		
			幌別東小学校屋根葺替事業費	196		
			青葉小学校屋外避難階段整備事業費（翌年度繰越事業）	197		
			小学校耐震化・改修事業費（翌年度繰越事業）	197		
			青葉小学校排水路整備事業費（前年度繰越事業）	197		
			幌別小学校受変電設備整備事業費（前年度繰越事業）	198		
			幌別西小学校受変電設備整備事業費（前年度繰越事業）	198		
			鷺別小学校受変電設備整備事業費（前年度繰越事業）	198		
			幌別東小学校避難用出入口改修事業費（前年度繰越事業）	199		
			小学校耐震化実施設計委託料（前年度繰越事業）	199		
			小学校耐震化・改修事業費（前年度繰越事業）	200		
			特別支援教育就学奨励費	200		
			要保護・準要保護就学援助費	201		
			3 中学校費		主要データ①中学生数等の推移	201
					中学校体育連盟助成金	201
					特別活動推進経費	202
					特別支援教育推進経費	202
		中学校耐震診断等事業費			203	
		西陵中学校排水整備事業費（翌年度繰越事業）			203	
		中学校耐震化・改修事業費（翌年度繰越事業）			203	
		幌別中学校受変電設備整備事業費（前年度繰越事業）			204	
		鷺別中学校受変電設備整備事業費（前年度繰越事業）			204	
鷺別中学校屋外避難階段整備事業費（前年度繰越事業）	204					
登別中学校屋外避難階段改修事業費（前年度繰越事業）	205					
中学校耐震化実施設計委託料（前年度繰越事業）	205					
中学校耐震化・改修事業費（前年度繰越事業）	205					
特別支援教育就学奨励費	206					
要保護・準要保護就学援助費	206					

款	項	頁
	4 社会教育費	
		市民生涯学習推進講座経費 207
		三市合同女性国内派遣研修経費 209
		財団法人登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金 209
		財団法人登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金 210
		PTA連合会助成金 210
		婦人研修の家維持管理経費 211
		公民館運営管理経費 211
		主要データ①購入図書冊数等の推移 212
		図書館運営管理経費 212
		移動図書館車運行業務委託料 213
		「ほん」との出会い、ふれ愛、語り合い(明日のまちづくり事業) 213
		図書館ネットワークサービス広域化事業費 214
		図書館ネットワークサービス広域化事業費(前年度繰越事業) 214
		放課後子ども教室推進事業費 215
		少年の主張大会経費 216
		青少年育成指導経費 216
		成人祭経費 217
		子ども会活動振興助成金 217
		通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」(明日のまちづくり事業) 218
		郷土資料館運営管理経費 218
		郷土資料館整備事業費(前年度繰越事業) 219
		中学校音楽祭経費 219
		文化振興助成金 219
		児童・生徒文化振興助成金 220
		三市合同文化事業負担金 220
		文化伝承館運営管理経費 221
		文化財保護経費 221
		のぼりべつ文化交流館運営管理経費 222
		市民が記憶する歴史収集事業費(緊急雇用創出推進事業) 222
		ネイチャーセンター運営管理経費 223
		ネイチャーセンターオストメイト対応等トイレ整備事業費 223
	5 保健体育費	
		体育協会助成金 224
		生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費 224
		スポーツ少年団育成助成金 225
		児童生徒スポーツ振興助成金 225
		体育指導委員会経費 226
		三市スポーツ大会事業費 226
		学校開故事業費 227
		きらり健康ふれあいウォーキング(明日のまちづくり事業) 227
		第53回北海道体育指導委員研究協議会研修会補助金 228
		総合体育館周辺整備事業費 228
		総合体育館耐震診断等事業費 229
		青少年会館運営管理経費 229
		青少年会館整備事業費(前年度繰越事業) 229
		市民プール運営管理経費 230
		市民プールバスパック業務委託料 230
11 公債費	1 公債費	主要データ①公債費にかかる財政指標の推移 231
		主要データ②市債(元金)年度末残高の推移 231
		市債償還元金 231
		市債償還利子 232
		一時借入金利子 232
		公債発行等手数料 232
12 給与費	1 給与費	主要データ①職員数 233
		主要データ②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数 233
		職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費 233
		未就職卒業者就労支援(ワークシェアリング)事業費(緊急雇用創出推進事業) 234

1. 国及び北海道の経済情勢

平成23年年明けから持ち直し傾向に転じた国内の経済情勢は、東日本大震災の影響による生産活動の低下などを背景に弱い動きに転じましたが、夏以降は、震災で打撃を受けた生産・流通体制の建て直しにより生産活動も回復の動きを見せ、弱いながらも持ち直し傾向に転じました。今後は、本格化する復興需要等を背景に、景気回復がより確かなものとなることが期待される一方、ヨーロッパの政府債務危機や原油価格の上昇、これらを背景とした輸出減少による景気の下振れが懸念されるなど、国内の経済情勢は依然として不透明な状況にあります。

北海道経済も国内の経済情勢同様、東日本大震災発生後には弱い動きを見せましたが、夏以降は、生産活動が回復の動きを見せたほか、震災発生後に激減した観光客数も一部に回復の動きを見せるなど、弱いながらも持ち直しの動きに転じました。しかし、国内の経済情勢が年度後半以降もその傾向を維持したのに対し、道内では秋以降には足踏み状態となるなど、他地域に比べて景気回復の動きが鈍化している状況にあります。また、雇用動向は、東日本大震災の影響などにより悪化した後、夏以降は改善の兆しを見せましたが、完全失業率は一貫して全国平均より高く、依然厳しい状態が続きました。

2. 国の予算及び地方財政計画

国の平成23年度予算は、平成21年9月の政権交代後、現政権が当初から取り組んだ最初の予算であり、子ども手当、高校の実質無償化、農業の個別所得補償など、政権与党のマニフェストに掲げられた政策が昨年度予算に引き続き盛り込まれたほか、新成長戦略の本格実施を図る予算と位置付けられ、そのための各種政策が盛り込まれた一方、財政健全化目標の達成を目指し、財政運営戦略及び中期財政フレームに定めた規律の下、新規国債発行額を前年度当初予算の水準以下に抑えることをひとつの目安として予算編成が行われた結果、一般会計の予算規模は92兆4,116億円（前年度比1,124億円、0.1%増）となり、前年度からほぼ横ばいとなりました。

一方、地方財政計画においては、歳入で、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の回復が見込まれた一方、歳出では、社会保障費の自然増や公債費の高止まりが見込まれたほか、交付税特別会計への別枠加算を行った上で、地方公共団体が地域のニーズに適切に応えるための地方単独事業等に要する経費が計上された結果、地方交付税の総額は、前年度に比べ4,799億円の増額となりました。

また、国は、東日本大震災やこれに起因する原子力災害からの復興を図ることなどを目的に、総額15兆円を超える補正予算を4回にわたって計上しました。これらの補正予算には、被災地に対する震災復興特別交付税や災害復旧費、被災地に限らず、全国の自治体が防災・減災に取り組むための事業費などが計上されたことから、地方財政においても、これに伴う所要の財政措置が講じられました。

3. 登別市の当初予算（一般会計）

当市は、歳入面で、景気低迷や生産年齢人口の減少などにより市税収入の大きな伸びが見込めないこと、歳出面では、公債費が高止まりの状態にあることや職員の大量退職により退職手当が増嵩していることなどから、引き続き厳しい財政状況に置かれています。

よって、平成 23 年度の予算編成にあたっては、すべての予算を対象に徹底したコスト意識を持って経費縮減に努めたほか、公共施設の運営方法の見直しや事務事業の廃止・統合に取り組みましたが、国の政策に伴う子ども手当の本格実施や高齢化の進展による社会保障費の増嵩、市内で頻発する大雨被害に対応するため、道路排水対策事業費を計上したことなどにより、予算規模は 197 億 7,000 万円となり、前年度当初に比べ、6 億 5,700 万円の増となりました。

このうち、歳入では、市税で前年度比 1.5%の減を見込みましたが、国の地方財政計画や当市の特殊事情を踏まえ、地方交付税で 1.6%の増を見込んだほか、市債では、道路排水対策などに係る借入を計上したことにより、18.4%の増を見込みました。

歳出では、民生費で、子ども手当の本格実施の影響などから、対前年度比 3.4%の増を見込んだほか、道路排水対策事業費などを新規計上した土木費では、対前年度比 24.3%の増を見込みました。また、公債費は、平成 19 年度から 21 年度にかけて実施した繰上償還の影響がなくなったことにより、対前年度比 2.2%の増、給与費は、職員数の減や新陳代謝などにより、対前年度比 1.6%の減を見込みました。

4. 平成 23 年度の財政運営

当初予算編成後、9回の補正予算を行い、最終予算額は 205 億 4,548 万 3 千円（繰越事業費繰越額を含む予算現額は 210 億 2,663 万円）となりました。

なお、消防救急デジタル無線整備事業費や小中学校耐震化・改修事業費など、6 億 4,131 万 5 千円を翌年度に繰越ししました。

決算の状況では、歳入のうち、市税は 52 億 6,814 万 1 千円となり、当初予算とほぼ同額でしたが、地方交付税は 57 億 6,095 万 4 千円となり、当初予算を 2 億 4,562 万 6 千円上回ったほか、前年度繰越金で 5 億 8,449 万 8 千円、市債で 1 億 6,210 万円、それぞれ当初予算を上回りました。

歳出では、国の制度変更により、子ども手当が当初予算を 1 億 1,119 万 7 千円下回ったほか、公共下水道事業特別会計への繰出金で 6,321 万 6 千円、介護保険特別会計への繰出金で 5,666 万 5 千円、それぞれ当初予算を下回りましたが、生活保護費が当初予算を 1 億 199 万 8 千円上回ったほか、後期高齢者医療療養給付費負担金で 2,703 万円、除雪委託料で 8,279 万 4 千円、それぞれ当初予算を上回りました。

これにより、財源調整分として当初予算に計上していた財政調整基金繰入金 3 億 1,000 万円、減債基金繰入金（ルール外）3,000 万円、北海道市町村備荒資金組合支消

還付金 2 億円のうち、減債基金繰入金（ルール外）と北海道市町村備荒資金組合支消還付金は、いずれも最終補正予算で繰り入れ等を取り止めることができましたが、財政調整基金については、最終予算においても、1 億 2,000 万円の繰り入れを行わざるを得ませんでした。

これらの結果、平成 23 年度一般会計予算は、歳入総額が 204 億 3,696 万 7 千円、歳出総額が 197 億 7,877 万 2 千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 6 億 5,819 万 5 千円となり、翌年度繰越事業の財源となる 4,290 万 2 千円を差し引いた 6 億 1,529 万 3 千円の剰余金をもって決算を了しました。

しかし、財源対策に充てることのできる基金については、減債基金（ルール外）で 20 万 4 千円、備荒資金組合超過納付金で 436 万 1 千円、それぞれ前年度末残高に比して増額となったものの、財政調整基金については、平成 23 年度に取崩しを行ったことなどにより、前年度末残高に比して 1 億 1,969 万 9 千円の減となりました。

また、平成 24 年度当初予算においても、財源不足対策として、財政調整基金から 3 億円、減債基金（ルール外）から 3,000 万円、北海道市町村備荒資金組合超過納付金から 2 億 2,000 万円の合計 5 億 5,000 万円の繰り入れ等を計上しており、当市の財政運営は引き続き厳しい状況に置かれています。

今後については、歳入面では、消費税率の引き上げにより、地方消費税交付金の増額が期待されるものの、市税については、景気低迷の長期化や生産年齢人口の減少などにより大きな伸びは望めない状況にあります。また、歳出面では、公債費、退職手当ともにピークは過ぎたものの、依然高止まりの状況が続くことに加え、退職手当の財源として積極的に借入を行ってきた退職手当債は、人件費の削減効果額を償還財源とする性質上、これまで同様の借入れは難しく、既に平成 23 年度の財政運営でもその影響が表われているように、今後の財政運営を圧迫することが懸念されるところです。

さらに、学校施設の耐震化や老朽化した公共施設の建替えなど、最優先で取り組まなければならない新たな財政需要が多数予想されるほか、国家公務員の給与削減や消費税率の引き上げに対する世論の高まりなどを背景に、地方交付税が大幅に減額される可能性もあることなどから、引き続き慎重な財政運営が求められています。

平成 23 年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H23. 3. 15	当初 19,770,000	
第 1 号 H23. 5. 6	15,945	緊急誘客特別対策事業補助金

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
第2号 H23.5.13	37,434	災害対策経費、スクールソーシャルワーカー活用事業費、予備費
第3号 H23.7.5	31,037	地域イントラネット維持管理経費、福祉のまちづくり条例等策定経費、若草つどいセンター暖房設備更新事業費、健康増進事業費、若年者キャリアカウンセリング試行事業費、企業立地動向調査事業費（緊急雇用創出推進事業）など
第4号 H23.9.22	120,090	きずな事業（校区福祉体制強化事業）補助金、認知症高齢者等徘徊・見守り（SOS）ネットワーク構築事業費、児童扶養手当、カルルス温泉スキー場事業特別会計繰出金、緊急誘客特別対策事業補助金、北海道市町村総合事務組合負担金、ネイチャーセンターオストメイト対応等トイレ整備事業費など
第5号 H23.12.13	384,512	地域イントラネット維持管理経費、自立支援医療費、老人措置関係経費、後期高齢者医療療養給付費負担金、最終処分場漏水検知システム整備事業費、荷捌き車両整備事業費補助金、プレミアム建設券発行事業補助金、道路排水対策事業費、市道舗装排水整備事業費、市営住宅（幌別東団地）給水ポンプ整備事業費、青葉小学校屋外避難階段整備事業費、小学校耐震化・改修事業費、西陵中学校排水整備事業費、中学校耐震化・改修事業費など
第6号 H23.12.28	16,317	消防救急デジタル無線実施設計委託料
第7号 H24.3.5	△195,752	後期高齢者保健事業費、生活保護扶助費、公共下水道事業特別会計繰出金、事業費の確定に伴う減額補正など
第8号 H24.3.8	40,000	予備費
第9号 H24.3.21	325,900	旧登別温泉小学校体育館解体事業費、消防救急無線整備事業費
補正予算計	775,483	
繰越事業費 繰越額	481,147	
予算現額	21,026,630	

平成23年度 登別市各会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計	20,436,967	19,778,772	658,195	42,902	615,293
国民健康保険 特別会計	6,581,861	6,307,000	274,861	0	274,861
学校給食事業 特別会計	343,030	342,821	209	0	209
公共下水道事業 特別会計	2,289,597	2,288,553	1,044	1,000	44
簡易水道事業 特別会計	25,576	24,876	700	700	0
介護保険特別会計	2,983,248	2,964,770	18,478	0	18,478
カルルス温泉スキー場 事業特別会計	101,648	101,648	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	615,713	614,262	1,451	0	1,451
合 計	33,377,640	32,422,702	954,938	44,602	910,336

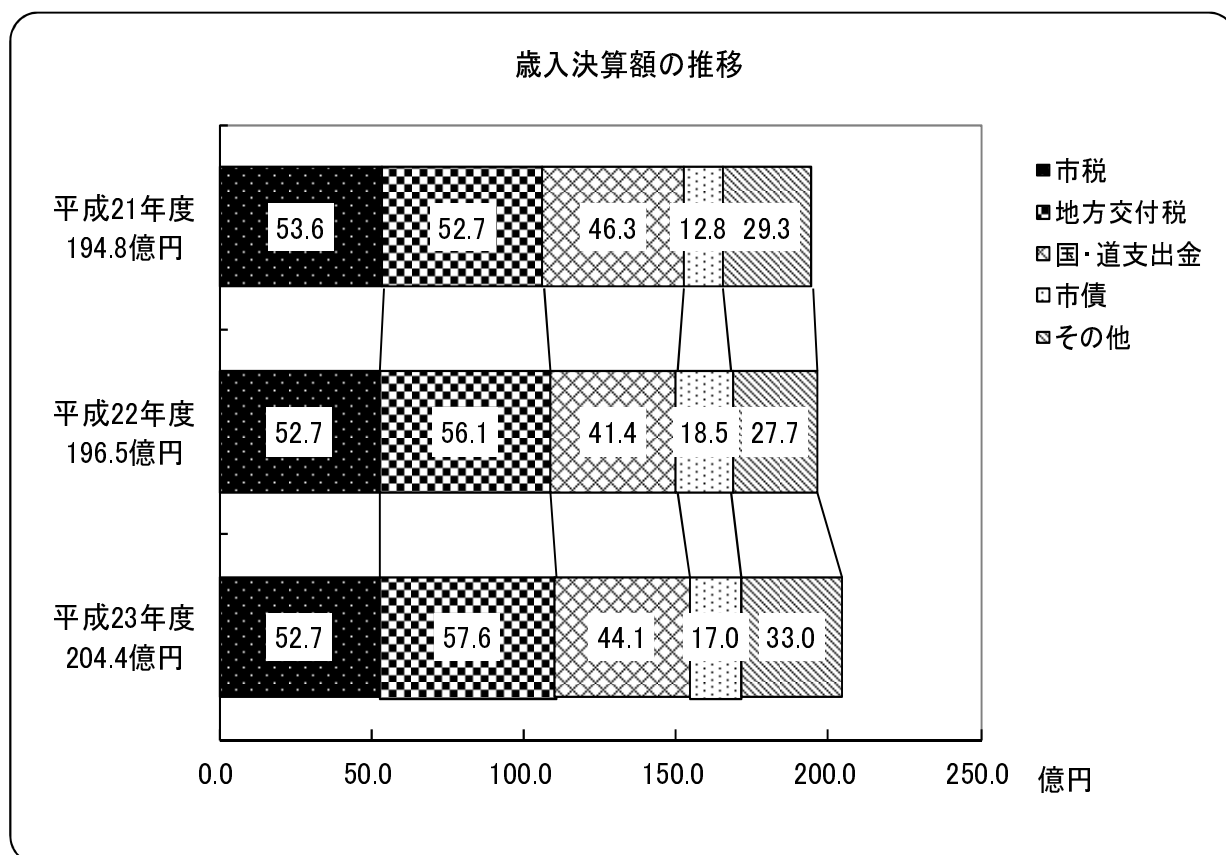
5. 歳入の状況

歳入決算額の内訳

(単位 千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市 税	5,364,877	5,269,872	5,268,141
地 方 交 付 税	5,268,415	5,610,278	5,760,954
国・道支出金	4,634,108	4,144,206	4,410,060
市 債	1,280,469	1,850,546	1,700,000
そ の 他	2,934,797	2,771,156	3,297,812
合 計	19,482,666	19,646,058	20,436,967

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。



※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

● 市税

個人市民税が大きく減となったものの、固定資産税やたばこ税が増となったことなどから、前年度対比では173万1千円の減とほぼ横ばいとなりましたが、前々年度に比べると9,673万6千円の減となりました。次年度以降についても、生産年齢

人口の減少や景気回復の遅れなどから、個人市民税の増加は見込めないことに加え、評価替えのあった固定資産税は大きく減となることが予想されるなど、厳しい状況が続くものと考えられます。

● 地方交付税

国の地方財政対策により、実質的交付税に占める臨時財政対策債の割合が引き下げられたことにより、臨時財政対策債が前年度に比べて減となった一方、普通交付税は増となり、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的交付税としては、前年度と比べて4,477万円の減少となりましたが、昨年度に引き続き、「三位一体の改革」前である平成15年度の交付額等を上回りました。

※臨時財政対策債の元利償還金は100%、後年度の地方交付税に算入されます。

実質的な地方交付税の推移

(単位 千円)

	平成15年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
				対前年度 増減額	対15年度 増減額	
地方交付税	5,192,185	5,268,415	5,610,278	5,760,954	150,676	568,769
普通交付税	4,629,156	4,786,422	5,094,343	5,230,418	136,075	601,262
特別交付税	563,029	481,993	515,935	530,536	14,601	△ 32,493
臨時財政対策債	1,127,500	679,869	1,007,546	812,100	△ 195,446	△ 315,400
合計	6,319,685	5,948,284	6,617,824	6,573,054	△ 44,770	253,369

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

● 国・道支出金

国庫支出金は、生活保護費負担金が増となったことなどにより、前年度と比較して9,906万円の増加となりました。

道支出金は、生活保護負担金や受託事業委託金の増などにより、前年度と比較して1億6,679万3千円の増加となりました。

● 市債

地方交付税の振替えである臨時財政対策債が減となったことや退職手当債の発行額が減となったことなどにより、前年度と比較して1億5,054万6千円の減少となりました。

● その他

前年度からの繰越金が増したほか、財源調整の結果、財政調整基金及び退職手当積立金からの繰入れが前年度に比べて大きく増となったことから、前年度と比較して5億2,665万6千円の増加となりました。

6. 特別会計の状況

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険を取り巻く環境は、これまでの長期間にわたる景気低迷などにより被用者保険からの加入者の増加や所得の減少による保険税の伸び悩みが続いている反面、急速な高齢社会の進展や医療技術の高度化などにより医療費の増大が続いています。

また、平成18年6月に成立した医療制度改革関連法を受けて、平成20年度以降国民健康保険制度は、従来の内容から大きく変わりました。

新たに後期高齢者医療制度が開始されたことや退職者医療制度が廃止され、前期高齢者医療による新たな財政調整の仕組みが創設されたこと、乳幼児の自己負担割合の軽減措置が拡大されたこと、生活習慣病の抑制を図るため各保険者で特定健康診査・特定保健指導の実施が義務付けられるなど、今般の改正は国民健康保険財政の仕組みにも大きな影響を及ぼすものとなりました。

平成23年度は、生活習慣病予防対策としての特定健診・特定保健指導の受診率の向上を目指すために、アンケート調査で要望が多かった集団健診（ミニドック）を開始していき、疾病予防や健康づくりを目的にした保健事業については、継続して予算編成を行いました。

【税率等の改正】

国民健康保険税は、次のとおり税率等の改正を行いました。

医療給付費分の所得割額を0.3%、平等割額を2,000円引き下げるとともに、法定賦課限度額の改正に伴い賦課限度額を医療給付費分で30,000円、介護納付金分で20,000円、後期高齢者支援金等分で10,000円引き上げました。

区 分	平成23年度	平成22年度	
医療給付費分	所得割額	8.5%	8.8%
	均等割額	26,000円	26,000円
	平等割額	26,000円	28,000円
	賦課限度額	510,000円	480,000円
介護納付金分	所得割額	2.5%	2.5%
	均等割額	5,200円	5,200円
	平等割額	5,800円	5,800円
	賦課限度額	120,000円	100,000円
後期高齢者支援金等分	所得割額	1.8%	1.8%
	均等割額	3,800円	3,800円
	平等割額	4,000円	4,000円
	賦課限度額	140,000円	130,000円

【平成 23 年度の事業運営】

平成 23 年度の医療費（療養諸費＋高額療養費）につきましては、45 億 1,306 万円の予算額に対し、決算額は 44 億 8,730 万 8 千円となり、2,575 万 2 千円の執行残が出ました。しかし 70 歳以上被保険者の医療費が増加したことなどを要因として、全体の医療費は昨年度に比べ 4.1 ポイント増加しております。

歳入では、保険税収納率が前年度実績と比べ現年分で 0.04 ポイントの上昇し、滞納分は 0.94 ポイント下落し、合計で 0.96 ポイントの上昇となりました。

また、レセプト 1 件当たり 30 万円を超え 80 万円までの医療費の件数が減ったことにより、保険財政共同安定化事業交付金が予算に対し減額となったほか、前期高齢者交付金や北海道財政調整交付金も減額になった一方、療養給付費等負担金や退職者医療に係る療養給付費等交付金についてはそれぞれ増額となりました。

これらの結果、歳入歳出差引は 2 億 7,486 万 1 千円となり、前年度からの繰越金 4 億 1,818 万 6 千円を除いた実質的な単年度収支は 1 億 4,332 万 5 千円の赤字となります。

平均被保険者数の推移

(単位：人)

区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
一般分	12,002	12,104	12,302
退職分	1,131	990	866
合計	13,133	13,094	13,168

【保健事業の状況】

●特定健康診査・保健指導

特定健康診査については、平成 23 年度よりミニドック（集団健診）を開始し、291 人が受診しています。また、未受診対策として、過去に医療受診をしていない方を重点的に電話での受診勧奨を行いました。個別健診の受診者数が低迷し、結果として 22 年度より 1%の伸びに留まりました。

◇特定健康診査受診率（法定報告値）

特定健診区別	平成 23 年度（7 月末現在速報値）	平成 22 年度（確定値）
特定健診 （短期人間ドック含む）	2,415 人（26.2%）	2,319 人（25.2%）

保健指導については、積極的支援の対象となる 40～50 歳代の若い対象者ほど、実施するのが難しい実態にありますが、家庭訪問や夜間相談日を設けるなど、対象の方が許す限り面接に至れるよう最大限の努力を行いました。

◇特定保健指導実施率（法定報告値）

階層化	平成 23 年度（7 月末現在速報値）		平成 22 年度（確定値）	
	利用率	終了率	利用率	終了率
積極的支援	18 人（26.9%）	4 人（6.0%）	12 人（19.7%）	7 人（11.5%）
動機付け支援	110 人（45.3%）	90 人（37.0%）	119 人（43.9%）	105 人（38.7%）

その他の保健指導	平成 23 年度	平成 22 年度
特定保健指導対象者以外のハイリスク者	65 人	95 人
要注意者への結果説明会	151 人	105 人

●特定健診以外の保健事業

特定健診以外に、脳ドックに係る検査料の助成と、各種がん検診・肝炎検査・女性の健康診査に係る自己負担額を助成しています。また、インフルエンザ予防接種の自己負担額の助成と水中運動教室受講料の助成をしています。

各種がん検診の助成人数が大幅に減少している理由として、ミニドックなどの集団健診において各種がん検診を受診する方が増えており、個別検診としてがん検診を受診する方が減ったためであると考えます。なお、ミニドックのがん検診は、委託料に含まれているため、各種がん検診の助成人数には計上されません。

項目	平成 23 年度	平成 22 年度
短期人間ドック（39 歳以下）の検査料助成 ※	24 人	25 人
脳ドックの検査料助成	368 人	438 人
各種がん検診、肝炎検査、女性の健康診査の検査料助成	3,933 人	5,233 人
インフルエンザ予防接種料金の助成	2,918 人	3,116 人
水中運動教室受講料の助成	1,025 人	1,090 人

※40 歳以上の短期人間ドックは特定健診で計上

●社会教育グループへの協賛事業

社会教育グループ主催の「きらり健康ふれあいウォーキング」には、国民健康保険グループの保健師又は管理栄養士が毎回参加をして、体組成測定を実施し、運動継続に向けてミニ講話や体組成測定の分析をしております。

夏期と冬期の両方に継続参加した方は、55 人中 12 名おり、体重の変化について分析すると、全体で平均 0.5 kg 体重が減っており、冬季間で最も体重の増えやすい時期に測定したにも関わらず、体重が減っているのは評価できると考えます。

ウォーキング参加者（体組成測定者）	実人数：55 人	延べ人数：158 人
-------------------	----------	------------

	参加人数	平均参加回数	初回と最終日の体重差（平均値）
夏季・冬季継続参加者	12 人	6.1 回/8 回中	0.5 kg の減少

平成 23 年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H23.3.15	当初 6,465,900	
第1号 H24.3.5	27,397	一般会計繰入金、国庫支出金等精算返還金、介護納付金、 後期高齢者支援金、特定健診・保健指導費、
補正予算計	27,397	
予算現額	6,493,297	

(2) 学校給食事業特別会計

給食センターは、安全衛生等に留意をし、各学校と共通理解のもと栄養バランスを第一に考え、多様な食品の組合せによる献立づくりに工夫を凝らすなど、おいしい給食の提供に努めながら学校給食事業を運営しております。

平成 23 年度学校給食事業特別会計では、給食対象者として小・中学校の児童・生徒や教職員、保育所の児童など、4,706 人を見込み、予算編成を行いました。

給食会計を支える主な歳入の給食費は、未納者が増えていることから滞納が増加傾向となっており、全国的な社会問題になっています。

市は、給食費の未納額や滞納額の増加を防ぐため、平成 18 年度から学校や給食センター、税務グループとの連携を密にしてその対応等を図っております。

平成 23 年度は、現年度分が 98.41%、対前年比 0.49%減、滞納繰越分が 27.74%、対前年比 16.23%減の収納率となりました。

平成 23 年度学校給食事業特別会計の事業運営は、次のとおりです。

◆学校給食運営委員会

- ・委員数 10 名 (教育関係者 4 名、学識経験者 6 名)
- ・任期 平成 22 年 12 月 1 日～24 年 11 月 30 日 (2 年間)
- ・委員会開催 2 回

◆給食対象者

- ・小学校児童 (8 校) 2,549 人 小学校教職員 176 人
- ・中学校生徒 (5 校) 1,302 人 中学校教職員 107 人
- ・登別明日中等教育学校前期課程生徒 238 人 教職員 13 人
- ・保育所児童 (4 所) 290 人

・給食センター職員等

31人

合計 4,706人

◆給食回数 (給食センター稼働日数 206日)

小・中学校 185日 (中学3年生 177日) 保育所 学校実施日

◆給食内容

児童・生徒・教職員等 —— 主食、米飯、牛乳、温食、おかず

給食センター職員等

保育所 —— 温食

給食対象者	給食日数	主食等回数				規格			
		パン	米飯	麺	牛乳	パン	米飯	麺	牛乳
小学校 1.2年・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	50g	80g	140g	200cc
小学校 3-6年・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	60g	90g	170g	200cc
中学校 1.2年・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	80g	100g	190g	200cc
中学校 3年	177日	36回	108回	33回	177回	80g	100g	190g	200cc
給食センター職員等	206日	43回	124回	39回	206回	80g	100g	190g	200cc
保育所	206日	温食のみ							

※米飯給食 週3.0回実施 (前年度 週3.0回)

◆給食費収納状況

	調定額	収納額	未納額	収納率
現年分	218,564,188円	215,083,238円	3,480,950円	98.41%
滞納繰越分	5,704,360円	1,582,440円	4,121,920円	27.74%

◆未納額の推移

	平成23年度	平成22年度	平成21年度
現年分	3,480,950円	2,447,800円	2,557,450円
滞納繰越分	4,121,920円	3,227,260円	3,669,720円

平成23年度中の補正予算は、次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	内容
当初予算 H23.3.15	当初 352,200	
第1号 H23.9.22	3,346	学校給食用牛乳供給事業補助金

補正予算 議決月日	補正額	内容
補正予算計	3,346	
予算現額	355,546	

(3) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業の整備は、昭和 56 年度から実施し、平成 23 年度末において汚水管渠の整備面積が 1,124.2ha、普及率は 95.6%となりました。

平成 23 年度末の下水道の整備状況は次のとおりです。

行政人口	51,474 人
供用開始人口	49,212 人
下水道処理人口普及率	95.6 %
水洗化人口	42,341 人
水洗化率	86.0 %
供用開始面積	1,124.2 ha

若山浄化センターについては、平成 2 年 10 月の供用開始から、21 年が経過し、設備機器の老朽化が進み、修繕費が増加しています。

このことから、計画的な改築及び修繕計画を目的として、「若山浄化センター改築更新基本計画」を策定し、この計画をもとに、平成 23 年度は、水処理設備の改築更新を行いました。

また、登別市し尿処理場の老朽化に伴い、若山浄化センター敷地内に、し尿投入施設を建設し、平成 23 年度より、し尿・浄化槽汚泥の受入・処理を開始しています。

雨水函渠については、耐用年数が超過し老朽化が著しい雨水函渠の改築事業を進めており、平成 23 年度は、鉄南及び来馬排水区について改築工事を行いました。

平成 16 年度から開始した個別排水処理施設整備事業は、対象地域を公共下水道により処理を行う予定地域を除く市内全域とし、生活排水を適切に処理するため、合併処理浄化槽を各戸に設置する事業であり、平成 23 年度は浄化槽 6 基を設置するとともに、浄化槽の適正な維持管理に努めました。

浄化槽の整備状況

(単位：基)

年 度	設置等基数
平成 16 年度	14
平成 17 年度	11
平成 18 年度	7
平成 19 年度	4
平成 20 年度	4
平成 21 年度	4
平成 22 年度	4
平成 23 年度	6
計	54

公共下水道事業特別会計の市債（元金）残高は、平成 21 年度末にピークを迎え、今後は徐々に減少していく見込であるものの、下水道整備の進捗とともに増加してきました。これにより市債の償還などにあてる公債費が増加し、下水道事業の運営の大きな負担となることが予想されます。

平成 23 年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H23. 3. 15	当初 2, 372, 900	
第 1 号 H23. 12. 13	107, 000	国庫補助金、下水道事業債、公共下水道事業繰入金 下水道事業費（工事請負費）
第 2 号 H24. 3. 5	△ 14, 379	公共下水道事業費繰入金、個別排水処理事業費繰入金、 公共下水道事業充当債、個別排水処理事業充当債、 繰越金、汚水処理施設共同整備事業費負担金 個別排水処理整備費、下水道事業市債償還元金、下水道 事業市債償還利子、汚水処理施設共同整備費
補正予算計	92, 621	
繰越事業費 繰越額	32, 000	
予算現額	2, 497, 521	

(4) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業の運営については、地方財政法の規定により公営企業として特別会計を設けて運営することが定められており、平成11年度に「登別市簡易水道事業特別会計」を設置し、事業や運営体制を明確にしました。

現在、簡易水道事業は、札内及び来馬地区等の地域へ安全な水道水を供給しており、平成23年度の簡易水道事業特別会計予算では、経常的な維持管理費に加え、札内町などの配水管の改良工事を実施しました。

平成23年度の事業の主な実績は、次のとおりです。

主な事業内容

事業内容	事業実施内容	
	口径 (mm)	事業内容
札内町配水管改良工事	φ100	121.2m
	φ50	120.0m
幸町配水管改良工事	φ50	162.0m
千歳町配水管改良工事	φ100	120.0m

使用状況

(単位：戸、栓)

使用者 事業所	給水戸数	給水栓数				
		家事用	営農用	併用	事業用	合計
農業	54	28	19	28	2	77
一般	20	20	0	0	0	20
事業	23	0	0	0	27	27
合計	97	48	19	28	29	124

給水量

(単位：m³)

給水量	家事用	営農用	併用	事業用	合計
	6,675	18,806	27,729	42,388	95,598

平成23年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H23.3.15	当初 25,900	
第1号 H23.12.13	6,500	サマツキライバ川外粗ろ過施設改良事業費 札内浄水場ろ過施設改良事業費

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
補正予算計	6,500	
予算現額	32,400	

(5) 介護保険特別会計

介護保険は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念にもとづき、平成12年4月に創設されました。

また、平成18年4月には、地域支援事業の創設など介護予防重視型システムへの転換や、地域密着型サービスの創設など新たなサービス体系の確立など、大幅な制度改革が行われました。

介護保険制度に対応するため設置された介護保険特別会計は、介護保険の保険給付事業と地域支援事業にかかる「保険事業勘定」となっています。

介護保険事業は3年ごとに策定される介護保険事業計画に基づき事業運営を進めることになっており、平成23年度は第4期介護保険事業計画の最終年度であるため、当初予算にあたっては第4期介護保険事業計画及び平成22年度決算見込等をベースに編成しました。

第1号被保険者数(各年度3月末現在)

区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
被保険者数	14,953人	14,673人	14,541人

平成23年度収支状況

(単位：千円)

勘定区分	歳入総額	歳出総額	差引
保険事業勘定	2,983,248	2,964,770	18,478

【保険給付費の状況】

保険給付費については、当初予算において30億6,000万円を計上しましたが、平成23年度に予定していた介護保険施設整備が計画通りに進まなかったことなどから27億3,077万6千円の決算となり、3億2,922万4千円下回りました。

なお、介護保険施設については、平成23年度において、地域密着型有料老人ホーム、認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護施設が整備されました。

要介護認定状況(平成 24 年 3 月末現在)

(単位：人)

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
424	457	459	306	207	235	232	2,320

第 1 号被保険者保険料収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	474,525,600	474,616,100	90,500	0	100.00%
普通徴収（現年分）	54,437,000	47,125,400	5,000	0	86.56%
普通徴収（滞納分）	14,747,600	2,074,520	0	5,912,400	14.07%
計	543,710,200	523,816,020	95,500	5,912,400	96.32%

保険給付状況

区分	給付額(千円)	平均受給者数(人)
居宅介護（予防）サービス費	1,036,446	1,230
地域密着型介護（予防）サービス費	272,509	95
施設サービス費	1,227,287	374
高額介護（予防）サービス費	63,248	
高額医療合算介護（予防）サービス費	2,343	
特定入所者介護（予防）サービス費	125,906	
審査支払手数料	3,037	
計	2,730,776	1,699

【地域支援事業の状況】

地域支援事業は、要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者を対象に、要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するための事業で、介護予防事業、包括的支援事業、任意事業の3つの柱からなっています。

◎介護予防事業

介護予防事業は、65歳以上の高齢者が、支援や介護を必要とする状態にならないために実施する事業です。

要支援・要介護状態となるおそれの高い人を対象とした「介護予防二次予防施策」と高齢者全てを対象にした「介護予防一次予防施策」に分けて実施しています。

○介護予防二次予防施策

① 二次予防事業対象者把握

要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に、基本チェックリストを実施し、要支援・要介護状態になるおそれの高い「二次予防事業対象者」を把握しました。

基本チェックリスト実施数	二次予防事業対象者
9,805人	2,671人

② 通所型介護予防事業（かるやか教室）

二次予防事業対象者に、市内3会場で月2回教室を実施しました。要支援・要介護状態になることを防ぎ、自立した生活を長く続けてもらうために、運動器の機能向上・口腔機能の向上・栄養改善や認知症の予防など、あらゆる面から介護予防を図りました。

実施回数	実施人数
66回	実人数48人（延285人）

③ 訪問型介護予防事業

二次予防事業対象者に、保健師や理学療法士が家庭訪問し、介護予防や健康づくりに関する相談や支援を行いました。

訪問件数	実2件（延4件）
------	----------

④ 介護予防二次予防施策評価事業

二次予防事業について、プロセス評価（事業が適切な手順・過程を経て実施できているか）、アウトプット評価（介護予防事業の実施状況）、アウトカム評価（介護予防事業による効果）を実施しました。

○介護予防一次予防施策

① 介護予防普及啓発事業

・通所型介護予防教室（かるやか教室）

一次予防事業対象者に、現在の自立した生活を長く続けられるように、運動器の機能向上、口腔機能の向上、脳活性化やうつ・閉じこもりの予防を図りました。市内3会場で月2回、二次予防事業のかるやか教室と同時開催しました。

実施回数	実施人数
71回	実人数 56人 (延 327人)

・健康教室・健康相談

高齢者が要支援・要介護状態とならないように、元気で自立した生活を送るために、自分の健康を自ら管理することができるよう、老人クラブやいきいきサロンなどで健康教室・健康相談を実施しました。

	実施回数	実施人数
健康教室	69回	1,461人
健康相談	12回	156人

・介護予防普及啓発媒体の活用

介護予防に関するビデオ・DVDの貸出を行いました。

・一般高齢者への訪問指導

二次予防事業対象者以外で、高齢者虐待疑いのある事例、サービス利用のない困難事例、介護家族などを対象に保健師等が家庭訪問し、介護予防や健康づくりに関する相談や支援を行いました。

訪問件数	実 51件 (延 81件)
------	---------------

②地域介護予防活動支援事業

・かるやか体操学習会（指導者養成教室）

介護予防に効果がある「かるやか体操」を老人クラブやいきいきサロン等の小地域単位で普及することを目指し、その指導者を養成しました。

市内3会場2日間コースで実施。

実施回数	実施人数
6回	実人数 78人 (延 127人)

・かるやか卒後教室

かるやか教室卒業者を対象に、教室で習得した体操等を仲間と一緒に継続実施することで生活習慣化するよう、また、卒後教室の自主運営化に向けて支援しました。

実施回数	実施人数
139 回	実人数 148 人（延 1,337 人）

③介護予防一次予防施策評価事業

一次予防事業について、プロセス評価（事業が適切な手順・過程を経て実施できているか）、アウトプット評価（介護予防事業の実施状況）、アウトカム評価（介護予防事業による効果）について評価を実施しました。

◎包括的支援事業費

平成 18 年度から、地域の介護支援を行う中枢機関として市内に 3 つの日常生活圏域を設け、各圏域に地域包括支援センターを設置しました。

包括的支援事業は、地域包括支援センターが実施する事業で社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャーを配置し、3 職種が連携して、次の事業を行いました。

総合相談事業	延 2,289 件
包括的・継続的ケアマネジメント事業	延 257 回
権利擁護事業	52 件
介護予防ケアマネジメント事業	45 件

また、国の補助事業である、市町村地域包括ケア推進事業（地域包括支援センター機能強化事業）と認知症対策連携強化事業、北海道の補助事業である、生活・介護支援サポーター養成事業を実施しました。

①地域包括支援センター機能強化事業

地域包括支援センターのコーディネート機能の強化等のため、食料品や生活必需品の配達や訪問等を行っている商店等を掲載した「くらしあったか便利帳」を作成・配布しました。

②認知症対策連携強化事業

市内 2 つの病院が認知症疾患医療センターの指定を受けたことに伴い実施した事業で、2 カ所の地域包括支援センターに、認知症疾患医療センターと連携する担当者を配置し、医療との連携を強化しました。

③生活・介護支援サポーター養成事業

生活・介護支援サポーター養成研修（概ね 20 時間程度の講義及び実習）を行い、一定の福祉、介護に関する知識や技術を持った高齢者への生活・介護支援サービスを行うための、担い手（20 名）を養成したほか、過去の受講者（22 名）のスキルアップ研修を実施しました。

◎任意事業費

任意事業は、国が定めた事業以外の事業で、次の事業を実施しました。

高齢者等介護用品給付事業	29 件
住宅改修支援事業	35 件
家族介護慰労事業	0 件
認知症サポーター養成事業	109 人
成年後見制度利用支援事業	2 件

平成 23 年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	内容
当初予算 H23. 3. 15	当初 3, 265, 400	
第 1 号 H23. 7. 5	46, 930	平成 22 年度国・道支出金等精算返還金
第 2 号 H24. 3. 5	△239, 144	介護保険運営事務管理経費、職員給与費、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、介護給付費準備基金積立金
補正予算計	△192, 214	
予算現額	3, 073, 186	

(6) カルルス温泉スキー場事業特別会計

【平成 23 年度の決算及び運営状況】

平成 23 年度の営業日数は、降雪状況が良好だったことから平成 22 年度の 88 日間に対し、94 日間となり 6 日間の延長となりました。

また、リフト乗車数は、営業日数の延長がございましたが、例年にない大雪の影響での休業やスキー修学旅行の減などで 313, 536 人となり、平成 22 年度と比較し 14, 679 人、率にして 4.5%の減少となりました。

歳出の決算額は、一般管理費が 223 千円、スキー場事業費が 101, 425 千円、合計で

101,648千円となり、前年度と比較して11,571千円、率にして10.2%の減少となりました。

また、歳入は、スキー場使用料にあたるリフト使用料が40,266千円、事業収入が36,696千円、諸収入が6千円、営業収入合計で76,968千円となり、前年度と比較して4,474千円、率にして5.5%の減少となりました。

一般会計からの繰入額は24,680千円となりました。

平成23年度の運営状況は次のとおりです。

開業日数

区 分	開業日数	開業期間
平成23年度	94日	12月17日～3月20日
平成22年度	88日	12月24日～3月21日
平成21年度	94日	12月19日～3月22日

リフト乗車状況

	区 分	平成23年度	平成22年度	前年比
乗車人員	第1リフト	161,982	171,773	5.7%減
	第2リフト	19,305	18,957	1.8%増
	第3リフト	122,494	126,252	3.0%減
	ナイターリフト	9,755	11,233	13.2%減
乗車人員計		313,536人	328,215人	4.5%減

主な決算の内容

【歳入】

(単位：千円)

項目	最終予算額	決算額	執行残
『スキー場使用料』	39,149	40,266	1,117
『スキー場事業収入』	43,456	36,696	△6,760
貸スキー、レンタルルーム収入	5,683	5,746	63
物販収入	3,049	3,198	149
飲食収入	13,004	10,678	△2,326
スキー教室収入	19,304	14,489	△4,815
レンタル用品斡旋収入他	2,416	2,585	169
『雑入』	1,000	6	△994
営業収入計	83,605	76,968	△6,637
『一般会計繰入金』	34,134	24,680	△9,454
合 計	117,739	101,648	△16,091

【歳出】

(単位：千円)

項目	最終予算額	決算額	不用額
『一般管理費』	1,300	223	1,077
公課費	300	223	77
その他	1,000	0	1,000
『スキー場事業費』	111,239	101,425	9,814
修繕費	8,100	4,876	3,224
光熱水費	6,101	5,839	262
その他委託料	12,000	12,000	0
土地建物賃借料	2,704	2,704	0
工事請負費	6,000	5,744	256
人件費負担金	29,000	27,720	1,280
運営管理負担金	46,264	41,638	4,626
その他	1,070	904	166
『利子』	200	0	200
『予備費』	5,000	0	5,000
合 計	117,739	101,648	16,091

平成23年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H23.3.15	当初 111,700	
第1号 H23.9.22	6,039	スキー場から流れる雨水の排水施設の整備 圧雪車更新に伴う債務負担行為
補正予算計	6,039	
予算現額	117,739	

(7) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、これまでの老人保健制度に変わる制度として平成20年4月に創設されました。

後期高齢者医療制度は、北海道内全ての市町村で構成する北海道後期高齢者医療広

域連合が保険者として運営を行い、市町村は保険料の徴収・被保険者資格や医療給付に関する申請の受付等、業務の一部を行っています。

【保険料率】

保険料率は広域連合ごとに決定され、2年ごとに見直しが行われます。

平成23年度は平成22年度に保険料率の見直しが行われましたので、保険料率の見直しは行われませんでした。

- ・均等割額 44,192 円
- ・所得割率 10.28%
- ・賦課限度額 500,000 円

【保険料の自己負担】

個人ごとに算定された額を一人ひとりが納付し、原則として年金から差し引かれますが、申し出によって口座振替により納めることができます。

【保険料の軽減措置等】

- ・世帯の所得水準に応じた保険料の軽減措置
均等割の軽減～均等割額に軽減率9割、8.5割、5割、2割を乗じて算出
所得割の軽減～所得割額に軽減率5割を乗じて算出
- ・被用者保険の被扶養者だった方
所得割がかからず、均等割額を9割軽減

【医療機関での窓口負担】

これまでの老人保健制度と同じ1割負担（ただし、現役並み所得者は3割負担）

平成23年度事業の主な実績は、次のとおりです。

被保険者数

（単位：人）

年 度	総 数	75 歳以上	65 歳以上 75 歳未満
平成20年度末	6,732	6,360	372
平成21年度末	6,962	6,589	373
平成22年度末	7,123	6,754	369
平成23年度末	7,319	6,964	355

収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	334,482,400	334,518,600	36,200	0	100.00%
普通徴収（現年分）	153,807,300	151,468,800	0	0	98.48%
普通徴収（滞納分）	8,409,500	3,553,800	0	958,600	42.26%
計	496,699,200	489,541,200	36,200	958,600	98.55%

平成23年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H23.3.15	当初 643,700	
第1号 H24.3.5	△27,556	被保険者保険料 一般会計繰入金（保険基盤安定等、広域連合事務費）
補正予算計	△27,556	
予算現額	616,144	

7. 主要施策の成果

- 事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第2期基本計画の章・節・施策の番号を付しています。
- 最終予算額の欄は、補正・流充用後の額とし、決算額及び前年度決算額の欄は千円未満を切上げし、それぞれ千円単位で記載しています。
- 予算説明書のページ数は、当初予算書のページ数であり、補正予算で追加した事業や前年度からの繰越事業には対応していません。
- 記載内容中「今後の方向性」については、平成24年度以降も継続する事業のみ記載し、平成23年度で終了した事業、翌年度への繰越事業のうち単年度事業については割愛しました。

【一般会計】

第1款 議会費 項1 議会費

【主要データ】

① 議決議案件数の推移

区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
市提案	66件	85件	75件
議員提案	4件	5件	3件
計	70件	90件	78件

② 会議開催状況

区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
定例会	25日	18日	20日
臨時会	3日	5日	7日
常任委員会	79日	66日	81日
特別委員会	0日	23日	26日
議会運営委員会	15日	17日	20日

目1 議会費 (予算説明書P53～P54)

1 議員報酬・期末手当・共済費(議員21名分) (議会事務局総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	180,860	177,923	177,880	124,569

2 政務調査費交付金（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	2,510	2,510	1,918	2,280
目的			議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			各会派に対し、所属議員1人当たり月額1万円を交付した。 【交付実績】 10,000円×21人×11カ月＝2,310,000円 【使途状況】 研修費、調査旅費、会議費、資料購入費など ※年度末には、各会派の残金を戻入した（戻入額392千円）。			
今後の方向性			政務調査費は、会派の調査研究活動の充実を図るとともにその成果を市政の発展に活かすことを目的としている。 その使途を明確にするため、1円以上すべての領収書を公開することとし、平成19年度分から市議会ホームページで収支報告と合わせて領収書のコピーを公開しており、今後とも市民への説明責任を果たす観点から使途の透明性を高めていく。			

第2款 総務費 項1 総務管理費

目1 一般管理費（予算説明書P55～P56）

1 自治体職員協力交流事業費（総務部政策推進室政策推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	2,320	60	60	1,929
目的			国際協力の取り組みを一層推進するため、海外の地方自治体等の職員を「協力交流研修員」として受け入れ、地方自治のノウハウを習得させるとともに、研修員と市民、職員の交流を通して地域の国際化を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			平成23年度については、来日予定だった海外地方自治体職員の都合（体調不良）により、受入が中止となった。			
今後の方向性			研修員と市民、職員の交流により国際理解が深められていることや中国など東アジア方面からの研修員を受け入れることで観光PRに貢献できることなどから、本事業を通じ諸外国の人づくりの面での国際協力を担っていく。			

2 国際交流推進事業費（総務部政策推進室政策推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	248	248	140	544

目的	市民の国際理解を深めることにより、当市における国際交流を推進することを目的とする。
事業内容及び実績	登別市の国際交流を推進するため、国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施した。 【平成23年度の主な事業実施内容】 ・国際交流団体による外国人研修生等受け入れに伴う支援。 ・国際交流団体との意見・情報交換会の実施。 ・国際理解講座の開催（お国紹介、料理教室等を5回開催） ・デンマーク王国ファボー・ミッドフュン市の議員、職員の視察の受け入れ ・デンマーク王国ファボー・ミッドフュン市の研修生の受け入れ
今後の方向性	国際交流団体と連携を強化し、国際理解を深めるための事業の内容充実に努める。

3 中学生海外派遣事業費（総務部政策推進室政策推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	2,460	1,989	1,988	2,030
目的			諸外国の生活習慣や異なる文化を経験させることで、次代を担う中学生の国際理解を深め、国際的な視野に立って行動できる人材を育成することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、中学2年生6名を友好都市であるデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣先 デンマーク王国ファボー・ミッドフュン市 ・派遣人数 中学2年生6名、引率者2名 ・派遣者選考方法 市内中学校（中等教育校含む）から各1名 ・出国前の活動 英会話や訪問国の文化・歴史等事前研修を10回開催 ・派遣先での活動内容 学校訪問、授業体験、生徒との交流、ホームステイによる生活体験、歴史的施設等の見学 ・帰国後の活動 報告書の作成等事後研修を3回開催 在学する中学校での体験報告会を開催 			

今後の方向性	参加者の感想や国際交流推進団体等の意見、これまでの実績を踏まえて、派遣対象や派遣者の決定方法、派遣人数、参加者への補助割合などの内容を見直し、新たに平成24年度より「デンマーク友好都市中学生派遣交流事業」として展開している。
--------	--

4 功労者・市民表彰経費（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	1,855	1,235	1,209	1,154
目的			市勢の振興発展に寄与した方などの功績を称え、感謝の意を表すると共に、広く市民がまちづくりに関心を抱く契機とすることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市勢の振興発展に寄与した方や本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等の振興発展に顕著な功績のあった方や団体を表彰した。</p> <p>【事業実績】 (表彰の内訳)</p> <p>功労者表彰内訳：自治功労 5名 社会福祉功労 3名 体育功労 2名 文化功労 1名 登別市表彰内訳：自治貢献 14名 社会貢献 9名 教育文化貢献 3名 善行表彰 3名</p>			
今後の方向性			市勢発展へ寄与された方などの功績をたたえるため、今後も引き続き実施するとともに、表彰実績について市民に広報する。			

5 市バス運行業務委託料（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	12,956	12,956	12,956	7,302
目的			市バスを効率的に運行することにより、経費の縮減や市民サービスの向上を図ることを目的とする。			
事業実績			<p>各行事に係る参加者等の送迎のため、バスの運行保守業務及び車両の調達を民間事業者へ委託した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託内容 市が行う各種行事に係る参加者等の送迎及び市バスの保守点検及び車両の調達 ・年間対応行事件数 315件 ・使用台数 2台 			
今後の方向性			市バスの運行基準を精査し、より一層の効率的な運行を図る。			

6 職員研修経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	5,361	5,361	5,043	3,417
目的			職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>基本研修・専門実務研修のほか、適正な事務処理を促進するため、事務研修、法制執務研修を実施するとともに、研修機関等への受講生派遣の拡充を図った。また、メンタルヘルスに関しては、ラインケア研修・セルフケア研修に加えて、メンタルヘルス相談員を対象にした相談員研修を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本研修 件数：11件 受講者：184人 ※主な研修 <ul style="list-style-type: none"> マネジメント研修：主査・主幹34人受講 事務研修（文書・事務決裁、契約事務、財務会計、パソコンの利活用）：担当員19人受講 メンタルヘルス研修（セルフケア・ラインケア）：31人受講 公務員倫理研修：32人受講 ・特別研修 件数：61件 受講者：899人 ※主な研修 <ul style="list-style-type: none"> 法制執務研修：担当員50人受講 メンタルヘルス相談員研修：相談員16人受講 緊急時における情報発信のあり方（市町村アカデミー）：担当員1人派遣 東京財団週末学校：担当員1人派遣 ・自己啓発 件数：1件 受講者：16人 			
今後の方向性			基本研修・特別研修など既存の研修に加え、北海道や他市町村職員との共同研修の受講機会、専門実務研修の受講機会、能力開発研修の受講機会の拡充を図る。			

7 ふるさと納税関係経費（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	1,344	3,033	3,000	2,333
目的			ふるさと納税制度を利用した寄附の促進を図ることにより、当市財政運営の一助とすることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>ホームページやパンフレットなどにより、ふるさと納税制度の周知を図るとともに、寄付者に対して、感謝状及び地場産品の記念品を贈呈した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度積立額 2,639千円 (平成23年1月～12月分寄付額) 記念品購入費 108件 361千円 			

今後の方向性	寄附の拡大を図るために、ホームページのリニューアルや納付手段の複線化など寄附者の利便性を図る。
--------	---

8 政治倫理審査会経費【新規】（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	-	-	38	38	34	0
目的			登別市長等政治倫理条例及び登別市議会議員政治倫理条例に規定された調査及び審査を行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			平成23年度においては、登別市長等政治倫理条例及び登別市議会議員政治倫理条例制定後最初の年度にあたるため、会長の選任のための審査会を開催したほか、登別市議会議員政治倫理条例に規定された審査を行うための審査会を1回開催した。			
今後の方向性			条例に規定された調査及び審査を行うため、今後も引き続き審査会開催に係る予算を措置する。			

9 職員倫理審査会経費【新規】（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	-	-	38	38	18	0
目的			登別市職員倫理条例に規定された事項の審査等を行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			平成23年度においては、登別市職員倫理条例に規定された事項の審査等を行う案件は無かったが、当該条例制定後最初の年度にあたり、会長の選任のための審査会を1回開催した。			
今後の方向性			条例に規定された事項の審査を行うため、今後も引き続き審査会開催に係る予算を措置する。			

10 旅券事務費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	241	241	221	231
目的			北海道からの権限移譲を受け、旅券の交付事務を行うことにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業実績			平成18年7月3日より、北海道から権限移譲を受け、旅券（パスポート）の申請受付及び交付を行っているが、平成23年度も引き続き上記事務を行った。 【事業実績】 旅券申請件数 H23 836件 H22 786件			

今後の方向性	海外へ修学旅行に行く学校が増えていることなどを背景に、旅券（パスポート）の申請件数が増加傾向にあることから、市民の利便性を図る上でも旅券事務を継続して行う。
--------	--

目 2 財産管理費 （予算説明書 P 55～ P 58）

1 公共施設水洗化事業費（総務部政策推進室財政 G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額													
2	1	3	3,500	3,293	3,293	2,499													
目的			公共施設（教育委員会・都市整備部所管施設を除く）の水洗化を実施することにより、施設の衛生環境を増進し、利用する市民の利便性の向上を図ることを目的とする。																
事業内容及び実績			<p>平成23年度については、消防署登別支署の水洗化を行い、併せてトイレの洋式化等を行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">市 債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">3,293</td> <td style="text-align: center;">2,200</td> <td style="text-align: center;">700</td> <td style="text-align: center;">393</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			市 債		一般財源	通常債	行革債	3,293	2,200	700	393
事業費	財源内訳																		
	市 債		一般財源																
	通常債	行革債																	
3,293	2,200	700	393																

2 公用地等購入費【新 規】（総務部政策推進室財政 G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
—	—	—	209,490	209,490	209,475	0								
目的			公用地等の購入を行い、有効な土地利用を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>登別市土地開発公社が所有する旧富士幼稚園敷地、土地開発基金管理用地である旧登別東青少年会館敷地の買い戻しを行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市 債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">209,475</td> <td style="text-align: center;">156,600</td> <td style="text-align: center;">52,875</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市 債	一般財源	209,475	156,600	52,875
事業費	財源内訳													
	市 債	一般財源												
	209,475	156,600	52,875											

3 本庁舎耐震診断事業費【新規】（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
—	—	—	10,000	9,534	9,534	0								
目的			大型地震の発生時にあっても、市民サービスを安定的に提供できる施設であるか現状を把握するため、施設の耐震性を診断することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>旧耐震設計法により設計された本庁舎の耐震診断を実施した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,534</td> <td>2,413</td> <td>7,121</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	9,534	2,413	7,121
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
9,534	2,413	7,121												

4 旧登別温泉小学校体育館解体事業費【新規】（翌年度繰越事業）
（総務部政策推進室財政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	0	9,000	0	0
目的			大雪により屋根が崩落した旧小学校体育館の解体を行うことにより、市民の安全性を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			大雪により屋根が崩落した旧登別温泉小学校体育館の解体を行うため補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

目5 総務諸費（予算説明書P57～P60）

1 登別・白石・海老名交流事業費【新規】（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	940	940	848	0
目的			トライアングル交流宣言を行った白石市、海老名市との友好交流を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>三市によるトライアングル交流宣言に伴う記念イベント等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海老名市民ツアー ・職員研修交流 			
今後の方向性			三市の交流事業を継続することで、市民レベルでの交流の促進を図っていく。			

2 姉妹都市等都市間交流協会補助金【新規】（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	1,690	1,690	1,690	0
目的			姉妹都市である宮城県白石市及び神奈川県海老名市との交流事業を行っている協議会に補助を行うことにより、姉妹都市等都市間の友好交流を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>産業、経済、教育、文化、スポーツ、福祉などの各分野で交流事業を行っている姉妹都市等都市間交流協会に対して助成を行い、友好交流の輪を広げた。</p> <p>【協議会の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少年スポーツ交流事業 ・少年野球交流大会 ・ふるさと豆記者交流事業 ・白石復興応援事業 ・白石市への義援金事業 ・小学生絵画作品交流展 ・ふるさとのまちを語る交流事業 ・登別市物産展事業 ・海老名市民ツアー <p>※当初、姉妹都市交流推進協議会補助金として予算を措置したが、協議会の名称変更に伴い、姉妹都市等都市間交流協会補助金として執行した。</p>			
今後の方向性			これまでの交流事業を継続するとともに、市民レベルの交流を促進する。			

目6 企画費（予算説明書P59～P60）

1 市民自治推進委員会経費（総務部政策推進室政策推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	1	321	321	0	0
目的			市民自治の推進役を担う委員会の活動を支援し、もって本市における市民自治の確立を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市民自治推進委員会が行う市民を対象とする「市民自治フォーラム」の開催を支援する予定だったが、市民自治推進委員会役員会の決定で実施が見送られた。			
今後の方向性			市民自治推進委員会から、平成24年5月に提出された同委員会のあり方についての提言書を受け、今後、提言書の内容やこれまでの論議、当初の設立経緯等を十分に精査し、新たな組織づくりを進める。			

2 コミュニティ助成事業補助金【新規】（総務部政策推進室政策推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
6	1	2	2,500	2,500	2,500	0								
目的			市民団体に対して、活動に必要な経費の一部を補助することにより、市民によるコミュニティ活動を促進することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助した。</p> <p>【補助実績】 補助対象団体 のぼりべつ鬼みこし保存会 補助事業の内容 鬼みこし、半纏、衣装</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>諸収入</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		諸収入	一般財源	2,500	2,500	0
事業費	財源内訳													
	諸収入	一般財源												
2,500	2,500	0												
今後の方向性			今後も、財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業を活用して市民団体に対する支援を継続し、コミュニティ活動の活性化を促す。											

3 市民憲章推進協議会助成金（総務部政策推進室政策推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	150	150	150	150
目的			市民憲章の周知を図り、市民生活に浸透していくよう努め、豊かな郷土づくりを推進するため活動する登別市民憲章推進協議会の支援を目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内小中学校訪問による普及活動など、市民憲章推進に関する各種活動を行っている登別市民憲章推進協議会に対して助成を行った。</p> <p>【協議会の事業実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察の実施 江別市民憲章推進協議会との研修会（参加者数11名） ・市民憲章推進に係る広報活動 広報のぼりべつでの協議会活動等の紹介 （平成23年8月1日号・平成24年4月1日号） ・市内小学生への啓発活動 憲章文印字のクリアファイルを作成し、市内小学校の教員と小学4年生全員に配布 ・市民憲章掲示板の点検 市内公共施設に設置している市民憲章掲示板の点検 			

今後の方向性	協議会が実施する普及・啓発等の各種活動内容を精査し、実情に応じた支援に努める。
--------	---

4 東京登別げんきかい交流経費（総務部政策推進室政策推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	585	585	566	564
目的			首都圏等在住の登別出身者等で構成される「東京登別げんきかい」と市との間で、相互の情報交換や交流を図るとともに、会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市政の発展に寄与することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>総会や交流の場において、市の情報を発信するとともに、相互の情報交換や親睦、交流を図った。</p> <p>【会の主な活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏のイベント（ふるさと登別応援ツアー）の開催 実施日時 平成23年9月18日、19日 事業内容 東日本大震災の風評被害を受けた登別温泉等の応援ツアーを開催 総会・情報交換会の開催 実施日時 平成23年11月12日 事業内容 会と市の情報交換会、総会を開催 登別くまっこ観光大使の取組 事業内容 会がふるさと登別をPRするため企画。会員のうち希望者57名を登別くまっこ観光大使に任命し、登別観光協会の支援を受けて作成したPR用の名刺を配布 			
今後の方向性			登別のふるさと会である東京登別げんきかいは、市と首都圏をつなぐパイプ役としてふるさと応援のための活動を活発に行っていることから、その活動を活性化するため、市の情報を発信するなど、交流事業を継続していく。			

5 ふるさと大使関係経費（総務部政策推進室政策推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	107	107	91	119
目的			ふるさと大使を通じ、様々な機会に登別市を宣伝することにより、市政の発展に寄与することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、鬼大使に委嘱状（盾）を交付するとともに、観光パンフレットやPRカードを配布した。			

	<p>【大使の委嘱状況】 平成23年度委嘱者 該当者なし 平成23年度末現在任命者数 48名 (日本人26名／外国人22名)</p> <p>【事業実績】 PRカードを持参する1組2名の方が登別を訪問したほか、大使を通じて中国から30名程度の観光ツアーが登別を訪れた。また、大使を通じて友好都市ファボー・ミッドフュン市の職員及び議員7名が視察で市に訪れたほか、研修生の受入も行った。</p>
今後の方向性	<p>大使の活動の中で市の話題を宣伝してもらうことは、市にとって情報発信を行う一つ的手段として有効であることから、ふるさと大使に対する情報提供の手法や内容の充実に努めるとともに、PRカードの特典内容に関して関係団体と協議を行うなど、今後の取組内容について検討を進めていく。</p>

6 移住促進経費（総務部政策推進室政策推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	3	87	87	82	82
	目的	<p>登別市の概要、イベント、セールスポイント等を情報発信することにより、移住定住を促進するとともに、観光等による交流人口の増加を図ることを目的とする。</p>				
	事業内容及び実績	<p>北海道への移住促進や民間による移住ビジネスの創出などを目的とする「北海道移住促進協議会」に参加し、協議会が発行するパンフレットやホームページを通じて当市の魅力を情報発信した。</p> <p>また、市独自の移住情報パンフレットを作成し、市の紹介を行ったほか、移住相談ワンストップ窓口を継続設置し、移住に関する各種問い合わせへの対応や移住体験の受付手続きなどを行った。</p> <p>【事業実績】 移住体験者数 2組4名 ※震災の影響により、5組9名の受入を中止した。 移住相談窓口利用者数 19名</p>				
	今後の方向性	<p>従来の移住体験に加え、関係団体と連携し、幅広い利用者ニーズに適った情報、物件の提供を行う。また、市の情報をよりわかりやすく発信し、更なる移住定住の促進を図るため、今年度、市ホームページのリニューアルにあわせて、再度、構成や内容等について整理を行う。</p>				

目 7 市民活動センター費 (予算説明書 P 59～ P 60)

1 市民活動センター運営管理経費 (総務部政策推進室政策推進 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	6,604	6,604	5,127	4,819
目的			市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市民活動センターの施設運営を行ったほか、市民活動に関する相談業務や情報の収集・発信等により市民活動への支援を行うとともに、同施設主催の自主事業等により、市民活動の促進を図った。</p> <p>【事業実績】 (施設利用者数) 13,029人 (延べ数) (平成23年度登録団体数) 104団体 (平成24年3月末日現在) (主な事業)</p> <p>◆市民活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民活動の相談 市民活動に関する補助金やNPO等に関する相談を実施 (週1回) ◆市民活動の活動情報の収集及び発信 <ul style="list-style-type: none"> ●のぼりん通信の発行及びホームページの運営 市民活動の活性化のためには、より多くの市民に市民活動への理解を深めてもらい、新たな担い手の確保が必要であることから、市民活動団体の活動状況や市民活動団体が自主的に行うイベント、会員募集等について周知を図った。 (のぼりん通信は月1回発行、ホームページは随時更新) ◆市民活動の人材の育成及び発掘 <ul style="list-style-type: none"> ●人材育成講座 市民活動に関する実践的な知識を得る機会をつくり、将来的に市民活動を担う人材を育成することを目的に実施した。 (合計5講座開催 延べ67人が参加) ◆市民活動を促進する自主事業 <ul style="list-style-type: none"> ●のぼりん文化講座 市民が市民活動に取り組むきっかけづくりとして、登別市文化協会加盟団体が講師を務め、年間を通じて実施した。 (合計46講座開催 延べ410人が参加) ●市民活動の紹介・展示 市民活動の成果発表ができるよう常設スペースに展示した。(合計33件の展示) 			

	<p>◆市民活動の交流</p> <p>●のぼりんお茶の間会議</p> <p>市民活動団体が集い、各団体の活動状況やまちづくり等の情報交換を行い、交流促進を図った。</p>
今後の方向性	<p>民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある施設管理を推し進め、これまで以上に市民活動の活性化を図るため、平成25年度から指定管理者制度の導入を行う。</p>

目 9 行政情報費 (予算説明書 P 59～ P 62)

1 北海道電子自治体共同システム運用経費 (総務部政策推進室政策推進 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	2,900	2,454	2,432	2,883
目的			インターネットを通じて、申請業務等の行政サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			電子申請サービス提供のため、北海道と道内109市町村が共同で運用している、北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費を負担金として支出した。			
今後の方向性			道や他市町村と協力してシステムの運用を継続するとともに、各機能の積極的な活用を図る。			

2 西いぶり広域連合共同電算事業負担金 (総務部政策推進室政策推進 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	175,796	174,956	172,113	154,368
目的			西胆振3市1町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町の3市1町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る負担金を支出した。			
今後の方向性			市民サービス向上や運用コスト削減などで一定の成果をあげていることから、今後も共同による電算処理を継続するとともに、今後もさらなるサービス向上と安定的な稼働のための調査研究や制度改正に適切に対応する。			

3 地域情報化の推進 (総務部政策推進室政策推進 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	43,086	51,883	49,986	46,756

目的	行政事務の情報化を推進（継続）することにより、市民サービスの向上及び行政コストの低減を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	<ul style="list-style-type: none"> ・OA化推進経費 決算額13,733千円 事務処理に必要なパソコン、プリンター、庁内LAN及び庁内内部サーバなどの機器更新及び維持管理を行った。 ・地域イントラネット維持管理経費 決算額32,213千円 公共施設を結ぶイントラネット(光ファイバーネットワーク)機材などの機器更新及び維持管理を行った。 ・行政情報化経費 決算額4,041千円 市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターやメールサーバなどの機器更新及び維持管理を行った。
今後の方向性	維持管理コストの低減や機器トラブルによる業務の支障を回避するため、適正に機器類の管理・更新を行うとともに、最新技術やシステムなどの調査研究を続け、業務や事務の改善を図る。

4 地域情報センター運営管理経費（総務部政策推進室政策推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	6,032	6,032	5,833	5,875
目的			広く市民に情報通信技術の普及を図るとともに、デジタルデバイス（情報格差）の解消を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市民が気軽にコンピュータに触れ、インターネットを利用することができる場として、登別市地域情報センターの運営管理を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターでの提供サービス（開設コーナー） インターネットコーナー、プレゼンテーションコーナー、親子ブース、ライブラリーコーナー ・平成23年度利用者数 8,830人 			
今後の方向性			地域情報センターのあり方や今後の運営管理などについて各関係部局と協議したが、同センターについては、NPO法人によるパソコン講習会などの利用実態からも、市民のデジタルデバイス（情報格差）解消のニーズは、現在も高いと考える。よって、ジョブガイドのぼりべつと隣接していることやバリアフリー化されている施設の特性を活かし、求職者や高齢者、障がいのある方向けに図書館と連携しながらセンターの機能強化を図り運営を継続する。			

5 広報広聴経費（総務部政策推進室政策推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	12,672	8,772	8,023	11,992
目的			市政情報の総合的な提供、市民の声の的確な把握を図ることにより、市民参加によるまちづくりを推進することを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>市政情報の提供を行うため、広報紙の発行等を行ったほか、市民の声を把握するため、地区懇談会や町内会からの地区課題の聞き取りなどを実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報のぼりべつ 毎月発行 ・ 市民便利帳の作成 <ul style="list-style-type: none"> NTT番号情報(株) (現・NTTタウンページ(株))との官民共同事業により電話帳との合冊版を制作(平成24年6月発行) ・ 広報モニター 市民8人(広報のぼりべつアンケート評価) ・ 地区懇談会 11地区 出席者数291人 ・ 地区課題の把握 全94単位町内会等 要望件数135件 ・ 市長室フリータイム 3回 参加団体・個人計11組 ・ 春一の熱血・青春トーク 2回 約400人 ・ 市職員出前フリートーク 36回 参加者数1,881人 ・ 市民見学会 1回 参加者数8人 ・ 三市合同施設見学会(開催市:登別市) <ul style="list-style-type: none"> 参加者数74人(うち登別市民24人)
今後の方向性	<p>広報モニターや市民の意見を伺いながら、より良い広報紙づくりに努める。また、地区懇談会、市長室フリータイムなど、市民との対話の機会の拡充を進める。</p>

6 市民ニーズアンケート調査経費【新規】(総務部政策推進室政策推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	349	349	349	0
目的			<p>多様化する各年代層のニーズを的確に把握することにより、行政が行う事業の検証や新たなニーズに応える施策を立案するための資料とすることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>総合計画に掲げた事業達成状況や各グループによる必要項目について、市民アンケートを実施した(次回調査予定:平成26年度※概ね3年ごとに実施)</p> <p>【事業実績】</p> <p>今回調査(平成23年度)の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象 市内に居住する20歳以上の方3,500人 ・ 回答者数 1,571人 ・ 設問数 43問 ・ 内容 <ul style="list-style-type: none"> 市の年末年始の休日(1問) / 防災意識(4問) / インターネット利用(2問) / 市政情報の収集(5問) / 市民活動(5問) / 市の景観(3問) / 男女共同参画(4問) / 観光(7問) / 総合計画の進捗度(8問) / 回答者基本属性(居住地、年代、性別、居住年数) <p>※本事業で得られたアンケートの回答データを基に、各部局において事業の検証や新たなニーズに応える施策を立案するための資料とする。</p>			

7 旬感！のぼりべつかわらばん（明日のまちづくり事業）
（総務部政策推進室政策推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	2,249	2,249	2,207	1,539
目的			市の情報発信手法を増やし、市民の利便性の向上を図るとともに、総合的な市政情報の発信を強化・拡充することにより、市民参加によるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>コミュニティFMの放送枠を購入し、イベント情報や市政情報等を発信したほか、登別をPRする映像作品を制作し、登別の魅力や元気の全国への発信をはじめ、市民にまちの魅力を再発見していただく機会とした。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティFM放送枠(定時、スポット)購入による情報発信(定時放送日時) 毎週月・木曜日 7時57分～、17時29分～(スポット放送回数) 40回 (放送内容) イベント情報、市からのお知らせ など ・映像作品の制作 市民の皆さんから出演や写真提供などのご協力をいただき、動画とフォトムービーの2作品を制作した。 (視聴方法) インターネット動画投稿サイト『You Tube』、市ホームページ、DVD 			

8 西いぶり生活情報メール配信システム構築事業費（前年度繰越事業）
（総務部政策推進室政策推進G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額								
2	3	4	2,584	2,338	0								
目的			市民に対して、当市を含む西胆振の生活情報をメールにより配信することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。										
事業内容及び実績			<p>室蘭市に対して、西いぶり定住自立圏で取組む西いぶり生活情報メール配信システム構築に係る負担金を支出した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,338</td> <td>2,338</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	2,338	2,338	0
事業費	財源内訳												
	国庫支出金	一般財源											
2,338	2,338	0											

目 1 1 環境保全推進費 (予算説明書 P 61～ P 62)

1 総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費 (市民生活部環境対策 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	574	574	210	200
目的			環境基本計画や環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画等に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>●総合的な環境保全の推進経費 78千円 登別市環境保全市民会議と協働で環境基本計画、環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画に基づく施策を検討し、実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生による環境ポスター募集事業 ・小学生による「こども環境家計簿」の夏・冬休み中の取り組み実施 ・グリーン購入法に基づく調達方針の進行管理 <p>●環境保全審議会の運営 (委員20名) 132千円 環境基本計画の審議を行った (開催回数 1 回)。</p>			
今後の方向性			本年度も引き続き、環境保全の推進に係る活動を行う。			

目 1 2 男女共同参画推進費 (予算説明書 P 61～ P 62)

1 男女共同参画社会づくり推進経費 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	1	89	89	89	57
目的			登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を發揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>情報誌や小学生向け啓発冊子を発行したほか、市民団体の活動や実行委員会による男女共同参画フォーラムの開催を支援した。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報のぼりべつ「小特集」の企画編集 (年 1 回) ・情報誌「アンダンテ」の発行 (年 1 回) ・小学校 4 年生向け啓発冊子、アンケートの作成・配布。アンケート結果については、今後の事業活動に反映 ・男女共同参画に関する市民団体の活動支援 (のぼりべつ男女平等参画懇話会、プラタナス) ・男女共同参画週間中の作品の募集・展示・表彰式の開催 ・市民団体の男女共同参画フォーラムの開催支援 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画講演会や学習会及び連合町内会への出前講座の開催
今後の方向性	市民の男女共同参画に関する意識は着実に高まっており、現在の事業が一定の効果をj得ていると判断されるので、今後も各団体と連携し事業を推進していく。

2 民間シェルター運営補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	1	150	150	150	150
目的			配偶者やパートナーの暴力から女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行う民間シェルター（NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ）の運営に対して補助を行った。</p> <p>【民間シェルターの活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DVシェルターでの保護者数 年間83名（うち登別市民25名） ・自立支援の活動 自立後のサポート業務、ステップハウス運営事業、勇ハウス女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所ポケットの運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業 			
今後の方向性			平成13年10月から『配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律』が施行され、平成20年1月11日には同法が改正施行されるなど、DV被害の防止等に関する重要性は年々高まっており、被害者からの相談・支援体制の充実に努めるためシェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き、民間シェルターに対して補助を行う。			

3 DV自立支援デイサービス施設環境整備事業補助金（前年度繰越事業） （市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
1	4	1	957	957	0
目的			配偶者やパートナーの暴力から女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。		

事業内容及び実績	室蘭市、伊達市と共同で、NPO法人ウィメンズネット・マサカーネが運営するDV自立支援デイサービス施設の整備に対して補助を行った。		
	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
	957	国庫支出金	一般財源
		957	0

目 1 3 幼稚園振興費 (予算説明書 P61～P62)

【主要データ】

① 幼稚園園児数等の推移

区分	平成 23 年	平成 22 年	平成 21 年	平成 20 年
園児数	639 人	614 人	634 人	621 人
幼稚園数	4 園	4 園	4 園	4 園

※各年 5 月 1 日現在

1 私立幼稚園学校給食指導経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	650	650	528	658
目的			小学校入学前に学校給食を体験できる機会を設けることにより、小学校入学を控えた園児の不安を軽減することを目的とする。			
事業内容及び実績			私立幼稚園の 5 歳児を対象に、学校給食の体験及び指導を実施した。 【事業実績】 ・実施幼稚園 白菊幼稚園、白雪幼稚園、登別カトリック聖心幼稚園、リリー文化幼稚園 ・参加人数 260人 ・実施期間 平成24年 1 月23日～ 2 月17日 (実施期間中 5～10日間程度)			
今後の方向性			小学校入学後の給食指導体制の強化の状況などを踏まえ、事業の見直しを検討する。			

2 私立幼稚園就園奨励費補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	60,590	60,590	59,715	57,249
目的			私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、もって子どもを安心して育てられる環境をつくることを目的とする。			
事業内容及び実績			私立幼稚園に通園する園児の保護者に対して補助金を支給した（補助額は所得階層別等に設定）。 【事業実績】 補助対象者数 647人			
今後の方向性			今後も、保護者の経済的負担の軽減を図るため、園児の保護者に対する補助を継続する。			

3 私立幼稚園協会教職員研修費補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	500	500	500	500
目的			私立幼稚園の教職員の資質の向上を図ることにより、私立幼稚園に通園する園児の保護者の不安を解消し、もって子どもを安心して育てられる環境をつくることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市私立幼稚園協会に対して、教職員の研修に要する経費を補助した。 【協会の活動実績】 ・対象研修 16件 ・市内私立幼稚園 4園 延べ参加人数92人			
今後の方向性			今後も、幼児教育の水準維持を図るため、私立幼稚園の教職員研修費に対する補助を継続する。			

4 私立幼稚園教材教具費等補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	2,576	2,576	2,568	2,464
目的			教材教具購入費の一部を補助することにより、幼児教育の充実を図るとともに、私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、もって子どもを安心して育てられる環境をつくることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内私立幼稚園に対して、教材教具の購入に係る経費の一部を補助した。 【事業実績】 平成23年度 対象者642名×4,000円			
今後の方向性			公立幼稚園の廃止に伴い、保育料等の負担増を軽減するために創設された施策であり、今後も継続する。補助単価については、引き続き検討を行う。			

第2款 総務費 項5 防災費

目1 防災費 (予算説明書P71～P72)

1 総合防災訓練経費【新規】(総務部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	1,709	1,472	1,459	0
目的			防災関係機関及び地域住民が一体となって、災害時において市民の生命、財産を守るため、適切で迅速な行動を身につけるとともに、防災意識の高揚を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>地域住民をはじめ、防災関係機関、災害協定締結機関の参加により総合防災訓練を実施した。総合防災訓練は隔年で開催している。</p> <p>【事業実績】</p> <p>実施日 平成23年10月20日</p> <p>実施場所 北海道曹達(株)幌別事業所敷地内</p> <p>参加人数 657人</p> <p>実施内容 気象伝達訓練、通信連絡訓練、情報伝達訓練、土砂災害警戒区域情報伝達訓練、河川監視情報伝達訓練、津波情報伝達訓練、サイレン吹鳴訓練、避難訓練、災害情報発信訓練、広報・避難誘導・交通規制訓練、災害時要援護者避難支援訓練、災害情報伝達訓練、配水管復旧訓練及び給水訓練、照明確保訓練、河川氾濫防止訓練、がれき撤去訓練、緊急支援物資輸送訓練、緊急輸送路確保訓練及び救出救護訓練、炊き出し訓練、地震体験車による震度の体験、NTTによる衛星電話での災害用伝言ダイヤル体験</p>			

2 災害時要援護者避難支援事業費(緊急雇用創出推進事業)【新規】
(総務部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	4,183	4,183	3,812	0
目的			災害時要援護者への支援体制の構築を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>緊急雇用創出推進事業を活用し、災害時に1人で避難することが困難な高齢者や障がい者などの災害時要援護者を対象に、避難等を行うための制度周知を行うとともに、情報収集を行った。</p> <p>【事業実績】 制度の周知、台帳作成及び災害時要援護者避難支援訓練</p> <p>【雇用創出人数等】 雇用人数 臨時職員2名 雇用日数 延べ480日 雇用期間 平成23年4月1日～平成24年3月31日</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3,812</td> <td style="text-align: center;">3,812</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>	事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	3,812	3,812	0
事業費	財源内訳								
	道支出金	一般財源							
3,812	3,812	0							

第3款 民生費 項1 社会福祉費

目1 社会福祉総務費 (予算説明書P77～P80)

【主要データ】

①犯罪発生件数の推移

(各年12月末現在)

区分	平成23年	平成22年	平成21年	平成20年	平成19年	平成18年
発生件数	286	329	458	472	453	428

1 日胆はまなす里親会補助金 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	30	30	30	30
目的			受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発などを行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行った。</p> <p>【会の事業実績】 平成23年度の主な事業実績 5月15日 役員会、総会 9月10・11日 全国里親会北海道地区里親研修大会 全国里親会全国大会 11月 地区里親研修会・研修会 里子プレゼント事業 広報誌「はまなす」発行</p>			

今後の方向性	里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態で、当市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っていることから、今後も支援を継続する。
--------	---

2 北海道里親研修大会・全国里親会北海道地区里親研修大会負担金【新規】
(保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	50	50	50	0
目的			里親研修大会の開催を支援することにより、里親制度の普及、里親の養育技術の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>平成23年度北海道里親研修大会・全国里親北海道里親研修大会実行委員会に対して、大会の開催経費の一部を補助した。</p> <p>【開催実績】 開催日時：平成23年9月11日 開催市：室蘭市 実施内容：表彰式、講演『出会いは人生のスタートライン』、シンポジウム「出会いに感謝～里親家庭で育ったこと」</p>			

3 社会福祉協議会補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	29,600	29,600	29,600	29,600
目的			社会福祉協議会の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市社会福祉協議会の法人運営や地域福祉推進に係る事務局体制の充実、同協議会が実施する地域福祉事業などに対し補助を行った。</p> <p>【協議会の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人運営事業 (社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化、) ・ 地域福祉事業 (きずな推進事業、広報啓発事業、地域生活支援事業) ・ ボランティア事業 (ボランティア活動支援事業、ボランティアセンターの運営) ・ 在宅福祉事業 (在宅介護支援事業、ふれあい会食会事業、高齢者支援きずなづくり事業) 			
今後の方向性			地域福祉推進における市と社会福祉協議会の役割分担を再整理したうえで、平成25年度より、補助金の算定方法等を見直すことを検討する。			

4 民生委員児童委員活動経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	1	9,017	9,017	8,927	9,051								
目的			市内各地区の民生委員児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>民生児童委員協議会に対して補助金を交付した。</p> <p>【補助金の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民生委員推薦会経費（委員12名分） 121千円 民生委員児童委員協議会経費 1,240千円 民生委員児童委員活動経費（委員130名） 7,566千円 <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,927</td> <td>8,814</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	8,927	8,814	113
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
8,927	8,814	113												
今後の方向性			誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、民生委員児童委員の活動を引き続き支援する。											

5 社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	5,000	5,000	5,000	5,000
目的			低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>低所得者世帯に応急援護資金、高額療養費などの貸付を行うため、社会福祉協議会に対し、原資の貸付を行った。</p> <p>【主な貸付対象】</p> <p>応急生活費の貸付、高額療養費の貸付、教育の臨時経費の貸付、就職の臨時的経費の貸付、災害臨時的経費の貸付</p> <p>【貸付実績】</p> <p>平成23年度 62件 2,439千円</p>			
今後の方向性			低所得者層の生活安定化を推進するため、今後も事業を継続する。			

6 室蘭登別防犯協会連合会助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	650	650	650	650
目的			犯罪を未然に防止するとともに、暴力を追放し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対して、室蘭市と共同で運営費の一部を補助した。</p> <p>【協会の事業内容】 防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察の行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他本会の目的達成のため必要な事業</p>
今後の方向性	<p>犯罪を未然に防止し、治安情勢悪化による社会不安を一掃するため、室蘭登別防犯協会連合会の役割は一層増しており、継続した助成を行う。</p>

7 暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	500	500	500	500
目的			市内から暴力団を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>暴力団追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対して、運営費の一部を補助した。</p> <p>【協議会の事業内容】 各種広報・啓発活動の実施 啓発看板・旗・チラシの作成 幌別地区手づくり祭りの支援</p>			
今後の方向性			暴力団を追放し、治安情勢の悪化による社会不安を一掃するため、登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会の役割は一層増しており、継続した助成を行う。			

8 防犯灯設置事業補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	5,250	4,507	4,073	4,712
目的			防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>町内会などに対して、防犯灯の設置費やその改修費の一部を補助した（補助率は経費の3分の2以内）。</p> <p>【平成23年度補助実績】 新設 49基 改修 98基</p>			

今後の方向性	犯罪を未然に防止し、地域住民が安心して暮らせるまちづくりを進める上で、防犯灯を設置する意義は一層増していることから、今後も町内会に対して、設置費及び改修費の一部を補助する。また、平成24年度より、電力消費の低減を図る観点から、省エネルギー型防犯灯の普及促進に取り組むこととし、これに関する補助上限額を30,000円から50,000円に引き上げた。
--------	---

9 社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	180	180	180	180
目的			罪を犯した人たちの更生に理解を深め、犯罪の防止を図ることにより、犯罪のない明るい社会を実現することを目的とする。			
事業内容及び実績			社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う事業に負担金を支出し、その活動を支援した。 【主な事業内容】 街頭啓発パレード 平成23年7月15日 ビデオフォーラム 平成23年10月24日 小・中・高校生及び教育関係者との意見交換会 年2回 子供育成者懇談会、ビデオ上映会			
今後の方向性			登別地区保護司会や市内各関係団体と共に犯罪のない明るい社会を実現するため、今後も様々な啓発事業を行っていく。			

10 登別地区保護司会補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	250	250	250	250
目的			罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、犯罪のない明るい社会を実現することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。 【主な事業内容】 保護司活動充実のための研修会や情報交換 小・中・高校生との意見交換・交流 防犯街頭啓発・補導活動、教育関係者との会議			
今後の方向性			犯罪のない明るい社会を実現するため、今後も登別地区保護司会の活動に対する支援を継続する。			

11 無料法律相談業務委託料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	6	378	378	378	378

目的	市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
事業内容及び実績	交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターと弁護士事務所において無料法律相談を実施した。 【事業実績】 相談人数 鉄南ふれあいセンター 34名 弁護士事務所 21名
今後の方向性	市民生活における法律上の諸問題を解決するため、今後も引き続き、鉄南ふれあいセンター及び弁護士事務所での無料法律相談を実施する。また、実施にあたっては、市民の利用を促進するため、広報紙や市民サービスグループだより等を通じた一層の周知に努める。

12 住宅手当緊急特別措置事業費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
3	1	4	1,432	1,432	248	100								
目的			離職者などの住宅の確保、就労機会の創出を目的とする。											
事業内容及び実績			<p>離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者等を対象に、最大6か月間を上限に住宅手当を支給した。</p> <p>【事業実績】 支給対象者数 1名 支給額 248千円</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>248</td> <td>248</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	248	248	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
248	248	0												
今後の方向性			離職者などの住宅の確保、就労機会の創出を図るため、国の制度に則して、今後も事業を継続する。											

13 生活交通路線維持対策事業費補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	5,241	4,308	4,308	4,386
目的			市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、学生や高齢者など、いわゆる交通弱者の地域生活における交通手段を確保することを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>国及び北海道と適切な役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に補助金を交付した。</p> <p>【補助実績】</p> <p>補助対象期間等 平成22年10月1日から平成23年9月30日までの運行実績に基づき補助金を交付</p> <p>補助対象運行系統数 市内路線10系統</p> <p>補助金決定額 4,308,000円 (内 訳) 登別温泉－登別駅間 41,000円 (補助率4分の1) その他の路線 4,267,000円 (補助率2分の1)</p>
今後の方向性	<p>自家用車の普及等による利用者の減少に伴い、生活バス路線の維持が困難になっていることから、学生や高齢者など、いわゆる交通弱者の交通手段の維持・確保を図るため、今後も継続して補助金を交付していく。</p>

14 釧山地域住民タクシー経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	130	22	0	116
目的			公共交通機関が運行されていない釧山地域に居住する市民の地域生活における交通手段を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市ネイチャーセンターからJR幌別駅の区間を対象に、1ヶ月2往復分のタクシーチケットを交付するため予算措置したが、対象者（2世帯）が入院中であることから交付実績は無かった。			
今後の方向性			現在、対象者が不在（入院中）のため、引き続き対象者の状況の把握に努める。			

15 アイヌ文化講座経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	296	296	296	296
目的			アイヌ文化への理解を深めることにより、アイヌ民族の社会的地位の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市民を対象にアイヌ文化講座を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>開催回数 10回 実施内容 アイヌ伝統の様々なひもを使いふくろう（鳥）を編む 参加人数 20名</p>			

今後の方向性	アイヌ文化への市民の理解を深め、アイヌ民族の社会的地位の向上を図るため、今後も事業を継続していく。なお、財政状況等を踏まえ、平成24年度からは参加料を一部徴収する。
--------	--

16 第24回アイヌ民族文化祭補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	30	30	30	30
目的			アイヌ民族の尊厳を確立し、その社会的地位の向上とアイヌ文化の保存・伝承及び普及を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			北海道アイヌ協会に対してアイヌ民族文化祭各種事業実施に係る経費の一部を補助した。 【主な事業内容】 アイヌ古式舞踊、アイヌ語劇、民族衣装の展示紹介、ムックリ製作、演奏体験など			
今後の方向性			アイヌ民族の尊厳を確立し、その社会的地位の向上とアイヌ文化の保存・伝承及び普及を図るため、今後も補助を継続する。			

17 アイヌ文化普及啓発事業補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	200	200	200	200
目的			アイヌ民族の社会的地位向上とアイヌ文化の保存・伝承及び普及を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			北海道アイヌ協会登別支部に対し、アイヌ文化普及啓発事業に要する経費の一部を補助した。 【主な事業】 ・アイヌ民族の文化や伝承活動、各種行事の情報発信 ・事業実施準備のための電話による連絡業務 ・各地で研修を兼ねて行うアイヌ民族の祭り、古式舞踊による交流事業に使用する書類の印刷			
今後の方向性			アイヌ民族の社会的地位向上とアイヌ文化の保存・伝承及び普及活動の推進のため、今後も事業を継続していく。			

18 連合町内会助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	2,400	2,400	2,400	2,400
目的			単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。			

	<p>【連合町内会の主な事業】 町内会共催事業の推進、各種研修会の開催及び参加促進、花いっぱい運動・クリーン作戦の実施、防災・防犯及び交通安全の啓発運動の推進など</p>
今後の方向性	<p>今後も、市民と行政の協働関係の構築を進め、地域の活性化を図るため、連合町内会への支援を継続する。</p>

19 町内会運営助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	28,451	27,666	27,666	27,862
目的			<p>町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や市行政に協力するための活動費の一部を助成した。</p> <p>【交付実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象町内会等数 95町内会等 ・助成金の金額 27,665,800円 <li style="padding-left: 20px;">（内訳）団体割 2,820,000円 <li style="padding-left: 20px;">世帯割 5,520,000円 <li style="padding-left: 20px;">防犯灯割 18,646,600円 <li style="padding-left: 20px;">会館割 679,200円 			
今後の方向性			<p>今後も、市民と行政の協働関係の構築を進め、地域の活性化を図るため、町内会への支援を継続する。</p>			

20 戦没者追悼式関係経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	415	415	410	415
目的			<p>戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会を実現することを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>国などが行う式に準じ、市の戦没者追悼式を開催した。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日 平成23年8月23日 会場 市民会館大ホール 参加者人数 98名 			
今後の方向性			<p>高齢化等により参列者数が減少している状況を踏まえ、規模の縮小、戦没者追悼式存続の有無等を引き続き検討する。</p>			

21 福祉のまちづくり条例等策定経費【新規】（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	0	471	197	0

目的	「福祉のまちづくり条例」及び「地域福祉計画」を策定することにより、地域福祉の充実を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	「福祉のまちづくり条例」及び「地域福祉計画」を策定するため、条例等策定委員会を組織し、条例案等の検討を行うとともに、同委員会委員を対象とした研修会を実施した。 【事業実績】 委員会の開催回数 38回（うち1回は講師を招聘し、地域福祉に関する研修会を実施） ※現在、委員会から答申を受けた素案を基に条例案を策定しており、平成25年第1回定例会に上程予定

22 きずな事業（校区福祉体制強化事業）補助金【新規】（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	1	0	2,928	2,927	0								
目的			社会福祉協議会による、きずな事業（校区福祉体制強化事業）を支援することにより、地域福祉の充実を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			北海道の補助事業を活用し、社会福祉協議会による、きずな事業（校区福祉体制強化事業）に補助した。 【補助事業の実績】 校区活動体制の整備（8小学校区）、住民座談会の開催（8回、参加者280名）、相談・支援体制の整備、きずなシンポジウムの開催（1回、参加者191名） 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,927</td> <td>2,927</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	2,927	2,927	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
2,927	2,927	0												

目2 障害者福祉費（予算説明書P79～P82）

【主要データ】

① 身体障害者手帳保持者数の推移

	平成23年	平成22年	平成21年
1級	733人	774人	790人
2級	415人	440人	470人
3級	407人	424人	436人
4級	659人	659人	678人
5級	180人	184人	195人
6級	148人	159人	170人
計	2,542人	2,640人	2,739人

② 療育手帳保持者数の推移

	平成 23 年	平成 22 年	平成 21 年
A	136 人	136 人	132 人
B	200 人	191 人	204 人
計	336 人	327 人	336 人

③ 精神障害者保健福祉手帳保持者数の推移

	平成 23 年	平成 22 年	平成 21 年
1 級	39 人	46 人	71 人
2 級	169 人	166 人	193 人
3 級	30 人	39 人	30 人
計	238 人	251 人	294 人

1 重度心身障害児介護手当支給経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	7,800	7,440	7,440	7,640
目的			障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し介護手当を支給した。 【事業内容】 支給対象者数 62名			
今後の方向性			登別市単独の福祉政策であり、厳しい財政状況であることから、今後は所得制限や手当支給額の減額なども考えていかなければならない状況であるが、他障がい制度の利用者負担状況などから、当面の間現状保持とする。			

2 地域生活支援事業費（保健福祉部障害福祉G）

障害者自立支援法に定められた障がい児・者の地域生活支援に係る事業を実施した。

○日常生活用具給付費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	15,191	15,191	12,714	13,175
目的			在宅の障がい児・者の日常生活の便宜を図ることにより、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			在宅の障がい児・者に対し、ストマ用装具や入浴補助用具など日常生活用具の給付を行った。 【給付実績】 件数 1,236件			

今後の方向性	地域生活支援事業の市町村必須事業と位置づけられ、在宅の障がい者等の日常生活の便宜を図ることができることから事業を継続する。
--------	---

○障害者自立更生促進助成事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	410	410	105	56
目的			在宅の障がい者の社会活動への参加を促進し、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			在宅の障がい者に対し、自立更生に要する経費の一部を助成した。 【給付実績】 自動車運転免許取得費助成 1件 自動車改造費助成 0件			
今後の方向性			今後も障害者自立支援法に基づき、障がい者の社会参加及び自立更生支援策として継続する。			

○総合相談支援事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	15,538	15,538	15,338	15,013
目的			障がい児・者の地域生活を支援し、個々のニーズにあった障がい福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			障がい者のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう相談支援を行ったほか、地域課題解決に向けた協議を行うため、障害者地域自立支援協議会を設置した。 【事業実績】 ・相談支援事業 (実施方法) 西いぶり地域生活支援センターへの委託により実施 (実施内容) 相談者への対応のほか、サービス利用計画書に基づく継続的かつ総合的な相談支援、居住サポート、研修事業を実施した。 (相談件数等) 相談件数：3,284件／居住サポート：2件 ・障害者地域自立支援協議会 (実施内容) 協議会本体で地域課題解決に向けた協議を行ったほか、専門部会においては、各種研修会を実施した。			

	(開催回数) 協議会開催回数 3回 部会開催回数 発達障がい児・者支援部会 7回 (部会 6回・研修会 1回) 就労支援部会 3回 (部会 2回・研修会 1回)
今後の方向性	協議会に設置する専門部会等から出される課題の検討や解決などをおし、協議会を有効に活用していく。 また、多様化・増加する障がい者等からの相談に対して、今後も相談支援専門員による相談支援を継続していく。

○コミュニケーション支援事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	331	331	101	101
目的			意思疎通の仲介により、障がい児・者の地域生活を支援し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がい意思疎通に支障がある人の仲介をするために、手話通訳者の派遣を行った。 【事業実績】 実利用人員 2名 延利用人数 15名			
今後の方向性			地域生活支援事業の市町村必須事業と位置づけられ、意思疎通に支障のある人の地域生活支援として事業を継続する。			

○移動支援事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	1,650	1,612	1,078	1,435
目的			障がい児・者の社会参加を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			屋外での移動が困難な障がい児・者に対して、外出のための個別的支援やグループに対する支援を行った。 【事業実績】 個別移動支援人員 30名 グループ移動支援団体数 0団体			
今後の方向性			地域生活支援事業の市町村必須事業と位置づけられ、障がい児・者の外出機会を増やし社会参加のための支援として事業を継続する。			

○地域活動支援センター事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	15,003	15,003	15,003	18,683
目的			障がいのある人の創作的活動または生産活動、社会との交流の機会を提供することにより、障がい者の社会参加を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適合訓練、入浴サービス等を実施した。 【事業実績】 利用者数 50名			
今後の方向性			地域生活支援事業の市町村必須事業と位置づけられ、障がい者の創作的活動や社会との交流の場を提供するため事業を継続する。			

○訪問入浴サービス事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	1,000	1,038	1,038	838
目的			身体障がい児・者の介護負担を軽減し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			身体障がい児・者に対し、訪問による入浴サービスを行った。 【事業実績】 利用人員 2名			
今後の方向性			身体障がい児・者の家族介護の負担軽減を図り、在宅生活を継続するために必要な支援であることから事業を継続する。			

○更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	161	161	23	111
目的			旧指定施設訓練における利用者負担軽減と更生訓練の実施、及び施設利用者の一般就労への移行を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			旧法における施設入所（通所）の利用者が必要とする更生訓練費の支給を行ったほか、施設入所していた障がい者が退所し、一般就労等を行う場合に就職支度金の支給を行った。 【支給実績】 更生訓練費給付 1名 就職支度金給付 0名			

今後の方向性	施設利用者の一般就労への移行などを促進するために必要な支援であることから、今後も継続する。なお、平成24年度より、新体系施設で更生訓練を受ける者を対象とすることから、要綱の一部改正を行った。
--------	---

○社会参加事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	179	179	133	131
目的			障がい児・者への情報の提供により社会参加を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>声の広報及び点字広報等を作成し、聴覚又は視覚障がいのある人に配布等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行する広報 広報のぼりべつ・社協だより ・声の広報及び点字広報発行回数 毎月発行 ・発行件数 声の広報 8件 <li style="padding-left: 20px;">点字広報 10件 			
今後の方向性			視覚、聴覚障がい児・者の地域での生活を支援するため、地域における情報収集の手段として事業を継続する。			

○日中一時支援事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	2,210	2,210	2,208	2,236
目的			家族の一時的な休息や就労等を支援することにより障がい児・者の在宅生活を支え、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>障がい者等の日中における活動の場の確保、介護者の一時的休息を行うため、日帰りショートステイを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>日帰りショートステイ利用数 15名</p>			
今後の方向性			障がい児・者の家族の休息や就労等の支援のため、事業を継続する。			

○社会参加等事業補助金

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	559	559	258	308
目的			障がい児・者の社会参加を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>手話通訳者及び要約筆記者の養成、スポーツ・レクリエーション指導員の養成に係る経費の助成を行うとともに、障がい者団体のボランティア活動の支援を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>奉仕員養成研修 0名</p> <p>スポーツ指導員養成 2名</p> <p>障がい者団体ボランティア活動支援 1団体</p> <p>団体名：登別回復者クラブひまわりサークル (会員数14名)</p>
今後の方向性	<p>障がい児・者の社会参加を促進するため、今後も通訳者や指導員の養成、障がい者団体によるボランティア活動に対する支援を継続する。</p>

3 障害者介護給付費・訓練等給付費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	645,474	630,713	619,443	596,074
目的			障がい児・者の自立した日常及び社会生活を確保し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>障がい者等に対して、有する能力及び適性に応じ、必要とする障がい福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。</p> <p>【給付実績】</p> <p>国保連支払審査手数料 1,042千円</p> <p>訪問系サービス 80名分 16,708千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護 63名 ・重度訪問看護 1名 ・同行援護 11名 ・短期入所（ショートステイ） 5名 <p>日中活動系サービス 408名分 318,385千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活介護 108名 ・児童デイサービス 122名 ・自立訓練（機能訓練） 5名 ・自立訓練（生活訓練） 2名 ・就労移行支援 14名 ・就労継続支援（A型） 23名 ・就労継続支援（B型） 119名 ・旧体系知的通所授産 15名 <p>居宅系サービス 214名分 261,148千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同生活介護（ケアホーム） 53名 ・共同生活援助（グループホーム） 32名 ・施設入所支援 71名 ・宿泊型自立訓練 0名 ・旧体系身体入所更生 4名 ・旧体系身体入所療護 8名 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・旧体系身体入所授産 1名 ・旧体系知的入所更生 36名 ・旧体系知的入所授産 9名 ・知的通勤寮 0名 <p>特定障害者特別給付費 22,160千円</p>
今後の方向性	平成24年4月1日までに「旧体系事業所」の「新体系」への移行が終了した。また法改正により、障がい児のサービスが変更となったことや、報酬単価の見直しなどにより、今後も増加傾向となる見通し

4 障害者自立支援対策推進費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	30,533	29,735	28,897	29,632
目的			新法体系事業への移行を促進し、障害者自立支援法の円滑な実施を図り、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>事業所に対して、新法体系での事業への円滑な移行に必要な経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業運営安定化事業費 11,730千円 通所サービス等利用促進事業費 10,278千円 新事業移行促進事業費 526千円 事務処理安定化支援事業費 370千円 地域移行支度経費支援事業費 390千円 移行時運営安定化事業 5,603千円 			
今後の方向性			本事業は平成24年3月給付分をもって終了予定だったが、事業を一部見直し、平成25年3月給付分まで1年間延長されることとなった。			

5 障害者補装具給付費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	26,879	20,119	20,058	25,114
目的			在宅の障がい児・者の日常生活の便宜を図り、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>障害者自立支援法による補装具給付などに係る費用を支給した。</p> <p>【支給実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 給付件数（障がい者） 149件 給付件数（障がい児） 37件 			
今後の方向性			障害者自立支援法で身体障害者手帳保持者に対し支給することとなっているため事業を継続する。			

6 高額障害者福祉サービス経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	100	100	0	0
目的			障がい児・者の障害者自立支援サービスの利用に伴う経済的負担を軽減し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			障害者自立支援法による障がい福祉サービス利用者のうち、上限額を超えて利用者負担を支払った方にその超えた額を支給するものであるが、平成23年度は対象者がいなかった。			
今後の方向性			平成22年4月から低所得者（市民税非課税）の負担額が無料となり、現在は対象者が無い状況だが、平成24年度から新たに補装具の利用者負担額も対象となるため、今後該当者があった場合は、法令等に基づき支給する。			

7 特別障害者手当等支給経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	27,315	24,989	24,146	25,931
目的			障がい児・者の介護に伴う経済的負担を軽減し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい児・者に対し、手当を支給した。 【支給実績】 特別障害者手当 54名 障害児福祉手当 51名 経過的福祉手当 7名			
今後の方向性			特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度障がい児・者に手当を支給する。			

8 障害認定審査会経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	2,625	2,625	1,533	1,200
目的			障がい者のサービス利用を支え、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			障がい者の介護給付サービスにあたり、障害程度区分認定のため審査を行った。 【事業内容】 委員数 10名 年間開催回数 14回 主治医意見書作成件数 104件			
今後の方向性			障害者自立支援法に基づき、サービス利用者の障害程度区分の審査や支給決定の審査を行う。			

9 自立支援医療費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	47,505	77,575	67,880	48,302
目的			障がい児・者の自立支援医療の受診に係る経済的負担を軽減し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			障害者自立支援法による自立支援医療（更生医療）に係る医療費を支給した。 【給付実績】 給付対象者数 156名			
今後の方向性			障害者自立支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者に対し、医療費の一部を負担する。			

10 精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	359	359	180	195
目的			精神障がい者の自立と社会復帰を支援し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。 【支給実績】 支給対象者数 10名			
今後の方向性			身体・知的と比べ、交通費の助成制度が整備されていないことから、精神障がい者の費用負担軽減を図るため継続する。			

11 ホームヘルプサービス低所得者利用者負担軽減措置経費（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	98	98	0	0
目的			障がい者施策によりホームヘルプサービスを受けていた者が介護保険に移行した場合の利用者負担を軽減し、介護保険サービスへの円滑な移行を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			障がい者施策によるホームヘルプサービスの利用者のうち、65歳に達するなどして介護保険適用となった方に対して、利用者負担の一部を助成する事業であるが、平成23年度は対象者がいなかった。			
今後の方向性			今後も対象者の把握に努め、介護保険サービスへの円滑な移行を図る。			

12 肢体不自由児（者）父母の会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	200	200	200	200
目的			<p>会員（保護者及び児童）相互の学習や親睦を深めるとともに、肢体不自由児（者）の療護と福祉を増進することにより、自立更生と社会参加を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>会員交流及び関係機関との連携、勉強会などを行う肢体不自由児（者）父母の会に補助金を交付した。</p> <p>【会の事業内容】 レク、施設見学、勉強会の開催、全国肢体不自由児者全国大会（札幌市）への参加、ボランティア活動等</p>			
今後の方向性			<p>肢体不自由児（者）の自立更生と社会参加を図るため、今後も会に対する支援を継続する。</p>			

13 重度障害者（児）福祉タクシー関係経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	5,547	5,547	5,355	5,410
目的			<p>障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減することにより、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を支援し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人月3回（年間36回）を限度に基本料金相当分を助成した。</p> <p>【支給実績】 支給対象者数 709名 利用件数 1,215枚</p>			
今後の方向性			<p>国等における同種の障がい者支援施策との関係、障がい者施策のより有効な実施を検討する観点などから、新たな障がい者支援策の検討と併せて、本事業については、補助対象の見直しを検討する。</p>			

14 身体障害者自動車燃料費助成金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	582	451	451	491
目的			<p>身体障がい者の自動車利用に係る燃料費の経済的負担を軽減することにより、身体障がい者の自立更生と社会参加を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>身体障害者福祉法に基づき車椅子を受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。</p> <p>【支給実績】 支給対象者数 26名</p>			

今後の方向性	今後も対象者の自立更生と社会参加促進及び経済的負担の軽減を図るため、自家用自動車燃料費の税相当分を月30リットルまで助成し支援する。
--------	--

15 身体障害者福祉協会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	460	460	460	460
目的			身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、身体障がい者の自立更生と社会参加を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行っている身体障害者福祉協会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 軽スポーツ大会の開催、研修旅行、生活訓練（料理・パソコン教室）等の開催、障がい者記念事業等			
今後の方向性			身体障がい者の社会参加促進を図るため、会に対する支援を継続する。			

16 視力障害者協会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	50	50	50	50
目的			視力障害者協会の活動を支援することにより、視力障がい者の自立更生と社会参加を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			社会研修事業や学習会等を行っている、視力障害者協会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 はり・マッサージの治療奉仕活動、点訳奉仕団との交流、生活訓練研修、研修旅行、小学校での福祉講座、陶芸体験等			
今後の方向性			視力障がい者の社会参加促進を図るため、会に対する支援を継続する。			

17 手をつなぐ育成会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	100	100	100	100
目的			知的障がい児・者の自立更生と社会参加を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	知的障がい児・者の地域生活支援や社会研修事業等を行っている、手をつなぐ育成会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 障がい児の創作活動、研修旅行、NPO法人についての勉強会、育成会全国大会の参加等
今後の方向性	知的障がい児・者の社会参加促進を図るため、会に対する支援を継続する。

18 障害者等生活支援経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	1,021	1,021	949	54
目的			対象となる世帯に対し、家庭系指定ごみ袋及びし尿処理手数料の一部を助成することにより、地域生活での経済的負担を軽減し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内に居住する障がい者（身体障がい者1・2級、知的障がい者、精身障がい者1・2級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり老人在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30ℓ用20枚を交付したほか、し尿汲み取り世帯に対しては、し尿処理無料券1枚を交付した。 【事業実績】 ・ごみ袋交付件数 759件 ・し尿処理無料券交付件数 110件			
今後の方向性			ごみ袋の有料化から一定期間が経過していることや障がい者施策のより有効な実施を検討する観点から、新たな障がい者支援策の検討と併せて、本事業についても見直しを検討する。			

19 多機能型事業所「すずかけ」運営整備費補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	5,520	5,520	5,520	5,520
目的			市の事業等を引き継いだ恵正会の安定した事業運営を支援することにより、障がい者の就労の場を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			市が直営で事業展開していた「すずかけ作業所」及び財政支援を行っていた「革工房瑞樹」の事業を引き継ぎ、市内で通所授産施設を運営する社会福祉法人恵正会に対し、運営に係る経費の一部を補助した。 【補助実績等】 (補助対象) 「すずかけ」の運営経費 (補助額) 5,520千円			

今後の方向性	債務負担行為に基づき、運営状況を勘案しながら、平成24年度まで補助を行う。
--------	---------------------------------------

目3 医療助成費 (予算説明書P81～P82)

1 ひとり親家庭等医療費助成経費 (保健福祉部年金・長寿医療G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
1	1	1	36,270	36,270	25,591	30,303																				
目的			ひとり親家庭等の母子又は父子の医療費に係る経済的負担を軽減し、母子及び父子家庭の児童の健やかな育成を支援することを目的とする。																							
事業内容及び実績			<p>市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。</p> <p>【助成実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>9,566件</td> <td>8,871件</td> <td>9,288件</td> </tr> <tr> <td>月平均受給者数</td> <td>1,635人</td> <td>1,657人</td> <td>1,731人</td> </tr> <tr> <td>医療助成費</td> <td>22,457千円</td> <td>27,370千円</td> <td>23,867千円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり医療助成費</td> <td>13,736円</td> <td>16,518円</td> <td>13,788円</td> </tr> </tbody> </table>					平成23年度	平成22年度	平成21年度	受診件数	9,566件	8,871件	9,288件	月平均受給者数	1,635人	1,657人	1,731人	医療助成費	22,457千円	27,370千円	23,867千円	1人当たり医療助成費	13,736円	16,518円	13,788円
	平成23年度	平成22年度	平成21年度																							
受診件数	9,566件	8,871件	9,288件																							
月平均受給者数	1,635人	1,657人	1,731人																							
医療助成費	22,457千円	27,370千円	23,867千円																							
1人当たり医療助成費	13,736円	16,518円	13,788円																							
今後の方向性			北海道医療給付事業に則り、ひとり親家庭等の母又は父及び児童に対する医療費の助成を継続する。また、実施にあたっては、関係部署と連携し、制度の周知に努める。																							

2 乳幼児等医療費助成経費 (保健福祉部年金・長寿医療G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	72,997	72,997	70,053	70,575
目的			乳幼児等の医療費に係る経済的負担を軽減し、乳幼児等の健やかな育成を支援することを目的とする。			

事業内容及び実績	市内に住所を有する0歳～就学前の乳幼児及び小学校就学児童に対し、医療費の一部を助成した。 【助成実績】			
		平成23年度	平成22年度	平成21年度
	受診件数	38,258件	38,077件	36,327件
	月平均受給者数	3,921人	3,888人	3,828人
	医療助成費	61,255千円	61,779千円	56,592千円
	1人当たり医療助成費	15,623円	15,890円	14,784円
今後の方向性	北海道医療給付事業に則り、0歳～就学前の乳幼児及び小学校就学児童に対する医療費の助成を継続する。また、実施にあたっては、関係部署と連携し、制度の周知に努める。			

3 重度心身障害者医療費助成経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	146,434	146,434	124,807	134,226
目的			重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績	市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。 【助成実績】					
		平成23年度	平成22年度	平成21年度		
	受診件数	21,532件	21,469件	22,207件		
	月平均受給者数	1,280人	1,294人	1,280人		
	医療助成費	118,341千円	127,832千円	134,280千円		
	1人当たり医療助成費	92,454円	98,789円	104,907円		
今後の方向性	北海道医療給付事業に則り、重度心身障がい者に対する医療費の助成を継続する。また、実施にあたっては、関係部署と連携し、制度の周知に努める。					

目 4 福祉会館費（予算説明書 P81～P82）

1 若草つどいセンター暖房設備更新事業費【新規】（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額													
—	—	—	0	2,400	2,300	0													
目的			若草つどいセンターの暖房設備を更新することにより、利用者の利便性を維持し、もって地域福祉の増進を図ることを目的とする。																
事業内容及び実績			若草つどいセンターの老朽化した暖房設備を更新した。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,300</td> <td>1,700</td> <td>500</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			市債		一般財源	通常債	行革債	2,300	1,700	500	100
事業費	財源内訳																		
	市債		一般財源																
	通常債	行革債																	
2,300	1,700	500	100																

2 若草つどいセンター整備事業費（前年度繰越事業）（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額											
—	—	—	7,000	6,710	0											
目的			老朽化した若草つどいセンターの改修を行うことにより、利用者の利便性を維持し、もって地域福祉の増進を図ることを目的とする。													
事業内容及び実績			若草つどいセンターの老朽化した屋根・外壁の整備を行った。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,710</td> <td>3,010</td> <td>3,700</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	6,710	3,010	3,700	0
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
	6,710	3,010	3,700	0												

目 6 総合福祉センター費（予算説明書 P81～P84）

1 総合福祉センター整備事業費【新規】（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	11,000	10,532	10,532	0
目的			総合福祉センターの暖房給湯用ボイラー設備を更新することにより、利用者の利便性を維持し、もって地域福祉の増進を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	総合福祉センターの老朽化した暖房給湯用ボイラー設備を更新した。		
	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
		市債	
通常債	行革債		
10,532	7,800	2,700	32

目 7 消費生活費 (予算説明書 P83～P84)

【主要データ】

①消費生活相談件数の推移

区 分	総数	価格料金	表示広告	販売方法	契約解除	接客対応	その他
平成 23 年度	338	31	22	115	118	27	25
平成 22 年度	308	20	11	107	122	22	26
平成 21 年度	330	26	20	106	137	20	21

1 消費者行政推進経費 (市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	281	281	265	281
目的			市民の消費者としての権利及び利益を保護し、もって消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>広報への折込などにより消費生活への意識啓発を行うほか、消費生活相談、物価調査、商品試買量目調査を登別消費者協会への委託により実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費生活の啓発 (出前講座、チラシ等の広報折込) 消費生活相談員の配置 消費生活相談の実施 登別消費者協会への委託業務の実施 (物価調査、商品試買量目調査、消費生活相談業務) 			
今後の方向性			<p>消費者に向けた啓発活動等は継続して実施する。登別消費者協会へ委託している価格動向調査集計業務については、平成24年度から消費生活モニター事業が休止となったことから委託は行わない。また、同じく消費者協会に委託している消費生活相談業務については、消費者協会運営助成金と一本化し、廃止することを検討する。なお、平成24年度は、登別市消費生活条例を見直すことを目的に、消費生活審議会を開催する。</p>			

2 消費生活展開催補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	300	300	300	300
目的			消費生活展の開催を支援することにより、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業内容】 開催日時 平成23年10月7日（金）～8日（土） 開催場所 登別市民会館 中ホール 実施内容 テーマを『安全で安心な暮らしの実現を求めて―災害から「ファミリー」を守るために―』と設定し、テーマに関連した展示コーナー（環境、相談、広報、防災等）、体験コーナー等を設置</p>			
今後の方向性			毎年度、内容等の見直しを図っているが、変化する社会環境に対応するため、さらに内容を拡充しその年に沿ったテーマを模索するとともに、各コーナーの内容を充実させながら継続して開催していく。			

3 消費生活モニター関係経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	208	208	149	199
目的			市民の消費者としての権利及び利益を保護し、もって消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市が委嘱する消費生活モニターにより、生鮮食料品や日用雑貨などについて、月1回、価格変動や商品陳列の状況（商品供給状況）、産地表示の状況などを調査した。なお、本事業については、北海道による同種の調査の実施状況や近隣市の状況を踏まえ、平成23年度をもって休止し、今後のあり方について、平成24年度開催の登別市消費生活審議会で審議することとした。</p> <p>【事業実績】 消費生活モニター 6名 調査品目 35品</p>			

4 消費者協会運営助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	185	185	185	185

目的	登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	<p>物価の調査や監視、消費生活相談など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対し、その運営に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【消費者協会の事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者意識の啓発 ・消費生活相談の充実と悪質商法根絶に向けた取り組み ・消費生活出前講座の開催 ・くらしの総合講座の開催 ・消費者協会だよりの発行（年6回程度） ・登別消費者大会の開催（10月7日開催） ・不用品ダイヤル市の開催 など
今後の方向性	市民の消費生活の安定と向上を図るため、今後も引き続き登別消費者協会の活動を支援する。

5 消費者行政活性化事業費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	3	4	7,001	7,001	6,782	9,653								
目的			消費者被害を未然に防止するとともに、被害者救済のための相談体制強化を図ることにより、地域住民の消費生活に関する安心を確保することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>相談員の研修等を実施し、相談体制の強化を図ったほか、啓発パンフレットの購入など、消費者意識の啓発強化を図った。</p> <p>【事業実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 消費生活センター機能強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・執務参考資料等購入 ・消費生活センター用車両の購入 2. 相談員レベルアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・研修会への参加 3. 食品表示・安全機能強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・食品表示・安全分野に関する研修への参加 ・消費生活展「体験コーナー」用備品等の購入 4. 消費者教育・啓発活性化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・消費者教育・啓発強化のための配布資料等の購入 ・消費生活相談窓口周知のための啓発物の購入 <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,782</td> <td>6,686</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> <p>※北海道消費者行政活性化事業補助金を活用し、平成21年度からの3か年事業として実施</p>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	6,782	6,686	96
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
6,782	6,686	96												

第3款 民生費 項2 高齢者福祉費

【主要データ】

① 高齢者人口及び高齢化率の推移

区 分		平成22年	平成17年	平成12年
人 口		51,526人	53,135人	54,761人
うち高齢者人口		14,612人	13,065人	11,097人
高齢化率	登 別 市	28.4%	24.6%	20.3%
	北 海 道	24.7%	21.5%	18.2%
	全 国	23.0%	20.3%	17.3%

※国勢調査人口

目 1 高齢者福祉総務費 (予算説明書 P85～P86)

1 老人クラブ連合会補助金 (保健福祉部社会福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	2	1,000	1,000	1,000	1,000								
目的			老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>老人クラブ連合会に対して、その活動に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【連合会の事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内各老人クラブとの相互連携・親睦 ・高齢者相互支援事業 ・社会奉仕活動の推進 ・交通安全、防災対策運動の推進 ・女性リーダー育成推進 <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000</td> <td>206</td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,000	206	794
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
1,000	206	794												
今後の方向性			高齢者福祉の推進を図るため、老人クラブ連合会に対する支援を継続する。											

2 老人クラブ補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	2	2,380	2,380	2,246	2,318								
目的			各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、もって高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市内各地区の老人クラブに対して、その活動に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】 (補助実績) 補助対象団体数 38団体 (補助金の算定方法) 団体割：会員数に応じて傾斜的に設定 会員割：1名につき400円 (老人クラブの活動内容) 社会奉仕活動、世代間交流、交通安全運動、芸術活動、ゲートボール・パークゴルフ大会、室内ゲーム大会、会員勧誘活動</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,246</td> <td>756</td> <td>1,490</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	2,246	756	1,490
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
2,246	756	1,490												
今後の方向性			特定財源である道補助金の状況、団体割と会員割で二重に傾斜的な配分がなされている状況などを踏まえ、補助単価の見直しなどを検討する。											

3 敬老会補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	8,200	8,200	7,775	7,620
目的			高齢者を祝福するとともに、市民の敬老意識の高揚を図り、もって高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>敬老行事を行った町内会等に対して、町内会等に居住する73歳以上の市民（9月30日現在）を対象に、一人当たり1,000円を補助した。</p> <p>【補助実績】 補助対象数 84団体／7,775名</p>			
今後の方向性			高齢化に伴う対象者の増加を見据え、平成18年度に対象年齢の段階的な引き上げを決定しており、最終的には平成26年度に対象者を75歳以上とする予定である。			

4 老人趣味の作業所運営等経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	291	331	327	249
目的			高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりに寄与することにより、老後の生活を豊かなものとし、もって高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市老人趣味の作業所（登別市幌別町7丁目4番地4）を運営した。</p> <p>【事業内容】</p> <p>活動期間 4月～11月</p> <p>事業内容 陶芸教室、陶芸体験指導 陶芸作品の展示会への出品、即売 各団体への指導・助言など</p> <p>窯焼実績 14回／120作品（1,680作品）</p> <p>利用者数 窯焼き1回あたり23名（延べ人数322人）</p>			
今後の方向性			高齢者の生きがいづくりに寄与し、高齢者福祉の充実を図るため事業を継続する。また、参加者の募集等に際しては、市民にも広く周知を行う。			

5 老人憩の家整備委託料（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	11,000	11,000	10,982	7,946
目的			利用者が快適に安心して利用できる施設を各地域に備えることにより、高齢者や地域住民の福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>老人憩の家を適切に維持管理するため、老人憩の家の指定管理者（町内会等）に委託して、老朽化した施設の補修を行った。</p> <p>【事業内容】</p> <p>整備施設数 14施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士会館 ・みその園 ・恵和園 ・東寿園 ・相生の家 ・芙蓉の家 ・すずらんの家 ・緑寿の家 ・旭ヶ丘三恵園 ・新生虹の家 ・栄楽園 ・汐見の家 ・若山の家 ・桜美園 <p>主な整備箇所～ 屋根葺替え、外壁塗装、内部改修、立木剪定</p>			
今後の方向性			高齢者や地域住民の福祉の充実を図るため、今後も事業を継続する。			

6 養護老人ホーム整備事業費補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	16,961	16,961	16,154	1,827

目的	社会福祉法人が行った養護老人ホームの移転改築事業を支援することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	社会福祉法人彩咲会が行った養護老人ホームの移転改築事業について、移転改築に係る借入金の返済額の一部を補助した。 【補助内容】 交付先：社会福祉法人彩咲会 期 間：平成22年度～平成42年度 その他：養護老人ホーム入所定員70人
今後の方向性	債務負担行為に基づき、平成42年度まで所定額を補助する。

7 特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	21,524	21,524	21,524	21,938
目的			社会福祉法人が行った特別養護老人ホームの増築事業を支援することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			社会福祉法人千寿会が行った特別養護老人ホームの増築事業について、増築に係る借入金の返済額の一部を補助した。 【補助内容】 交付先：社会福祉法人 登別千寿会 期 間：平成10年度～平成29年度 (対象施設の主な事業) ・デイサービスセンター機能（入浴サービス及び給食・サービス） ・特別養護老人ホーム入所定員 100人 ・デイサービスセンター利用定員 15人/日 ・ショートステイ 12ベッド			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、平成29年度まで所定額を補助する。			

8 介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	99,824	99,824	99,824	99,824
目的			地域における公的介護施設等の計画的な整備を行うことにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	介護保険事業計画（第4期H21～H23）に基づき認知症高齢者グループホーム等を整備する事業者に対し、その費用の一部を補助した。 【補助実績】 補助対象施設名 グループホームきずな （認知症高齢者グループホーム） 小規模多機能型居宅介護事業所みずばしょう （小規模多機能型居宅介護事業所） 【財源内訳】							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>99,824</td> <td>99,824</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	99,824	99,824
事業費	財源内訳							
	道支出金	一般財源						
99,824	99,824	0						

9 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金【新規】（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	77,500	0	0	0
目的			療養病床再編に伴い介護療養型老人保健施設に転換を行う事業者を支援することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			国庫補助金を活用し、療養病床再編に伴い介護療養型老人保健施設への転換を行う事業者に、施設整備に要する経費の一部を補助するために予算措置を行ったが、事業者の事業計画の変更で事業着手が未定となったことから、補助金の交付はなかった。			

10 老人保健関係経費【新規】（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	505	505	0	0
目的			高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成22年度末で廃止となった老人保健特別会計の診療報酬の遡及請求、再審査に伴う過誤調整処理に対応するため予算措置したが、医療費等の支払いはなかった。			

目2 高齢者保健福祉費（予算説明書P85～P86）

1 外国人高齢者・障害者福祉給付金（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	240	240	120	120

目的	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。								
事業内容及び実績	年金を受給していない在日外国人高齢者に対して、福祉給付金を支給した。 【支給実績】 支給者数 1名 【財源内訳】 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>120</td> <td>120</td> <td>0</td> </tr> </table>	事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	120	120	0
事業費	財源内訳								
	道支出金	一般財源							
120	120	0							
今後の方向性	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者を支援し、福祉の向上を図るため、事業を継続する。								

2 在宅高齢者保健福祉支援経費（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	11,076	11,076	10,368	9,811
目的			在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図るとともに、高齢者の社会活動の促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			緊急通報機器を一人暮らし高齢者等宅に設置したほか、安否確認等の電話サービスを実施した。 【事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等緊急通報機器設置 緊急通報機器を貸与して日常生活の不安解消や人命の安全確保を行い、火災などによる被害を未然に防止した。 設置台数：214台 緊急通報件数：32件 緊急外通報件数：220件 ・電話・移送サービス 安否確認等の電話サービスを行うとともに、老人福祉センター利用者が乗車する送迎用バスに、介助員を添乗させる移送サービスを提供した。 電話サービス：800回（延べ） 移送サービス：2,357人（延べ） 			
今後の方向性			高齢者等緊急通報機器による見守りについては、携帯電話等を活用した、より有効かつ効率的な方法を検討する。また、電話・移送サービスのうち、電話サービスについては、対象者数や他事業による補完の可能性等を踏まえ、廃止を検討する。移送サービスについては、同サービスの提供実体を踏まえて、その必要性等を検討する。			

3 安心生活創造事業費（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	2	10,076	10,076	9,628	9,666								
目的			在宅の高齢者・障がい者を地域全体で見守る体制を構築し、高齢者等が安心して生活できる環境づくりを行うことを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>高齢者・障がい者の一人暮らし世帯等を対象に、訪問見守り活動を実施した。</p> <p>【事業実績】 事業内容 登別市社会福祉協議会に委託して以下の事業を実施 訪問員意見交換会・研修会等の実施 訪問見守り実施世帯数 23世帯 訪問等回数 332回 民生委員への情報提供及び収集 厚生労働省、事業実施他市町との意見交換 対象地域 登別中学校区、幌別中学校区</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,628</td> <td>9,627</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※地域福祉推進市町村に選定されたことに伴う厚生労働省のモデル事業 ※本事業が平成23年度をもって終了したことに伴い、平成24年度からは、社会福祉協議会への委託により、高齢者等訪問見守り事業を実施</p>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	9,628	9,627	1
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
9,628	9,627	1												

4 社会福祉法人利用者負担軽減助成金（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	282	282	114	138
目的			社会福祉法人等による介護サービスを利用する高齢者の経済的負担を軽減することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>介護保険サービスの利用者負担を軽減する社会福祉法人に対して、その軽減した額の一部を助成した。</p> <p>【事業実績】 負担軽減対象者：低所得者で特に生計が困難である者 助成実績：2法人</p>			

今後の方向性	低所得者で特に生計が困難である者が、安心して介護サービスを利用できるよう、これまで同様に実施する。
--------	---

5 認知症高齢者等徘徊・見守り（SOS）ネットワーク構築事業費【新規】
（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	2	0	2,174	1,237	0								
目的			認知症高齢者等の見守り、搜索等に係るネットワークを構築することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>北海道の補助事業を活用し、認知症高齢者等の搜索模擬訓練等を実施した。</p> <p>【事業実績】 搜索模擬訓練（講演・模擬搜索） 日時 平成23年10月8日（土） 場所 婦人センター及び登別地区 参加者数 202名 先進市町の情報収集等 ネットワーク構築に向けた素案の作成</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,237</td> <td>1,237</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,237	1,237	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
1,237	1,237	0												

目3 医療助成費（予算説明書P85～P88）

1 老人医療費助成経費（道老分）（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	124	124	0	0
目的			高齢者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			老人医療費助成事業は平成20年3月をもって終了したが、医療費については事業終了後も一定期間の遡及請求に対応するため予算措置したが、医療費等の支払いはなかった。			

目 4 後期高齢者医療費 (予算説明書 P 87～ P 88)

1 後期高齢者保健事業費 (保健福祉部年金・長寿医療 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																								
1	2	2	5,320	6,553	5,896	3,747																								
目的			検診や水中運動教室などに係る高齢者の経済的負担を軽減し、検診受診の促進と運動機会の増加を図ることにより、高齢者の健康増進を図ることを目的とする。																											
事業内容及び実績			<p>後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、短期人間ドック、脳ドックの受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成した。</p> <p>【事業内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>短期人間ドック</td> <td>室蘭登別総合健診センター</td> <td>59名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>登別厚生年金病院</td> <td>29名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日鋼記念病院</td> <td>32名</td> </tr> <tr> <td>ミニドック</td> <td>北海道健康管理センター</td> <td>38名</td> </tr> <tr> <td>脳ドック</td> <td>宮町脳神経外科</td> <td>43名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日鋼記念病院</td> <td>39名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大川原脳神経外科</td> <td>58名</td> </tr> <tr> <td>水中運動教室</td> <td></td> <td>延219名</td> </tr> </table>				短期人間ドック	室蘭登別総合健診センター	59名		登別厚生年金病院	29名		日鋼記念病院	32名	ミニドック	北海道健康管理センター	38名	脳ドック	宮町脳神経外科	43名		日鋼記念病院	39名		大川原脳神経外科	58名	水中運動教室		延219名
短期人間ドック	室蘭登別総合健診センター	59名																												
	登別厚生年金病院	29名																												
	日鋼記念病院	32名																												
ミニドック	北海道健康管理センター	38名																												
脳ドック	宮町脳神経外科	43名																												
	日鋼記念病院	39名																												
	大川原脳神経外科	58名																												
水中運動教室		延219名																												
今後の方向性			疾病予防及び早期発見を促進するため、引き続き制度の周知に努め、受診率及び利用者の向上を目指す。																											

2 後期高齢者健康診査経費 (保健福祉部年金・長寿医療 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	9,154	9,154	8,432	6,025
目的			後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の維持及び増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>受診者数 954人</p>			
今後の方向性			健康診査は、生活習慣病の早期発見、早期治療を図る上で重要であることから、今後においても、引き続き制度の周知に努め、受診率の向上を目指す。			

3 後期高齢者医療療養給付費負担金 (保健福祉部年金・長寿医療 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	675,536	702,566	702,566	589,527

目的	後期高齢者制度の被保険者の医療費の一部を負担することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、当市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担した。 ※ 負担対象額 療養の給付等に要した費用の額から賠償金等の収入を除いた額（現役並み所得者にかかる費用・収入を除く）
今後の方向性	療養給付費負担金は、後期高齢者医療費の負担経費で後期高齢者医療制度の円滑な運営を行うため必要な経費であるが、保健事業・健康診査事業の周知に努め医療費の抑制に努める。

第3款 民生費 項3 児童福祉費

【主要データ】

① 出生数及び児童数の推移

各年度3月31日現在

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
人 口	51,474人	51,892人	52,199人
出 生 数	337人	313人	326人
児童数(18歳未満)	7,366人	7,515人	7,626人

目1 児童福祉総務費（予算説明書P89～P90）

1 子育て支援センター運営経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	521	521	454	364
目的			子育てに関する情報提供を行うほか、親子同士の交流の場を設けることなどにより、保護者の育児不安の解消を図り、子育て家庭を支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を開催し、保護者の不安解消を図るとともに、子育て週間の啓発、子育て情報誌の発行、移動子育て広場を開催するなど、子育て家庭を支援した。</p> <p>【事業内容】 育児相談への対応（相談件数129件） 子育て講座・センター開放事業の充実 育児サークルの育成・支援 地域巡回移動子育て支援センター開催（参加人数463名）</p>			

今後の方向性	様々な育児支援の実施により保護者の子育てをサポートしてきた。今後も子育てに関するニーズ等を把握した中で、子育て支援の中心的役割を担うため機能等の充実を図る。
--------	--

2 登別子育て支援センター運営管理委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	7,858	7,858	7,858	7,858
目的			子育てに関する情報提供を行うほか、親子同士の交流の場を設けることなどにより、保護者の育児不安の解消を図り、子育て家庭を支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別保育所と一体的な運営を行うため、保育所内に設置されている登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人に委託した。</p> <p>【事業内容】 委託先：学校法人 登別立正学園 委託期間：平成21年度～平成26年度</p>			
今後の方向性			民間事業者の発想により、支援事業の企画等も含め工夫がなされている。また、財政的にも軽減が図られていることから、引き続き契約期間内の事業の履行を継続する。			

3 仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	1	1	7,036	7,036	7,036	7,036												
目的			地域において育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>子供の預かり相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを設置し、預かりの調整、預かりのための研修を実施した。</p> <p>【事業実績】 委託先：登別市社会福祉協議会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>2,506件</td> <td>2,377件</td> <td>2,116件</td> </tr> <tr> <td>会員数</td> <td>811人</td> <td>744人</td> <td>692人</td> </tr> </tbody> </table>					平成23年度	平成22年度	平成21年度	利用件数	2,506件	2,377件	2,116件	会員数	811人	744人	692人
	平成23年度	平成22年度	平成21年度															
利用件数	2,506件	2,377件	2,116件															
会員数	811人	744人	692人															
今後の方向性			年々、利用件数・会員数が増加しており、引き続き事業を継続する。															

4 産後子育てママ派遣事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	125	125	90	42

目的	出産後間もない母親の育児・家事の負担を軽減することを目的とする。												
事業内容及び実績	<p>家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>派遣延べ日数</td> <td>20日</td> <td>10日</td> <td>20日</td> </tr> </tbody> </table>		平成23年度	平成22年度	平成21年度	利用件数	2件	1件	2件	派遣延べ日数	20日	10日	20日
	平成23年度	平成22年度	平成21年度										
利用件数	2件	1件	2件										
派遣延べ日数	20日	10日	20日										
今後の方向性	出産時に身内や親類からの支援を得られない場合、これに代わる支援策が無いことから事業を継続する。												

5 家庭児童相談室・母子自立支援員経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																						
1	1	1	27	27	27	10																						
目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。																											
事業内容及び実績	<p>家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭の母または父、寡婦に自立のための助言や情報提供を行なった。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">平成23年度</th> <th colspan="2">平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子家庭相談件数</td> <td colspan="2">21件</td> <td colspan="2">19件</td> <td>19件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">母子自立支援相談件数</td> <td>母子</td> <td>288件</td> <td>母子</td> <td>266件</td> <td rowspan="2">301件</td> </tr> <tr> <td>父子</td> <td>14件</td> <td>父子</td> <td>22件</td> </tr> </tbody> </table>							平成23年度		平成22年度		平成21年度	母子家庭相談件数	21件		19件		19件	母子自立支援相談件数	母子	288件	母子	266件	301件	父子	14件	父子	22件
	平成23年度		平成22年度		平成21年度																							
母子家庭相談件数	21件		19件		19件																							
母子自立支援相談件数	母子	288件	母子	266件	301件																							
	父子	14件	父子	22件																								
今後の方向性	平成22年8月より、「母子及び寡婦福祉法」の改正により、父子世帯についても、自立支援相談業務の対象となった。今後についても、国の動向を注視し業務を継続する。																											

6 子育て支援事業（ひろば型）運営委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	7,398	7,398	7,398	6,405
目的	子育てに関する情報提供を行うほか、親子同士の交流の場を設けることなどにより、保護者の育児不安の解消を図り、子育て家庭を支援することを目的とする。					

事業内容及び実績	<p>子育て支援センターの未設置地区で実施する地域子育て支援拠点事業の運営をNPO法人に委託した。</p> <p>【事業内容】</p> <p>実施地区 富岸・新生</p> <p>実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等</p> <p>委託先 特定非営利活動法人登別自然活動組織モモンガくらぶ</p> <p>委託期間 平成22年度～平成24年度</p>
今後の方向性	<p>富寿園を拠点として、市内各所でひろばを開催し、子育て親子の交流、子育て講習・相談・情報提供等を継続する。また、平成23年度の登録者数は295件となり、目標値の300件をほぼ達成する。また、平均利用件数も20件を越え、今後も増加する見込みであることから、さらに事業内容の充実を図る。</p>

7 児童入所施設措置費（助産施設分）（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	420	420	0	0
目的			経済的理由が出産を妨げないよう支援し、安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、平成23年度においては対象者がいなかった。			
今後の方向性			経済的理由が出産を妨げることがないように、今後も事業を継続する。			

8 こどもショートステイ経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	384	384	0	6
目的			一時的に養育が困難となった保護者に代わって児童を養育することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			児童の養育が疾病等により一時的に困難になった家庭の児童を児童養護施設で養育するため予算措置を行ったが、平成23年度の利用実績はなかった。			

今後の方向性	緊急時の児童等の受け入れ施設が市にないことから、これまで同様、広域対応として「ショートステイ事業」を実施する。
--------	---

9 災害遺児手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	1	1	480	480	360	560								
目的			災害遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障害となった子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給した（遺児が中学校修了まで月額10,000円支給）。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象遺児数</td> <td>3名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> </tr> </tbody> </table>					平成23年度	平成22年度	平成21年度	対象遺児数	3名	5名	5名
	平成23年度	平成22年度	平成21年度											
対象遺児数	3名	5名	5名											
今後の方向性			交通遺児の健全育成のため、遺児を養育する保護者への支援を継続する。											

10 児童手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	150	150	0	55,835
目的			次代の社会を担う子どもの健全な育成とその家庭の安定を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成21年度支給保留分として予算措置し、現況届の督促を行ったが提出されず、支給はなかった（平成23年10月7日をもって時効）。			

11 子ども手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	912,800	802,634	801,603	706,979
目的			次代の社会を担う子どもの健全な育成とその家庭生活の安定を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>中学校修了までの児童の父母などに子ども手当を支給した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>・支給額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>手当</th> <th>支払期 (支給月)</th> <th colspan="2">金額 (月額1人あたり)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子ども手当</td> <td>6月 (2.3.4.5月)</td> <td colspan="2">中学校終了前一律13,000円</td> </tr> <tr> <td>子ども手当 (つなぎ法)</td> <td>10月 (6.7.8.9月)</td> <td colspan="2">中学校終了前一律13,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">子ども手当 (特別措置法)</td> <td rowspan="4">2月 (10.11.12.1月)</td> <td>3歳未満</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校 修了前第1、2子</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校 修了前第3子以降</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>10,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支給区分</th> <th>延対象児童数 (人)</th> <th>支給額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳未満被用者</td> <td>8,142</td> <td>111,324</td> </tr> <tr> <td>3歳未満非被用者</td> <td>2,429</td> <td>33,083</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校 修了前第1、2子</td> <td>35,340</td> <td>423,774</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校 修了前第3子以降</td> <td>4,712</td> <td>64,502</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>14,072</td> <td>168,920</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>64,695</td> <td>801,603</td> </tr> </tbody> </table>	手当	支払期 (支給月)	金額 (月額1人あたり)		子ども手当	6月 (2.3.4.5月)	中学校終了前一律13,000円		子ども手当 (つなぎ法)	10月 (6.7.8.9月)	中学校終了前一律13,000円		子ども手当 (特別措置法)	2月 (10.11.12.1月)	3歳未満	15,000円	3歳以上小学校 修了前第1、2子	10,000円	3歳以上小学校 修了前第3子以降	15,000円	中学生	10,000円	支給区分	延対象児童数 (人)	支給額 (千円)	3歳未満被用者	8,142	111,324	3歳未満非被用者	2,429	33,083	3歳以上小学校 修了前第1、2子	35,340	423,774	3歳以上小学校 修了前第3子以降	4,712	64,502	中学生	14,072	168,920	合 計	64,695	801,603
	手当	支払期 (支給月)	金額 (月額1人あたり)																																									
子ども手当	6月 (2.3.4.5月)	中学校終了前一律13,000円																																										
子ども手当 (つなぎ法)	10月 (6.7.8.9月)	中学校終了前一律13,000円																																										
子ども手当 (特別措置法)	2月 (10.11.12.1月)	3歳未満	15,000円																																									
		3歳以上小学校 修了前第1、2子	10,000円																																									
		3歳以上小学校 修了前第3子以降	15,000円																																									
		中学生	10,000円																																									
支給区分	延対象児童数 (人)	支給額 (千円)																																										
3歳未満被用者	8,142	111,324																																										
3歳未満非被用者	2,429	33,083																																										
3歳以上小学校 修了前第1、2子	35,340	423,774																																										
3歳以上小学校 修了前第3子以降	4,712	64,502																																										
中学生	14,072	168,920																																										
合 計	64,695	801,603																																										

12 児童扶養手当支給経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	300,527	305,317	300,509	291,167
目的			ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。			

事業内容及び実績	ひとり親世帯の所得に応じ手当を支給した。			
	【事業実績】			
	区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	受給者数	672人	674人	642人
	全部支給	370人	382人	355人
	一部支給	244人	236人	220人
	全部停止	58人	56人	67人
	対象児童数	902人	917人	864人
		支 給 月 額		
		全部支給	一部支給	
	児童1人	41,550円	41,540円～9,810円	
	児童2人	46,550円	46,540円～14,810円	
	児童3人以上	3人目から1人につき3,000円		
今後の方向性	児童扶養手当法に基づき、ひとり親世帯の自立を促進するため事業を継続する。			

13 母子家庭自立支援給付事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	6,808	1,732	1,711	1,708
目的			母子家庭の母親の職業能力開発を促進することにより、母子家庭の所得水準の向上と社会的自立を促すことを目的とする。			
事業内容及び実績			【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援教育訓練給付金 （対象者1名／給付額19千円） 職業教育訓練（ヘルパー資格）費用の2割を訓練終了後に支給した（平成23年度対象者1名）。 ・高等技能訓練促進給付金 （対象者2名／給付額1,692千円） 高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給した。 			
今後の方向性			訓練終了後の所得水準は確実に向上しており、自立を促す効果が認められることから事業を継続する。			

14 児童虐待防止啓発事業費【新規】（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	2	588	588	573	0
目的			児童虐待への関心と理解を地域で広めることにより、児童虐待の防止を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>市民一人ひとりが児童虐待に意識を向けるよう啓発活動を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙・ホームページを利用した啓発 ・ 民生委員・児童委員との懇談会の開催 ・ 町内会へのチラシの配布 ・ オレンジリボン運動の展開 (懸垂幕の掲示/タスキリレーマラソンの実施)
今後の方向性	<p>地域で子どもを虐待から守る社会を実現するため、今後も事業を継続する。</p>

15 子育て支援センター整備事業費（前年度繰越事業）（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額											
1	1	1	2,621	2,494	0											
目的			<p>子育て支援センターを利用する親子の利便性・安全性を高めることを目的とする。</p>													
事業内容及び実績			<p>中央子育て支援センターの増築及び整備を行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,494</td> <td>1,394</td> <td>1,100</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	2,494	1,394	1,100	0
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
2,494	1,394	1,100	0													

目 2 保育所費（予算説明書P89～P92）

1 特別保育科目実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	783	783	762	771
目的			<p>親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供し、児童の健全育成及び保護者の精神的負担の軽減を図るとともに、老人や異年齢児の交流を通じて対人関係を学び、情緒・情操面の発達の一助とすることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>子育て支援センターにおいて、月齢別のグループごとにあそびの広場を開催するとともに、老人クラブや老人福祉施設の入所者との世代間交流、のぞみ園の通所児などとの異年齢児交流を実施した。</p>			

	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> あそびの広場 220千円 地域の乳幼児を持つ保護者等を対象に子どもとの関わりや遊び方を指導し、育児不安の解消を図るとともに、親子のふれあいや親同士の交流を深めた。 開催回数 中央子育て支援センター8コース(1コース5回) 交流事業 542千円 保育所入所児童が、人々との交流を学ぶため、高齢者や異年齢児との交流を行った。 実施保育所 富士・鷲別・栄町保育所 (高齢者との交流) 幌別東保育所 (異年齢及び高齢者との交流)
今後の方向性	親子同士や高齢者、異年齢児との交流は、子どもの発達において重要な役割を担うことから、今後も継続していく。

2 保育所広域入所委託料 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	1,062	1,062	931	1,603
目的			保護者の勤務地等の都合により、他市町村の保育所への入所を可能とすることで、送迎の場所や時間等の利便性を配慮し、身心の負担軽減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			保護者の勤務地の理由などから、他市町村の保育所への入所が必要な児童の保育を他市町村の保育所に委託した。 【事業実績】 委託児童数 1名 委託先 室蘭市			
今後の方向性			広域保育は保護者の就労支援などの理由から重要性が増しており、今後も事業を継続する。			

3 普通保育所運営管理経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	63,140	63,140	61,280	60,519
目的			家庭と仕事の両立を支援し、児童の健全育成に資することを目的とする。			
事業内容及び実績			各地域に保育所を設置し、共働き世帯等の児童の保育を実施した。			

	【事業実績】 平成24年3月1日現在入所児童数 396名 (内訳) 富士保育所 104名 鷺別保育所 103名 栄町保育所 99名 幌別東保育所 90名 ※登別保育所を除く
今後の方向性	保護者に代わり児童の保育を行い、負担軽減などの役割を担っている。今後も安心して子どもを預けられるよう保育に取り組んで行く。

4 登別保育所運営管理業務委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	72,640	72,640	69,113	72,889
目的			幼保一元化事業を推進し、児童の健全育成に資することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別地区幼保一元化事業を推進するため、登別保育所の運営を「学校法人登別立正学園」に委託した。 【事業実績】 普通保育委託料 59,134千円 延長保育委託料 4,519千円 一時保育委託料 2,700千円 地域活動事業委託料 252千円 送迎バス運行委託料 2,508千円			
今後の方向性			保育の充実やコスト面での合理化が図られていることから、「学校法人登別立正学園」への委託を継続する。			

5 障害児保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	79	79	70	105
目的			健常児とともに集団で保育を実施することにより、対象児童の心身の発達や発育を促し、児童の健全育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			専任の保育士（最低配置基準外の加配）を配置し、心身に障がいのある児童や発達発育に心配のある児童を受け入れた（全保育所で実施）。 【事業実績】 対象児童数 17名（身体障がい3名、発達障がい14名） 加配保育士 12名			
今後の方向性			心身に障がいのある児童を受け入れるためには、加配保育士の配置が必須であり、その確保が課題となっている。			

6 延長保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	496	496	491	446
目的			保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長することにより、児童の健全育成及び保護者の身心の負担軽減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>普通保育の開所時間終了後の1時間について延長保育を実施した。</p> <p>【事業実績】 利用実人数 199名 利用件数 3,613件 費用負担 普通保育料とは別に1日200円を徴収</p>			
今後の方向性			仕事と子育ての両立のための支援策として、実績を上げており、今後も保護者のニーズに対応するため事業を継続する。			

7 休日保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	163	163	150	138
目的			閉所日である休日に保育を実施することで、児童の健全育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>保育所の閉所日である日曜・祝日において、市内1か所の拠点方式により、普通保育の内容と同様の保育を実施した。</p> <p>【事業実績】 実施保育所 富士保育所 利用実人数 17名 利用件数 228件</p>			
今後の方向性			保護者の就労形態の変化（週休2日等）などの理由により、利用者数及び利用日数等は減少傾向にあるが、保護者のニーズに応えるため事業を継続する。			

8 幌別東保育所耐震診断事業費【新規】（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	1,953	1,764	1,764	0
目的			大型地震の発生時における施設の安全性の確保に向け、施設の耐震性を診断することを目的とする。			

事業内容及び実績	旧耐震設計法により設計された幌別東保育所の耐震診断を実施した。								
	【財源内訳】								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,764</td> <td>567</td> <td>1,197</td> </tr> </tbody> </table>		事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	1,764	567
事業費	財源内訳								
	国庫支出金	一般財源							
1,764	567	1,197							

目 3 のぞみ園費 (予算説明書 P91～P92)

1 のぞみ園運営管理経費 (保健福祉部障害福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	2,867	2,867	2,633	2,229
目的			心身に障がいのある児童の障がいを軽減させるための医療・訓練・保育等の指導を行うことにより、障がい福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>のぞみ園において、障害者自立支援法に基づく児童デイサービスセンター事業、発達障がい児に関する相談、助言等を行う子ども発達支援センター事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童デイサービスセンター事業 (利用数) 112名 (H24.3末) 子ども発達支援センター事業 (事業内容) 面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談、PT支援等 (利用者延件数) 532件 			
今後の方向性			のぞみ園は、平成24年度より障害者自立支援法の改正に伴い、児童福祉法によるサービスを提供している。利用者は年々増加傾向にあり、今後の職員配置や事業のあり方などを検討する必要がある。			

目 4 児童館費 (予算説明書 P91～P92)

1 児童館・児童センター運営管理経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	9,602	9,602	9,216	9,105

目的	児童に健全な遊びの場を与え、その情操を育み、健康を増進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。								
事業内容及び実績	<p>市内に11箇所の児童館・児童センター・児童室を設置し、児童に対し、遊びの場を提供した。</p> <p>【事業実績】 児童館8施設、児童センター1施設、児童室2施設</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成23年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成21年度</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>47,617人</td> <td>55,364人</td> <td>52,333人</td> </tr> </table>		平成23年度	平成22年度	平成21年度	利用者数	47,617人	55,364人	52,333人
	平成23年度	平成22年度	平成21年度						
利用者数	47,617人	55,364人	52,333人						
今後の方向性	老朽化施設の大規模修繕・改築・増設等の整備内容について、国庫補助事業の活用を検討しながら、整備順位に合わせて事業費を精査する。								

目 5 放課後児童育成費 (予算説明書 P93～P94)

1 放課後児童クラブ運営経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	1	1	3,238	3,238	3,102	2,933								
目的			日中保護者が不在の児童に遊びの場を提供することにより、保護者の負担の軽減及び児童の健全な育成を支援することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>保護者が日中不在の小学校低学年児童を対象に、適切な生活の場として児童クラブを設置し運営した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成23年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成21年度</td> </tr> <tr> <td>入所児童数</td> <td>150人</td> <td>166人</td> <td>166人</td> </tr> </table>					平成23年度	平成22年度	平成21年度	入所児童数	150人	166人	166人
	平成23年度	平成22年度	平成21年度											
入所児童数	150人	166人	166人											
今後の方向性			登別小学校区での新規開設 (平成24年度) に向けて準備を行った。今後は、残り 1 箇所となった未設置校区の開設に向けて検討する。											

第 3 款 民生費 項 4 生活保護費

【主要データ】

① 生活保護相談件数及び申請受理件数

区分	相談件数	申請件数	却下件数	取下件数
平成 23 年度	174	119	2	4
平成 22 年度	216	113	0	0
平成 21 年度	238	104	1	2

② 開始世帯状況

区分	総数	世帯類型				開始理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死別・離別	収入の減	その他
平成 23 年度	113	29	17	47	20	41	1	6	35	30
平成 22 年度	113	35	19	36	23	33	4	8	22	46
平成 21 年度	101	25	19	35	22	38	0	3	18	42

③ 廃止世帯状況

区分	総数	世帯類型				廃止理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	傷病治癒	死亡・失踪	就労収入増	不就労収入増	その他
平成 23 年度	77	30	14	22	11	0	27	6	12	32
平成 22 年度	55	21	6	18	10	0	22	10	4	19
平成 21 年度	64	33	6	17	8	0	29	5	7	23

④ 世帯数及び人員

区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	H23-H22	H22-H21
被保護世帯数	8,745	8,234	7,711	511	523
被保護人員	12,593	11,900	10,749	693	1151

○被保護世帯数 月別保護世帯数の合計 ○被保護人員 月別保護人員の合計

⑤ 保護率

区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
登別市	20.5	18.1	18.1	16.4	16.3
全道		28.2	28.2	26.2	25.1
全国		14.7	14.7	13.0	12.3

○保護率：保護人員÷年度末人口=0/00（パーミル） 人口1,000人に対する割合

⑥ 扶助別延人員

区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	H23 - H22	H22 - H21
生活扶助	11,095	10,407	9,223	688	1,184
住宅扶助	10,135	9,531	8,554	604	977
教育扶助	1,019	948	783	71	165
介護扶助	1,061	885	789	176	96
医療扶助	10,806	9,854	8,916	952	938
生業扶助	471	438	340	33	98
出産扶助	3	0	1	3	△1
葬祭扶助	16	19	22	△3	△3
施設事務費	12	12	12	0	0
冬季薪炭費	2,417	1,708	2,086	709	△378
計	37,035	33,802	30,726	3,233	3,076

※冬季薪炭費は延べ世帯数

⑦ 扶助別決算額

(単位：千円)

区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	H23 - H22	H22 - H21
生活扶助	600,281	564,918	504,123	35,363	60,795
住宅扶助	164,266	149,633	134,620	14,633	15,013
教育扶助	11,856	11,176	8,605	680	2,571
介護扶助	10,298	9,496	9,529	802	△33
医療扶助	1,226,599	1,060,442	1,162,052	166,157	△101,610
生業扶助	8,799	7,888	7,313	911	575
出産扶助	771	0	200	771	△200
葬祭扶助	2,943	3,559	3,300	△616	259
施設事務費	1,865	1,801	1,823	64	△22
冬季薪炭費	352	335	304	17	31
計	2,028,030	1,809,248	1,831,869	218,782	△22,621

目 1 生活保護総務費 (予算説明書 P 95～ P 96)

1 生活保護受給者向就労支援事業費 (保健福祉部社会福祉 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	39	39	39	39
目的			生活保護受給者の経済的自立を促すことを目的とする。			
事業内容及び実績			就労支援相談員により、被保護者に対して、各種就労支援を行った。 【事業実績】 支援内容 市の窓口での就労相談、公共職業安定所への同行訪問、新規職業を被保護者に見合った情報提供 (郵送) 等を行った。 支援件数 22件			
今後の方向性			経済的自立を促すため、今後も積極的に事業を推進する。			

目 2 扶助費 (予算説明書 P 95～ P 96)

1 生活保護扶助費 (社会福祉 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	1,926,032	2,123,532	2,028,030	1,809,249

目的	生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを目的とする。
事業内容及び実績	生活保護受給者に対し、保護の適正化等の確保（保護費支給含む）や個別援助の充実、各自立に向けた事業等を実施した。
今後の方向性	生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する制度であることから、今後も生活保護法に基づき事業を継続する。

第3款 民生費 項5 交通安全費

【主要データ】

①交通事故数及び被害者数の推移

区 分	平成 23 年	平成 22 年	平成 21 年	平成 20 年	平成 19 年
交通事故数	143 件	182 件	196 件	201 件	215 件
死亡者数	1 人	1 人	4 人	7 人	3 人
傷患者数	171 人	223 人	246 人	247 人	287 人

目 1 交通安全総務費 （予算説明書 P97～P98）

1 交通安全推進経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	1,801	1,801	1,583	1,500
目的			市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図ることにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			幼稚園や学校、老人クラブなどで交通安全教室を行うとともに、交通安全啓発看板、旗などの設置及び維持管理などを行った。 【主な事業実績】 新入学児童に対する交通安全啓発運動（4月） 人と旗の波街頭啓発（年5回 8小学校付近） ジャンボ検問街頭啓発（5月） 交通安全教室（保育所・幼稚園 腹話術） 交通安全指導委員（42名）報酬231,000円			

今後の方向性	交通死亡事故ゼロを目標に、交通安全推進運動を継続する。
--------	-----------------------------

2 交通安全協会交付金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	4,300	4,300	4,300	4,300
目的			交通安全の啓発活動等を行う交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			指導教育活動や広報活動などの活動を行う交通安全協会を支援した。 【協会の主な事業】 交通安全市民運動の推進 交通安全教育広報活動の推進 主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導 高齢者に対する交通安全思想の普及			
今後の方向性			市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図るため、交通安全協会の活動を引き続き支援する。			

3 交通傷害保険料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	900	900	832	1,059
目的			交通事故により傷害を受けた際の保険制度を安価に市民に提供することにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			小額の保険料で加入できる市民交通傷害保険の加入促進と加入手続きを行った。 【事業実績】 加入者数 1,603名 加入口数 2,344口 給付件数 12件 給付額総額 1,440千円			
今後の方向性			今後においても、広報紙、町内会回覧、各種交通安全研修会等での積極的な保険制度の周知を行い、加入者の増加を図る。			

目2 交通安全施設費（予算説明書P97～P98）

1 カーブミラー設置費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	800	800	456	746

目的	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
事業内容及び実績	市内の見通しの悪い交差点など危険箇所、カーブミラーを設置した。 【事業実績】 設置箇所数 2箇所（登別東町、美園町）
今後の方向性	町内会等からの設置要望があることから、今後においても必要箇所へカーブミラーを設置する。

2 照明灯設置事業費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	600	600	457	504
目的	市内の交通危険箇所の解消と交通事故防止を目的とする。					
事業内容及び実績	市内の交差点など危険箇所に、照明灯を設置した。 【事業実績】 設置箇所数 2箇所（桜木町、緑町）					
今後の方向性	夜間の歩行者及び車両の安全を確保するため、交通量の多い交差点や急カーブ及び通学路等の危険箇所について照明灯の設置を今後も継続的に行う。					

第3款 民生費 項6 災害救助費

目1 災害救助費（予算説明書P99～P100）

1 災害見舞金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	510	510	30	170
目的	災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援し、福祉の増進を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	火災や自然災害により被害を被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給した。 【事業実績】 支給対象者 1名（家屋全焼1件）					
今後の方向性	被災者が出た際の支援を充実させるため、今後も事業を継続していく。					

第4款 衛生費 項1 保健衛生費

目1 保健衛生総務費 (予算説明書P101～P102)

1 北海道難病連運営事業助成金 (保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	53	53	53	53
目的			難病患者とその家族の社会的自立活動を促進し、福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			難病問題の社会的啓蒙と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている財団法人難病連に対して助成を行った。 【財団法人難病連の活動実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 難病患者や家族への療育指導及び相談活動 ・ 難病患者等の各団体の育成援助 ・ 難病に関する調査研究 など 			
今後の方向性			難病問題の社会的啓蒙と難病に関する正しい知識の普及啓発を行うことにより、難病患者とその家族の福祉の増進が図られることから、今後も難病連への助成を継続する。			

2 母と子の健康づくり事業費 (保健福祉部健康推進G)

○食育事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	235	235	233	152
目的			子育て世代等を対象に食育指導を行うことにより、食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			幼児期の子を持つ母親や学童期の親子等を対象に、食に関する講話や調理実習を実施した。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・ もぐもぐ食育広場 (年3回実施 62名参加) ・ へるしー講座 (年4回実施 46名参加) ・ 食育親子料理教室 (年4回実施 42名参加) 			
今後の方向性			食習慣の基礎が確立する時期において、適切な栄養の知識や調理方法を知ることが、将来にわたる健康づくり、生活習慣病予防につながることから、より効果的な内容を検討し、事業を推進する。			

○妊婦保健事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	26,093	23,293	22,945	21,321

目的	<p>妊婦の健康管理の充実を図るとともに、その経済的負担を軽減することにより、安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整備することを目的とする。</p>									
事業内容及び実績	<p>妊娠届出のあった妊婦に母子健康手帳を交付するとともに、医療機関への委託により、妊婦一般健康診査（14回分）及び超音波検査（4回分）の無料診査を実施した。また、妊婦とその家族を対象に、すこやかマタニティ教室を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査 <table border="1" data-bbox="624 589 1426 707"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦一般健康診査</td> <td>3,988件</td> <td>3,743件</td> </tr> <tr> <td>超音波検査</td> <td>1,270件</td> <td>1,221件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・すこやかマタニティ教室 (実施回数) 年3クール 1クール3回 (H23参加者数) 妊婦88人 父親28人 (実施内容) 妊娠・出産・育児をイメージできるよう、実習やグループワークを実施 ・実習～妊婦体操、沐浴実習、赤ちゃんの抱き方 ・グループワーク～妊娠中の栄養 	区分	平成23年度	平成22年度	妊婦一般健康診査	3,988件	3,743件	超音波検査	1,270件	1,221件
区分	平成23年度	平成22年度								
妊婦一般健康診査	3,988件	3,743件								
超音波検査	1,270件	1,221件								
今後の方向性	<p>妊婦健康診査は、国の政策として公費負担の回数等が拡大されてきた。今後、国の財政措置の動向を見極めながら、妊婦健診費用の助成継続について検討していく。</p> <p>すこやかマタニティ教室は、妊婦の健康管理や安心して出産・育児を行える環境づくりを図る上で重要な事業であることから継続して事業を推進する。</p>									

○乳幼児保健事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	2,643	2,643	2,482	2,555
目的			<p>乳幼児の健やかな成長・発達を促すとともに、育児不安を解消し、安心して子育てを行える環境を整えることを目的とする。</p>			

乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査を実施した。また、保健師等による乳幼児家庭訪問及び保健指導を実施した。

【事業実績】

・健康診査

(4カ月児健診)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
対象者	325人	327人	354人
受診者	292人	308人	344人
受診率	89.8%	94.2%	97.2%

(1歳6カ月児健診)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
対象者	345人	373人	348人
受診者	310人	353人	314人
受診率	89.9%	94.6%	90.2%

(3歳児健診)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
対象者	376人	379人	407人
受診者	337人	349人	384人
受診率	89.6%	92.1%	94.3%

※平成22年度までは、受診数に前年度未受診者の受診を含めた数値で計上。平成23年度については、当該年度の対象者及び受診者の数値で計上

・乳幼児家庭訪問及び保健指導

(対 象)

妊産婦、新生児、乳児、幼児の家庭を訪問

(訪問者数)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
妊産婦	315人	284人	355人
未熟児	38人	8人	9人
新生児	123人	196人	246人
乳児	202人	102人	163人
幼児	87人	86人	71人

(指導内容)

- ・児の発育、発達
- ・母親の健康管理
- ・生活全般の支援

事業内容
及び実績

今後の方向性

乳幼児の発育及び発達を支援するとともに、母親たちの育児不安・育児負担の軽減により虐待の未然防止を図る上でも重要な事業であることから、継続して事業を推進する。

○幼児歯科保健対策経費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	2	2	643	643	642	1,211												
目的			<p>幼児の虫歯を予防し、その健やかな成長を促すことを目的とする。</p>															
事業内容及び実績			<p>虫歯予防のための生活習慣の啓蒙等を内容とする虫歯予防教室、歯質の強化を目的とするフッ素塗布を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 親子むし歯予防教室 (実施回数) 年2回 (実施内容) 歯科医による講話、歯科検診、ブラッシング指導、フッ素塗布(希望者) (実施人数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>96人</td> <td>72人</td> <td>56人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> フッ素塗布 (対象) 1歳6カ月～4歳未満の希望者 (実施人数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>643人</td> <td>698人</td> <td>704人</td> </tr> </tbody> </table>				平成23年度	平成22年度	平成21年度	96人	72人	56人	平成23年度	平成22年度	平成21年度	643人	698人	704人
平成23年度	平成22年度	平成21年度																
96人	72人	56人																
平成23年度	平成22年度	平成21年度																
643人	698人	704人																
今後の方向性			<p>将来にわたり健康な歯を維持するためには、幼児期における生活習慣の指導及び歯質の強化が重要であることから、継続して事業を推進する。</p>															

3 地域医療対策等経費(保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	1,179	1,179	1,179	1,180
目的			<p>地域における歯科医療及び訪問看護体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>室蘭歯科医師会への委託により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を実施した。また、当市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急歯科診療の実施 (委託先) 室蘭歯科医師会 			

	(委託料) 479千円 (利用者数) <table border="1"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成21年度</td> </tr> <tr> <td>69人</td> <td>64人</td> <td>65人</td> </tr> </table> ・北海道総合在宅ケア事業団会費 (会費) 700千円	平成23年度	平成22年度	平成21年度	69人	64人	65人
平成23年度	平成22年度	平成21年度					
69人	64人	65人					
今後の方向性	救急歯科診療については、休日における歯科救急医療体制の確保を図るため、今後も継続する。また、北海道総合在宅ケア事業団会費については、訪問看護ステーション設置市として継続して負担する。						

4 救急医療対策事業負担金（保健福祉部健康推進G）

○広域救急医療対策事業負担金

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	8,188	8,188	8,188	8,159
目的			1次及び2次救急患者に対する医療を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西胆振医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。 【事業実績】 (対象範囲) 西胆振6市町 (対応病院) 市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、登別厚生年金病院、大川原脳神経外科病院、伊達赤十字病院、洞爺協会病院			
今後の方向性			休日・夜間の救急医療を確保するため、今後も西胆振6市町による協定に基づいて事業を継続し、引き続き費用の一部を負担する。			

○救急医療啓発普及事業負担金

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	1,559	1,559	1,559	1,501
目的			外来救急患者に対する医療を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>登別・室蘭市内の5病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する救急医療啓発普及事業に係る費用の一部を負担した。</p> <p>【事業実績】 (対象範囲) 登別市及び室蘭市 (対応病院) 市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、登別厚生年金病院、大川原脳神経外科病院</p>
今後の方向性	<p>外来救急患者に対する医療体制を確保するため、今後も室蘭市と共同で事業を継続し、引き続き費用の一部を負担する。</p>

○小児救急医療支援事業負担金

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	2,192	2,192	2,192	2,185
目的			<p>小児重症救急患者に対する医療を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>西胆振医療圏2病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。</p> <p>【事業実績】 (対象範囲) 西胆振6市町 (対応病院) 日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院</p>			
今後の方向性			<p>周産期医療から小児救急医療にわたる手厚い医療を確保するため、今後も西胆振6市町の共同で事業を継続し、引き続き費用の一部を負担する。</p>			

5 市立室蘭看護専門学院整備費負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	48	48	33	30
目的			<p>地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修費等の一部を負担した。</p>			

今後の方向性	市内医療機関における慢性的な看護師不足解消のためには、市立室蘭看護専門学院の看護師養成機能拡大が重要であることから、債務負担行為に基づき、今後も引き続き負担金を支出する。
--------	---

目 2 予防費 (予算説明書 P 101～P 102)

1 エキノコックス症対策経費 (保健福祉部健康推進 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額						
1	2	2	70	70	53	27						
目的			エキノコックス症の予防啓発及び感染検査による早期発見、早期治療を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。									
事業内容及び実績			<p>広報紙による周知や立て看板の設置などにより、エキノコックス症の感染予防啓発を行うとともに、採血による感染検査を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染予防啓発 広報紙掲載 (年1回)、立て看板の設置 (市内15カ所) ・感染検査の実施 (対象) 小学3年生以上でこれまでに感染検査を受けていない方、または前回の検査から5年以上経過している方 (検査者数) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">平成23年度</td> <td style="text-align: center;">平成22年度</td> <td style="text-align: center;">平成21年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">12人</td> <td style="text-align: center;">8人</td> <td style="text-align: center;">18人</td> </tr> </table>				平成23年度	平成22年度	平成21年度	12人	8人	18人
平成23年度	平成22年度	平成21年度										
12人	8人	18人										
今後の方向性			北海道エキノコックス症対策実施要領により、エキノコックス症検診(1次検診)は市が行うこととなっており、今後も継続する。									

2 予防接種経費 (保健福祉部健康推進 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	68,518	68,518	61,260	57,615
目的			感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>予防接種法に基づき、8種類の感染症に係る予防接種を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">集 団</th> <th>個 別</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>接種者数</th> <th>接種者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポリオ</td> <td>16回</td> <td>440人</td> <td>—</td> <td>440人</td> </tr> <tr> <td>B C G</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>310人</td> <td>310人</td> </tr> <tr> <td>D P T 3 種混合</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,309人</td> <td>1,309人</td> </tr> <tr> <td>D T 2 種混合</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>343人</td> <td>343人</td> </tr> <tr> <td>麻しん風しん (1期・2期)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>648人</td> <td>648人</td> </tr> <tr> <td>麻しん風しん (3期・4期)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>762人</td> <td>762人</td> </tr> <tr> <td>麻しん</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>風しん</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>インフルエンザ (高齢者)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>8,246人</td> <td>8,246人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※インフルエンザ予防接種（高齢者）の状況 (接種率等)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象者数</th> <th colspan="2">接種者</th> <th rowspan="2">合計</th> <th rowspan="2">接種率</th> </tr> <tr> <th>60歳以上 65歳未満</th> <th>65歳以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,698人</td> <td>28人</td> <td>8,218人</td> <td>8,246人</td> <td>56.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(接種者数の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>国保</th> <th>後期</th> <th>生保</th> <th>非課税</th> <th>一般</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>接種者数</td> <td>2,917人</td> <td>4,683人</td> <td>207人</td> <td>9人</td> <td>430人</td> <td>8,246人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	集 団		個 別	合 計	回数	接種者数	接種者数	ポリオ	16回	440人	—	440人	B C G	—	—	310人	310人	D P T 3 種混合	—	—	1,309人	1,309人	D T 2 種混合	—	—	343人	343人	麻しん風しん (1期・2期)	—	—	648人	648人	麻しん風しん (3期・4期)	—	—	762人	762人	麻しん	—	—	1人	1人	風しん	—	—	4人	4人	インフルエンザ (高齢者)	—	—	8,246人	8,246人	対象者数	接種者		合計	接種率	60歳以上 65歳未満	65歳以上	14,698人	28人	8,218人	8,246人	56.1%	種別	国保	後期	生保	非課税	一般	合計	接種者数	2,917人	4,683人	207人	9人	430人	8,246人
	区 分	集 団		個 別	合 計																																																																																
		回数	接種者数	接種者数																																																																																	
	ポリオ	16回	440人	—	440人																																																																																
	B C G	—	—	310人	310人																																																																																
	D P T 3 種混合	—	—	1,309人	1,309人																																																																																
	D T 2 種混合	—	—	343人	343人																																																																																
	麻しん風しん (1期・2期)	—	—	648人	648人																																																																																
	麻しん風しん (3期・4期)	—	—	762人	762人																																																																																
	麻しん	—	—	1人	1人																																																																																
	風しん	—	—	4人	4人																																																																																
	インフルエンザ (高齢者)	—	—	8,246人	8,246人																																																																																
	対象者数	接種者		合計	接種率																																																																																
60歳以上 65歳未満		65歳以上																																																																																			
14,698人	28人	8,218人	8,246人	56.1%																																																																																	
種別	国保	後期	生保	非課税	一般	合計																																																																															
接種者数	2,917人	4,683人	207人	9人	430人	8,246人																																																																															
今後の方向性	今後も予防接種法に基づき継続する。																																																																																				

3 野犬掃討・畜犬登録等経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	7,958	13,148	12,896	10,330
目的			<p>狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、保健予防の充実を図るとともに、人や家畜に危害を加える動物の駆除等を行うことにより、市民の安全な生活を確保することを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施した。また、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の除去などを行った。</p>			

	【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・蓄犬の登録及び狂犬病予防接種 蓄犬登録数 192頭 予防接種数 2,007頭 ・野犬掃討等 野犬捕獲数 14頭 小動物死骸処理数 53件 カラスの巣の除去数 41件 蜂の巣の除去数 486件
今後の方向性	市民の安全な生活を確保するため、本年度も引き続き、人や家畜に危害を加える動物等の駆除に努めるほか、畜犬登録等においては、本年度、緊急雇用創出推進事業を活用して実施する畜犬登録実態調査の結果を活用し、狂犬病予防注射の勧奨等に一層努める。

4 3種（子宮頸がん・H i b・小児球菌）ワクチン接種事業費（前年度繰越事業）
（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額								
1	2	2	102,683	83,024	2,772								
目的			国内で普及が始まった3種ワクチンの接種を実施することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。										
事業内容及び実績			<p>子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接種対象者 (子宮頸がん予防ワクチン) 中学1年生(13歳相当) ～高校1年生(16歳相当)の女子 (ヒブワクチン) 0歳～4歳の乳幼児 (小児用肺炎球菌ワクチン) 0歳～4歳の乳幼児 ・接種者数(平成23年度) 子宮頸がんワクチン 2,729人 ヒブワクチン 1,709人 小児用肺炎球菌ワクチン 2,028人 <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">83,024</td> <td style="text-align: center;">36,707</td> <td style="text-align: center;">46,317</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	83,024	36,707	46,317
事業費	財源内訳												
	道支出金	一般財源											
83,024	36,707	46,317											

今後の方向性	平成24年度については、国（道）の補助事業が存続したことから、従前と同様の考え方により事業を継続することとしたが、平成25年度以降は、国の財政措置の動向を見極めながら、事業の継続について検討していく。
--------	--

目 3 保健事業費 （予算説明書 P101～P104）

1 健康増進事業費（保健福祉部健康推進G）

○健康づくり事業

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	2,099	2,099	1,720	1,440
目的			<p>広報紙への啓発紙の折り込みや健康講座の実施などにより、生活習慣病の予防等に関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>健康通信きらりを作成し、広報紙への折り込みを行ったほか、健康教室等を実施し、健康知識の啓発に取り組んだ。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康通信きらりの発行（年4回） ・健康教室 <ul style="list-style-type: none"> 内容：生活習慣病予防について、女性のがん検診について、食生活について、歯周疾患の予防等 実施回数：年19回 参加者数：638人 ・ダイエット講座 <ul style="list-style-type: none"> 内容：生活習慣・食生活の改善について、運動実技 実施回数：年6回 参加者数：34人 ・健康手帳の交付 <ul style="list-style-type: none"> 対象者：40歳以上の市民 交付件数：140件 ・健康相談 <ul style="list-style-type: none"> 対象者：市民 相談者数：199人 相談内容：血圧相談、生活習慣病に関する相談、食生活(栄養)相談、歯周疾患等 			
今後の方向性			<p>健康通信きらりによる健康づくりに関する情報提供や健康教室・健康相談などを継続し、市民の健康づくりを推進していく。</p>			

○健康診査事業

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	41,560	45,292	42,445	38,181

目的	市民を対象とした健康診査の実施により、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。																														
事業内容及び実績	<p>40歳以上の市民を対象に健康診査、各種がん検診、肝炎ウイルス検査、歯周疾患検診を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各健診の対象者 <ul style="list-style-type: none"> 子宮頸がん検診：20歳以上 前立腺がん検診：50歳以上 上記以外のがん検診：40歳以上 健康診査：40歳以上の医療保険未加入者 歯周疾患検診：年度内に満40歳、50歳、60歳、70歳になる方（歯科通院中の方を除く） ※大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施 健診実績 <table border="1" data-bbox="654 936 1396 1332"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>650人</td> <td>722人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>1,883人</td> <td>1,456人</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>1,923人</td> <td>2,944人</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>1,105人</td> <td>1,106人</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>1,188人</td> <td>1,156人</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>1,072人</td> <td>1,032人</td> </tr> <tr> <td>健康診査</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>歯周疾患検診</td> <td>5人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検査</td> <td>994人</td> <td>240人</td> </tr> </tbody> </table> 	区分	平成23年度	平成22年度	胃がん検診	650人	722人	大腸がん検診	1,883人	1,456人	肺がん検診	1,923人	2,944人	乳がん検診	1,105人	1,106人	子宮頸がん検診	1,188人	1,156人	前立腺がん検診	1,072人	1,032人	健康診査	0人	2人	歯周疾患検診	5人	19人	肝炎ウイルス検査	994人	240人
区分	平成23年度	平成22年度																													
胃がん検診	650人	722人																													
大腸がん検診	1,883人	1,456人																													
肺がん検診	1,923人	2,944人																													
乳がん検診	1,105人	1,106人																													
子宮頸がん検診	1,188人	1,156人																													
前立腺がん検診	1,072人	1,032人																													
健康診査	0人	2人																													
歯周疾患検診	5人	19人																													
肝炎ウイルス検査	994人	240人																													
今後の方向性	市民の健康の保持・増進のため、通年で各種検診の受診勧奨、個人通知など実施して受診促進を図り受診者数の増加を目指す。																														

2 女性の健康づくり推進事業費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	698	698	487	582
目的			健診を受ける機会の少ない女性を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。			

<p>事業内容及び実績</p>	<p>健診を受ける機会の少ない女性を対象に、健康診査を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健診内容 血液検査、尿検査、血圧測定、身体計測 ・ 健診実績 <table border="1" data-bbox="652 421 1390 501"> <thead> <tr> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>86人</td> <td>102人</td> <td>80人</td> </tr> </tbody> </table>	平成23年度	平成22年度	平成21年度	86人	102人	80人
平成23年度	平成22年度	平成21年度					
86人	102人	80人					
<p>今後の方向性</p>	<p>生活習慣病の予防には、若い頃から生活習慣の見直しが重要であることから、乳幼児健診等の母親に受診勧奨を実施することにより、19～39歳までの受診者の増加を目指す。</p>						

目 4 環境衛生費 (予算説明書 P103～P104)

1 葬斎場運営管理経費 (市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額						
2	2	1	30,560	30,944	30,610	15,186						
目的			葬斎場の適切な運営管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。									
事業内容及び実績			<p>葬斎場の運営管理及び周辺整備等を行った。このうち、運営管理については、指定管理者への委託により行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 供用開始 平成16年4月1日 ・ 施設構成 大型火葬炉3基、汚物炉1基 ・ 火葬件数 <table border="1" data-bbox="652 1527 1434 1608"> <thead> <tr> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>594件</td> <td>525件</td> <td>548件</td> </tr> </tbody> </table>				平成23年度	平成22年度	平成21年度	594件	525件	548件
平成23年度	平成22年度	平成21年度										
594件	525件	548件										
今後の方向性			平成23年4月1日より指定管理者制度を導入しており、平成28年3月31日まで、管理運営を民間事業者へ委託しているため、その間について適正に運営管理されるよう指導していく。									

2 墓地管理経費 (市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	5,459	5,553	5,348	4,830

目的	墓地の適切な維持管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。
事業内容及び実績	市内10カ所の墓地の維持管理及び周辺整備等を行った。
今後の方向性	今後においても、墓地内の草刈や必要に応じた補修等を行うなど、適正な墓地管理と市民の利便性の維持に努める。

3 墓地施設整備事業費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	5,200	5,106	5,040	5,229
目的			墓地の適切な維持管理と延命化、新規設備の整備を図り、もって市民の利便性を維持・向上することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>亀田霊園の法面改良を行ったほか、上鷲別墓地の敷地内歩道の整備を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 亀田霊園法面改良 <ul style="list-style-type: none"> 決算額 4,315千円 工事内容 芝生の枯れによる土砂の流出を防ぐため法面部分に芝の吹きつけ等を行った。 ・ 上鷲別墓地歩道整備 <ul style="list-style-type: none"> 決算額 725千円 工事内容 歩行用階段の整備を行った。 (工事延長33.98m) 			
今後の方向性			墓参者の安全確保及び利便性の向上を図るため、今後も整備事業を計画的に実施する。			

4 墓参バス借上料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	120	120	120	120
目的			無料墓参バスを運行することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			

<p>事業内容及び実績</p>	<p>交通手段の無い市民の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地への無料墓参バスを運行した。また、平成23年度からは市バスを活用し、亀田霊園への墓参バスの運行を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行日 平成23年8月13日（土） ・運行ルート 富浦墓地・第二富浦墓地行 （第1ルート）美園・上鷺別・鷺別地区 札幌トヨタ上鷺別寮～鷺別小学校前バス停～幌別本町前バス停～富浦墓地・第二富浦墓地 （第2ルート）若草・幌別地区 上鷺別入口バス停～富岸小学校前バス停～登別大谷高校前バス停～富浦墓地・第二富浦墓地 （第3ルート）幌別・登別地区 明日中等前バス停～幌別小学校前バス停～登別駅前バス停～富浦墓地・第二富浦墓地 亀田霊園行 イオン登別店前バス停～亀田霊園（市バス利用） ・利用者数 <table border="1" data-bbox="651 1021 1337 1099"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成21年度</td> </tr> <tr> <td>95人</td> <td>67人</td> <td>79人</td> </tr> </table> <p>※平成23年度利用者数95人中、亀田霊園行利用者数18人</p>	平成23年度	平成22年度	平成21年度	95人	67人	79人
平成23年度	平成22年度	平成21年度					
95人	67人	79人					
<p>今後の方向性</p>	<p>墓地利用者の高齢化等により墓参バス利用者が増加することが見込まれ、無料墓参バスに代わる公共交通手段がないことから、今後も継続していく。</p>						

目5 公害対策費（予算説明書P103～P104）

【主要データ】

① 公害苦情発生件数の推移

（単位：件）

区分	総数	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染
H23年度	0						
H22年度	1	1					
H21年度	3	1	2				

1 公害対策経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	1,297	1,297	1,269	1,263
目的			公害の発生を未然に防止することにより、市民が住みよい環境を保全することを目的とする。			

<p>事業内容及び実績</p>	<p>市内の河川の水質調査、国道36号線沿線の自動車交通量調査、大気ダイオキシン類測定調査を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川水質調査 <ul style="list-style-type: none"> 登別川：年3回 サト岡志別川：年3回 上記以外の9河川：年2回 ・国道36号線沿線自動車交通量調査 <ul style="list-style-type: none"> 年2回 ・ダイオキシン類大気測定調査 <ul style="list-style-type: none"> 年2回
<p>今後の方向性</p>	<p>本年度より、北海道から市へ自動車騒音常時監視業務が権限委譲されたため、市区域内で自動車騒音常時監視を行う。また、引き続き河川の水質調査を実施し、公害の未然防止に努める。</p>

第4款 衛生費 項2 清掃費

目1 清掃総務費 (予算説明書P105～P106)

1 衛生団体連合会運営事業助成金 (市民生活部環境対策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	500	500	500	500
<p>目的</p>			<p>公衆衛生の向上やリサイクルの啓発等に取り組む団体の活動を支援することにより、清潔で住みよいまちづくりを進めるとともに、資源循環型社会の構築を図ることを目的とする。</p>			
<p>事業内容及び実績</p>			<p>ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、クリーンリーダーの育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を補助した。</p> <p>【連合会の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリーン作戦の実施 <ul style="list-style-type: none"> 春のクリーン作戦 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年4月17日実施 回収量 3,110kg 秋のクリーン作戦 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年10月16日実施 回収量 1,550kg ・研修事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> クリーンリーダー研修会 クリーンリーダー視察研修会 ・衛団連だよりの発行 <ul style="list-style-type: none"> 団体の活動実績等の掲載 (町内会で回覧) 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰事業の実施 公衆衛生に関する著しい功績を有する個人8人、団体2団体を表彰 ・各種事業への参加 登別消費生活展、不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつりへの参加
今後の方向性	清潔で住みよいまちづくりを進めるとともに、資源循環型社会の構築を図るため、本年度も引き続き、衛生団体連合会の活動を支援する。

2 資源回収団体奨励金（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
2	1	2	5,460	4,510	4,442	4,528												
目的			資源ごみの回収を行う団体に奨励金を支給することにより、資源循環型社会の構築を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>新聞紙や金属類、びんなどの再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子ども会などの登録団体に奨励金を支給した。</p> <p>【事業実績】 (実施団体数及び回収量)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施団体数</td> <td>83団体</td> <td>84団体</td> <td>85団体</td> </tr> <tr> <td>回収量</td> <td>1,481 t</td> <td>1,510 t</td> <td>1,577 t</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	実施団体数	83団体	84団体	85団体	回収量	1,481 t	1,510 t	1,577 t
区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度															
実施団体数	83団体	84団体	85団体															
回収量	1,481 t	1,510 t	1,577 t															
今後の方向性			資源回収量及び実施団体数は、参加者の高齢化等により、年々減少傾向にあることから、市民に対し、積極的な参加を呼びかけ、普及啓発に努める。															

3 ごみ減量化推進等経費（市民生活部環境対策G）

○ごみ袋管理経費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	1	2	34,307	27,467	27,055	24,339								
目的			ごみ量に応じた負担の公平化及びごみ減量化の推進を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。</p> <p>可燃用ごみ袋製作枚数</p> <table> <tr> <td>40^{リットル}</td> <td>601,800枚</td> </tr> <tr> <td>30^{リットル}</td> <td>798,000枚</td> </tr> <tr> <td>20^{リットル}</td> <td>519,900枚</td> </tr> <tr> <td>10^{リットル}</td> <td>225,000枚</td> </tr> </table>				40 ^{リットル}	601,800枚	30 ^{リットル}	798,000枚	20 ^{リットル}	519,900枚	10 ^{リットル}	225,000枚
40 ^{リットル}	601,800枚													
30 ^{リットル}	798,000枚													
20 ^{リットル}	519,900枚													
10 ^{リットル}	225,000枚													

	不燃用ごみ袋製作枚数 40 ^{リットル} 9,000枚 30 ^{リットル} 14,700枚 20 ^{リットル} 25,200枚 10 ^{リットル} 18,000枚
今後の方向性	平成21年度より、外国産のごみ袋を調達することなどにより経費の削減を図ったところであり、今後も引き続き、ごみ袋発注等の見直しを行うなど、経費削減に向けて検討を行う。

○リサイクル・啓発経費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	823	823	764	836
目的			ごみの減量化やリサイクルに関する啓発を行うことにより、資源循環型社会の構築を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			びんやペットボトルの再商品化を行ったほか、不用品ダイヤル市などを実施した。 【事業実績】 ・びん・ペットボトルの再商品化 びん569 t ペットボトル138 t ・不用品ダイヤル市 登録件数139件 成立件数67件			
今後の方向性			資源循環型社会を構築することの重要性は一層高まっていることから、廃棄物の減量及び資源の有効活用の推進を図るため、リサイクル意識の向上に資する事業を引き続き実施する。			

○ごみステーションネット化推進事業補助金

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	156	156	134	185
目的			ごみステーション周辺的美観や衛生を保持するとともに、ごみ収集の効率化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			ごみステーションをネット化する町内会に助成を行う衛生団体連合会に対して、助成に要する経費を補助した。 【連合会の活動実績】 助成町内会 19町内会 助成枚数 103枚 ※市補助額 103枚×1,300円=134千円			

今後の方向性	清潔な生活環境を維持するため、ごみステーションのネット化の推進は依然必要性が高いことから、今後も引き続き町内会に助成を行う衛生団体連合会に補助を行っていく。
--------	--

4 リサイクルまつり開催経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	59	59	58	56
目的			ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行い、資源循環型社会の構築を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市民がごみの減量化やリサイクルを意識するきっかけになることを企図し、リサイクルまつりを開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成23年7月3日（日） ・会場 クリンクルセンター ・来場者数 1,500人 ・イベント内容 フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布、環境パネル展、ペットボトル工作教室、紙すき・絵手紙づくり体験、環境クイズ、登別・白老物産展 			
今後の方向性			ごみ減量化やリサイクル意識の啓発に効果を挙げており、市民にも好評を得ていることから、今後も、現在のイベント内容を踏襲しつつ、更に魅力ある内容となるよう拡充を図る。			

5 廃棄物適正処理推進事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】 （市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	1,683	1,683	1,585	0
目的			ごみ処理設備にかかる負荷を軽減し、維持費の削減及び施設の延命化を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>緊急雇用創出推進事業を活用し、破砕処理困難物の前処理を行う職員を配置した。</p> <p>【雇用創出人数等】 雇用人数 臨時職員 1名 雇用日数 延べ244日 雇用期間 平成23年4月1日～平成24年3月31日</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,585</td> <td>1,585</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,585	1,585	0
	事業費		財源内訳						
道支出金		一般財源							
1,585	1,585	0							

6 生活排水処理基本計画策定事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	1	3	1,545	1,545	1,467	0								
目的			平成19年3月に策定した「登別市生活排水処理基本計画」の見直しを行い、効率的な処理体制を構築することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>緊急雇用創出推進事業を活用し、基本計画見直し作業の円滑化を図るため、これに従事する職員を雇用した。</p> <p>【事業実績】 生活排水処理基本計画策定</p> <p>【雇用創出人数等】 雇用人数 臨時職員 1名 雇用日数 延べ224日 雇用期間 平成23年5月1日～平成24年3月31日</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,467</td> <td>1,467</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,467	1,467	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
1,467	1,467	0												

7 不法投棄等防止経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	310	310	105	220
目的			廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、景観や衛生を保持し、住みよいまちづくりを進めることを目的とする。			

<p>事業内容及び実績</p>	<p>廃棄物不法投棄防止看板の更新、不法投棄やごみポイ捨て防止に関する街頭啓発、不法投棄防止のための夜間・早朝パトロールを実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止看板の設置 市内設置数 4カ所 ・ポイ捨て防止看板 1カ所 ・市民への街頭啓発活動 市内街頭（市内3ヶ所）で不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を室蘭警察署・市環境対策室・登別市衛生団体連合会との合同で実施 平成23年6月21日（火） 午後13時40分～14時00分 イオン登別店 午後14時20分～14時40分 ショッピングセンターアーニス 午後15時00分～15時20分 コープさっぽろのぼりべつ東店 ・夜間・早朝パトロール 市内不法投棄多発地域を重点に巡回計画を定めて実施 平成23年5月30日（月） 午後7時00分～9時00分 平成23年5月31日（火） 午前5時00分～7時00分 (不法投棄年度別件数) <table border="1" data-bbox="643 1169 1417 1256"> <thead> <tr> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>62件</td> <td>58件</td> <td>63件</td> </tr> </tbody> </table>	平成23年度	平成22年度	平成21年度	62件	58件	63件
平成23年度	平成22年度	平成21年度					
62件	58件	63件					
<p>今後の方向性</p>	<p>今後も、啓発活動の内容充実を図りながら、広報紙等により市民への意識啓発に努めるほか、不法投棄の問題は当市のみ問題にとどまらないため、周辺市町と連携して取り組むこととする。</p>						

目2 塵芥収集費（予算説明書P105～P106）

1 塵芥収集運搬業務委託料（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	118,650	118,650	118,650	118,650
目的			家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を民間事業者に委託した。			

	【事業実績】 ごみステーション数 1,606カ所（平成24年3月末） 収集日 月曜日～土曜日 収集回数 燃やせるごみ週2回 燃やせないごみ月2回 粗大ごみ 年2回 資源ごみ 週1回
今後の方向性	収集を効率的に実施するため、家庭ごみの収集・運搬を引き続き民間事業者へ委託する。

目3 塵芥処理費（予算説明書P105～P106）

1 クリニクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																																							
2	1	2	564,732	566,932	556,976	578,140																																																							
目的			クリニクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等で廃棄物の適正な処理を行うことにより、生活環境の保全及び資源循環型社会の構築を図ることを目的とする。																																																										
事業内容及び実績			クリニクルセンター、廃棄物管理型最終処分場、千歳最終処分場で廃棄物の処理等を行った。 【事業実績】 (決算額) クリニクルセンター運営管理経費 512,216千円 最終処分場運営管理経費 44,760千円 (廃棄物処理実績) クリニクルセンター年間処理実績の推移（登別市+白老町） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却処理施設（燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥）</td> <td>21,352.68 t</td> <td>20,282.13 t</td> <td>20,814.27 t</td> </tr> <tr> <td>破碎処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）</td> <td>2,126.46 t</td> <td>2,237.41 t</td> <td>2,003.08 t</td> </tr> <tr> <td>資源化施設（資源ごみ）</td> <td>1,641.46 t</td> <td>1,709.19 t</td> <td>1,731.74 t</td> </tr> <tr> <td>高速堆肥化処理施設（事業系生ごみ）</td> <td>328.71 t</td> <td>313.04 t</td> <td>333.89 t</td> </tr> <tr> <td>堆肥生産量</td> <td>39.41 t</td> <td>57.39 t</td> <td>41.82 t</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">再生展示施設</td> <td>展示数</td> <td>65点</td> <td>98点</td> </tr> <tr> <td>提供数</td> <td>34点</td> <td>74点</td> </tr> <tr> <td>施設見学・施設利用者数</td> <td>2,030名</td> <td>1,695名</td> <td>2,739名</td> </tr> </tbody> </table> 廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績の推移（登別市） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼 却 残 さ</td> <td>1,958.73 t</td> <td>1,946.17 t</td> <td>1,965.54 t</td> </tr> <tr> <td>破 碎 残 さ</td> <td>371.34 t</td> <td>356.96 t</td> <td>339.98 t</td> </tr> <tr> <td>資 源 化 残 さ</td> <td>153.93 t</td> <td>173.58 t</td> <td>193.96 t</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,484.00 t</td> <td>2,476.71 t</td> <td>2,499.48 t</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	焼却処理施設（燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥）	21,352.68 t	20,282.13 t	20,814.27 t	破碎処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）	2,126.46 t	2,237.41 t	2,003.08 t	資源化施設（資源ごみ）	1,641.46 t	1,709.19 t	1,731.74 t	高速堆肥化処理施設（事業系生ごみ）	328.71 t	313.04 t	333.89 t	堆肥生産量	39.41 t	57.39 t	41.82 t	再生展示施設	展示数	65点	98点	提供数	34点	74点	施設見学・施設利用者数	2,030名	1,695名	2,739名	区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	焼 却 残 さ	1,958.73 t	1,946.17 t	1,965.54 t	破 碎 残 さ	371.34 t	356.96 t	339.98 t	資 源 化 残 さ	153.93 t	173.58 t	193.96 t	計	2,484.00 t	2,476.71 t	2,499.48 t
区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度																																																										
焼却処理施設（燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥）	21,352.68 t	20,282.13 t	20,814.27 t																																																										
破碎処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）	2,126.46 t	2,237.41 t	2,003.08 t																																																										
資源化施設（資源ごみ）	1,641.46 t	1,709.19 t	1,731.74 t																																																										
高速堆肥化処理施設（事業系生ごみ）	328.71 t	313.04 t	333.89 t																																																										
堆肥生産量	39.41 t	57.39 t	41.82 t																																																										
再生展示施設	展示数	65点	98点																																																										
	提供数	34点	74点																																																										
施設見学・施設利用者数	2,030名	1,695名	2,739名																																																										
区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度																																																										
焼 却 残 さ	1,958.73 t	1,946.17 t	1,965.54 t																																																										
破 碎 残 さ	371.34 t	356.96 t	339.98 t																																																										
資 源 化 残 さ	153.93 t	173.58 t	193.96 t																																																										
計	2,484.00 t	2,476.71 t	2,499.48 t																																																										
今後の方向性			長寿命化計画に基づき施設の延命化を図るとともに、適正な維持管理を行うことにより、経費削減に努める。																																																										

2 クリנקルセンター中間改修事業費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
2	1	2	201,789	198,459	198,450	128,205																
目的			クリנקルセンター延命化のために計画的な改修を行い、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>供用開始から11年が経過したクリנקルセンターについて、「長寿命化計画」に基づいた改修工事を行った。</p> <p>【事業実績】 (工事内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリנקルセンター焼却処理施設改修工事 182,700千円 ・クリנקルセンター破碎・資源化処理施設改修工事 15,750千円 <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">地方債</th> <th rowspan="2">基金繰入金</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>198,450</td> <td>115,600</td> <td>12,800</td> <td>69,968</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				地方債		基金繰入金	一般財源	通常債	行革債	198,450	115,600	12,800	69,968	82
事業費	財源内訳																					
	地方債		基金繰入金	一般財源																		
	通常債	行革債																				
198,450	115,600	12,800	69,968	82																		
今後の方向性			供用開始から12年目を迎え、設備等の老朽化が進行していることから、今後も、「長寿命化計画」に基づき、焼却処理施設及び破碎・資源化処理施設の改修工事を計画的に行い、施設の健全性を保ち、その延命化を図る。																			

3 廃棄物処理施設長寿命化計画策定業務委託料【新規】（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	1	2	7,350	7,350	6,615	0								
目的			クリנקルセンターの長寿命化を図るための計画を策定し、これに基づいた維持管理や設備更新を行うことにより、ごみ処理の効率化を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>供用開始から12年目を迎え、設備や機器に劣化が見られる現状を踏まえ、専門的な知識を有する事業者への委託により、施設の長寿命化を図るための計画を策定した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,615</td> <td>2,092</td> <td>4,523</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	6,615	2,092	4,523
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
6,615	2,092	4,523												

4 最終処分場漏水検知システム整備事業費【新規】（翌年度繰越事業）
（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	0	11,000	0	0
目的			最終処分場からの漏水を未然に防止し、周辺環境の保全を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			故障した最終処分場の漏水検知システムを更新するため補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

目4 し尿処理費（予算説明書P107～P108）

1 し尿収集業務委託料（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																			
2	1	3	40,005	39,395	39,388	32,907																			
目的			し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。																						
事業内容及び実績			し尿収集運搬業務を民間事業者へ委託した。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処理対象</td> <td>世帯数</td> <td>3,458世帯</td> <td>3,762世帯</td> <td>4,014世帯</td> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>6,329人</td> <td>7,578人</td> <td>8,206人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年間処理量</td> <td>6,347 k l</td> <td>7,174 k l</td> <td>8,098 k l</td> </tr> </tbody> </table>				区分		平成23年度	平成22年度	平成21年度	処理対象	世帯数	3,458世帯	3,762世帯	4,014世帯	人口	6,329人	7,578人	8,206人	年間処理量		6,347 k l	7,174 k l	8,098 k l
区分		平成23年度	平成22年度	平成21年度																					
処理対象	世帯数	3,458世帯	3,762世帯	4,014世帯																					
	人口	6,329人	7,578人	8,206人																					
年間処理量		6,347 k l	7,174 k l	8,098 k l																					
今後の方向性			効率的な実施を図るため、本年度も引き続き、し尿収集を民間事業者へ委託する。 また、「登別市生活排水処理基本計画」の見直しを実施したことにより、今後は、この計画に基づき、し尿収集量、区域の実態を勘案し、効率的に収集を行うよう収集車両台数の見直しや収集体制の構築等について検討していく。																						

2 汚水処理施設共同整備事業費負担金（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	3	1,800	678	678	135,662
目的			し尿及び浄化槽汚泥を下水道で処理するためのし尿投入施設を建設し、生活排水の適正な処理を行うことを目的とする。			

事業内容及び実績	し尿投入施設建設に要する経費の一般財源分を公共下水道事業特別会計に負担金として支出した。			
	【事業実績】			
	・外構工事 1式			
	【財源内訳】			
	財源内訳			
	市債		一般財源	
	通常債	行革債		
	678	300	200	178

3 し尿投入施設維持管理経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	3	49,802	49,802	42,342	5,117
目的			し尿及び浄化槽汚泥を下水道で処理するための前処理を行うし尿投入施設の維持管理を行い、生活排水の適正な処理を行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			し尿投入施設維持管理に要する経費を公共下水道事業特別会計に負担金として支出した。			
今後の方向性			し尿投入施設は、平成23年4月1日から本格稼働となったことから、今後は、効率的な運転管理に努め、経費節減を図る。			

4 し尿処理施設閉鎖事業費【新規】（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	3	81,987	79,787	75,126	0
目的			供用廃止したし尿処理施設の閉鎖処理を適切に行うことにより、周辺環境の保全を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			し尿投入施設の供用開始に伴い、平成22年度をもって廃止したし尿処理施設について、内容物の処理や清掃を行った。なお、平成25年度以降、建築設備、電気設備の解体・撤去の実施を検討する。			

第5款 労働費 項1 労働諸費

目1 労働諸費 (予算説明書P109～P110)

【主要データ】

①登別市の労働力調査

区 分	平成22年度	平成17年度	対 比
就 業 者 数	21,938人	23,026人	▲1,088人
労働力人口	23,996人	25,146人	▲1,150人
完全失業者	2,058人	2,120人	▲62人
完全失業率	8.58%	8.43%	0.15%

※労働力人口とは、15歳以上の者で、就業者及び就業したいと希望し、求職活動をしているが仕事についていない者（完全失業者）の総数をいいます。

②高卒就職状況の推移

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
就職希望者数	62人	75人	64人
就 職 者 数	48人	65人	58人
就職達成率	77.4%	86.7%	90.6%

③有効求人倍率

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
全 国	0.62	0.51	0.42
全 道	0.46	0.41	0.35
室 蘭	0.56	0.54	0.43

※年度の平均値

1 登別市シルバー人材センター補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	8,800	8,800	8,800	9,500
目的			登別市シルバー人材センターの運営に対して補助することにより、高齢者の就業機会の確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			高齢者の就業機会確保や生きがいの充実、社会参加の促進に取り組む登別市シルバー人材センターの事業に対して補助した。 【事業実績】 平成24年3月末会員数 369名 受託件数 2,410件			
今後の方向性			登別市シルバー人材センターは、平成22年度、平成23年度と2年連続で国からの補助金が減額され、厳しい運営を強いられている。同センターでは、退職者の不補充や経費の見直しなど経費節減と会員一人ひとりが一就業開拓を行う受注額増加により経営健全化に向けた取り組みを推進してきているが、今後も取り組みを継続するよう求めるとともに補助を継続していく。			

2 高校生のための企業見学会経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	209	209	54	73
目的			就職を控えた高校生を対象に、働くことへの意識、地域産業や企業に対する理解を深め、職業選択の視野の拡大につながる体験の場を提供することにより、新規高卒者の就職率向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市・室蘭市・伊達市の3市合同で、高校生を対象に就職応援講座を実施したほか、市内3高校（うち1校中等学校）の生徒を対象に、インターンシップ事業（就業体験）を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校3年生向け就職応援講座 （職業興味検査、就職活動の心構え、個別・集団面接等） 2日（2会場）開催…参加者数 30人 ・高校2年生向けキャリア教育講座 （基礎知識セミナー、職業興味検査等） 3日（3会場）開催…参加者数 25人 ・インターンシップ事業 一般企業…参加者数 22人 受入企業数 10社 看護体験…参加者数 29人 受入病院数 4病院 			
今後の方向性			新規高卒者の雇用環境が厳しいことに加え、就職後3年以内の離職率も高いことから、職業意識の醸成や職業選択の視野を広げることで、就職率の向上及び離職率の低下を図ることは重要であることから、今後も継続して実施する。			

3 雇用対策救援事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	27,533	27,533	24,522	22,096
目的			市内に居住する季節労働者等の安定就労と社会生活の向上を目的とする。			
事業内容及び実績			<p>季節労働者等の雇用の場を確保するため、公共施設の清掃や通学路などの除雪作業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>公共施設清掃分 延べ人工4,023人工 実人数37人 冬季除雪分 延べ人工1,521人工 実人数86人</p>			
今後の方向性			冬季に就労の場が少なく、収入が減少する季節労働者等に対しては、安定した就労と生活の安定を図るための支援が引き続き必要であることから、今後も継続して事業を実施する。			

4 地域職業相談室運営管理経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	2,868	2,868	2,820	2,787
目的			就職の促進及び求職活動を行う市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理及びハローワーク室蘭と連携して、求職者に対し、職業相談・職業紹介・求人情報の提供などを行った。</p> <p>【事業実績】 平成24年3月末現在の延利用者数 19,644人</p>			
今後の方向性			<p>厳しい雇用・経済情勢が続く中、離職者や転職希望者等が増加していることから、求職活動の利便性を向上し、一人でも多くの市民等が就職することができるよう、引き続き同相談室を設置し、求職者への支援を継続する。</p>			

5 労働相談事業助成金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	1,000	1,000	1,000	1,000
目的			労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に助成を行った。</p> <p>【事業実績】 労働相談件数 18件</p>			
今後の方向性			<p>景気が低迷している中、労使共に労働者の地位・生活・福祉に関する相談のニーズが高まってきていることから、労働相談を実施している連合北海道登別地区連合会の運営に対する助成を今後も継続し、労働相談の充実を図っていく。</p>			

6 勤労者特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	35,000	35,000	11,000	15,000
目的			勤労者が生活に要する資金を調達する際の経済的負担を軽減し、市内に居住する勤労者の生活安定を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>市内に居住する勤労者が北海道労働金庫から低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を同金庫に預託する。</p> <p>【事業実績】 (資金種別) 生活（一般） 1件あたり貸付限度額 100万円 償還期間 10年以内 利率2.28% 生活（特別） 1件あたり貸付限度額 30万円 償還期間 3年以内 利率1.00% 教育 1件あたり貸付限度額 150万円 償還期間 10年以内 利率1.94%</p> <p>(融資実績) (単位：件、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>4月～6月</th> <th>7月～9月</th> <th>10月～12月</th> <th>1月～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>新規融資額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>450</td> <td>3,230</td> <td>3,680</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>3,954</td> <td>1,479</td> <td>1,515</td> <td>1,505</td> <td>8,453</td> </tr> <tr> <td>四半期融資残高</td> <td>21,129</td> <td>19,650</td> <td>18,585</td> <td>20,310</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	新規融資件数	0	0	1	3	4	新規融資額	0	0	450	3,230	3,680	償還額	3,954	1,479	1,515	1,505	8,453	四半期融資残高	21,129	19,650	18,585	20,310	
区 分	第1四半期		第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計																													
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月																															
新規融資件数	0	0	1	3	4																														
新規融資額	0	0	450	3,230	3,680																														
償還額	3,954	1,479	1,515	1,505	8,453																														
四半期融資残高	21,129	19,650	18,585	20,310																															
今後の方向性	市内在住の勤労者の生活の安定を図るため、今後も融資を継続して実施する。																																		

7 若年者等キャリアカウンセリング試行事業費【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	0	2,671	2,654	0
目的			就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、就職活動等において抱える不安や悩みなどを解消し、労働観や職業観の醸成を図ることにより、自主的・積極的に就職活動等ができるよう支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>地域就職相談室に試行的にキャリアカウンセラーを配置し、個別相談や就職支援セミナーを行った。</p> <p>【事業実績】 (株)キャリアバンクへの委託によりキャリアカウンセラーを配置し、以下の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別相談 実施日：毎週月、木曜日 利用人数：15人（延べ58回） 実施内容：予約制により求職者への個別相談に応じ、適職等のアドバイスを実施 ・就職支援セミナー 実施回数：3回 参加人数：7人 実施内容：キャリアプラン講座 履歴書完成講座 面接攻略講座 			

今後の方向性	市内の経済情勢や企業情報に詳しい団体に事業を委託し、就職活動に悩んでいる方に利用していただけるよう事業の周知に努めるとともに、利用者を対象としたアンケート調査等の実施を行いながら潜在的なニーズを発掘し、同事業の必要性について検証する。
--------	---

目 3 婦人センター費 (予算説明書 P109～P110)

1 婦人センター耐震診断事業費【新規】(観光経済部商工労政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
—	—	—	2,625	2,205	2,205	0								
目的			大型地震の発生時における施設の安全性の確保に向け、施設の耐震性を診断することを目的とする。											
事業内容及び実績			旧耐震設計法により設計された婦人センターの耐震診断を実施した。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,205</td> <td style="text-align: center;">735</td> <td style="text-align: center;">1,470</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	2,205	735	1,470
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
2,205	735	1,470												

目 4 職業訓練センター費 (予算説明書 P109～P112)

1 事業所内職業訓練助成金(観光経済部商工労政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	2,300	2,300	2,300	2,100
目的			事業内職業訓練を実施している登別職業訓練協会の運営に係る経費を助成することにより、市内企業に働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			職業能力開発促進法に基づく事業内職業訓練事業を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付した。 【協会の活動実績】 (職業訓練課程) 2年間 木造建築科、建築板金科、建築塗装科 建築設計科 1年間 経理事務科、OAシステム科 (平成23年度受講者数) 木造建築科0人 建築板金科4人 建築設計科0人 経理事務科3人 OAシステム科0人			

今後の方向性	地場産業の振興には、それを担う人材の育成が必要であり、また団塊世代の大量退職に伴う技術継承問題や、あらゆる分野でより高度な技能・技術を有する人材が求められていることから、事業内職業訓練を実施している登別職業訓練協会に対する助成を継続し、労働者が技能を習得する機会を確保していく。
--------	---

第6款 農林水産業費 項1 農業費

【主要データ】

①専業・兼業別農家数（2010年農林業センサス）

総数	専業		第1種兼業		第2種兼業	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
37	17	46.0%	7	18.9%	13	35.1%

※第1種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家

※第2種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家

目2 農業総務費（予算説明書P113～P114）

1 傷病鳥獣等保護経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	200	200	200	165
目的			病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、治療して、自然に帰すことを目的とする。			
事業内容及び実績			市民から通報を受けた傷病鳥獣等を保護した。また、特定の保護鳥獣については北海道の指示に従い動物病院等に搬送した。 【事業実績】 ○保護頭（羽）数 14頭（羽） ○出動回数 26回 ○保護鳥獣 野鳥、野生の小動物等			
今後の方向性			鳥獣等の捕獲には危険が伴うため、これまでと同様に鳥獣等の知識をもつ専門の団体に事業を委託し、継続していく。			

2 有害鳥獣駆除経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	785	785	783	671
目的			有害鳥獣による農林業及び生活環境被害を防止し、農林業の振興及び市民生活の維持を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキの駆除を行った。 【事業実績】 平成23年度有害駆除数 エゾシカ177頭、アライグマ140頭、 キツネ10頭、カラス24羽、タヌキ8頭
今後の方向性	エゾシカとアライグマの被害が特に多発している状況を踏まえ、重点的に駆除を行う。

3 農業振興特別補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	3,225	3,225	3,225	5,559
目的			土地改良事業に係る農業者の経済的負担を軽減し、土地改良事業の円滑な推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			昭和43年以降に実施した土地改良事業（道営農免農道整備事業）に係る受益者負担金相当分を農業者等に補助した。			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、償還が終了する平成30年度まで事業を行う。			

4 担い手育成総合支援協議会負担金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	30	30	30	30
目的			他団体と設立した担い手育成に取り組む協議会の活動を通じ、農業の担い手の育成・確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市・伊達市農業協同組合・胆振農業改良普及センター・農業者によって設立され、農業の担い手育成に向けた活動を行っている担い手育成総合支援協議会の活動に対して負担金を支出した。 【事業実績】 （協議会の事業内容） 認定農業者制度の普及・推進、農業経営改善計画の作成指導、経営改善研修会の開催など			
今後の方向性			農業経営の継続を図る上で、担い手育成総合支援協議会の果たす役割は大きいことから、今後も継続して事業を行う。			

5 農地有効利用システム更新経費【新規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,512	1,512	1,491	0

目的	農地有効利用システムのデータ更新を行うことにより、農地の有効利用と適切な管理を推進することを目的とする。
事業内容及び実績	平成22年度に更新された航空写真図に基づき、農地有効利用システムのデジタルオルソ画像データ及び農地諸データの更新を行った。

6 農業経営基盤強化資金利子助成金【新規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	45	45	37	0
目的			設備投資等に要する資金の調達に係る経済的負担を軽減し、農業経営の安定化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>認定農業者に対して、農業経営基盤強化資金に係る利子の一部を助成した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>助成件数 1件</p> <p>助成額 37千円</p>			
今後の方向性			認定農業者が借り受ける農業経営基盤強化資金の利子の一部助成を継続する。			

目3 畜産費（予算説明書P113～P114）

1 胆振西部乳牛検定組合補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	429	429	429	429
目的			乳質改善に取り組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>（事業内容）</p> <p>乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績がコンピュータにより解析処理され、これに基づき農家は乳牛群の改良を進めることができる。</p> <p>（平成23年度検定実績）</p> <p>組合加入農家：6戸</p> <p>1頭当たり生産乳量：8,163kg</p> <p>検定頭数：2,463頭</p>			
今後の方向性			今後も乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保に向け、事業を継続する。			

2 酪農ヘルパー事業運営補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	720	720	720	720
目的			酪農ヘルパーの普及に取組む団体の活動を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して補助を行った。 【事業実績】 加入農家数 9戸 利用延べ回数 115回			
今後の方向性			酪農ヘルパーの利用を促進することで、定期的休暇の取得を図り、近代的酪農経営の進展を目指す。			

3 牧場管理経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,415	1,415	1,415	1,165
目的			市内酪農家の育成牛の預託を受けることによって、乳牛の飼養管理、酪農家の労働の省力化を図り、もって乳牛品質の向上及び酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			指定管理者への委託により、市牧場（鉾山町）の草地の維持管理などを行い、草地不足の酪農家の育成牛などを受け入れて飼養した。 【事業実績】 （事業内容） 草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業（平成23年度受入頭数） 延頭数 牛：8,338頭 馬：367頭 （運営方法） 指定管理期間 平成18年度～平成27年度			
今後の方向性			乳牛の飼養管理、酪農家の労働の省力化を図る上で、市内酪農家の育成牛を受け入れて飼養する市営牧場の役割は大きいことから今後も継続していく。			

目4 農地費（予算説明書P113～P114）

1 農業用施設等管理経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	715	715	715	514

目的	農業用施設の適切な維持管理を行い、もって市内農業の発展を支えることを目的とする。
事業内容及び実績	農業用通路、農業用排水路などの補修等を行った。 【事業実績】 既設排水路補修 1件 農業用通路補修 4件
今後の方向性	農業者の経営基盤の適切な維持管理を行うことで、農業基礎の強化を図る。

目5 中山間地域対策費 (予算説明書P113～P116)

1 中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等直接支払推進事務費 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,900	1,900	1,900	1,900
目的			農業生産条件が不利な中山間地域において耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能の確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、中山間地域の農業者で構成する集落に対して交付金を交付した。 【事業実績】 (交付対象) 集落1カ所 (交付集落における実施事業) 牧草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病蔓延防止対策 事業費：交付金1,770千円、事務費130千円			
今後の方向性			集落協定に基づき、急傾斜農地の保全のため集落の活動に対して交付金を交付し、事業を継続していく。			

目6 札内高原館費 (予算説明書P115～P116)

1 札内高原館運営管理経費 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	5,897	5,897	5,896	5,372
目的			地場農産物を活用した体験学習を提供することにより、体験型の特色ある農業の創出を図ることを目的とする。			

<p>事業内容及び実績</p>	<p>指定管理者への委託により、農畜産加工物に関する体験学習メニューを提供したほか、体育館等を地域住民等に開放し、札内地区のコミュニティの場として活用した。</p> <p>【事業実績】 (実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験学習メニューの提供 (バターづくり、アイスクリームづくり) ・体育館等の開放 ・地場農畜産物等のピーアールイベント <p>(利用者数)</p> <table border="0"> <tr> <td>体験学習</td> <td>16回</td> <td>192名</td> </tr> <tr> <td>体育館の開放</td> <td>226回</td> <td>1,888名</td> </tr> </table> <p>(運営方法)</p> <p>指定管理 平成18年度～平成23年度</p>	体験学習	16回	192名	体育館の開放	226回	1,888名
体験学習	16回	192名					
体育館の開放	226回	1,888名					
<p>今後の方向性</p>	<p>農業地帯である札内地区での農畜産物の体験学習やコミュニティの場としての役割は大きいことから今後も継続していく。</p>						

第6款 農林水産業費 項2 林業費

目1 林業振興費 (予算説明書P117～P118)

1 森林整備地域活動支援交付金 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	1,216	1,216	1,170	1,215
目的			<p>森林整備に向けた活動を行う森林所有者の活動を支援することにより、森林の有する多目的機能の確保を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>森林整備に向けた活動を行う森林所有者に対して、その活動に要する経費を交付した。</p> <p>【事業実績】 交付対象森林所有者：17名 交付金対象面積：238.78ha (交付団体における実施事業) 森林施業の実施に不可欠な作業路網の点検及び改良</p>			
今後の方向性			<p>森林整備の推進により、森林が有する多目的機能の確保を図るため、国が行なっている事業を活用し、継続して事業を行う。</p>			

2 民有林造林推進事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	3,813	3,813	3,533	7,000
目的			民有林に係る植栽、下刈等の活動を支援することにより、民有林の造林事業の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>民有林造林事業のうち、国、道の補助を受けた植栽、下刈、除間伐事業を対象に、国、道の補助額を控除した残額の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】 植栽面積：4.33 h a 下刈面積：111.52 h a 除間伐面積：14.48 h a (補助対象) 森林施業計画認定者（民有林所有者） (補助団体の活動実績) 植栽や下刈等の造林事業により、森林整備の推進が図られた。</p>			
今後の方向性			森林は、多目的機能を有し重要な役割を果たしており、補助を行うことにより、造林事業の推進が図られることから、今後も継続して事業を行う。			

3 森林愛護啓蒙事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	100	100	100	100
目的			山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>森林愛護組合連合会が行う、山火事及び遭難防止の巡視活動、上記に係る啓発チラシの配布、看板設置等の事業に対し、その経費の一部を補助した。</p> <p>【連合会の活動実績】 各単位組合による山火事注意啓発のためのノボリ・旗の設置 入山者に対する啓発巡視及びチラシの配布</p>			
今後の方向性			森林は、多目的機能を有し市民生活に重要な役割を果たしており、森林愛護組合連合会の果たす役割も大きいことから、今後も補助を継続する。			

4 林業振興経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	401	401	361	546
目的			保安林の保護などを行うことにより、地域住民の安全を確保するとともに、生活環境の向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の修繕、保安林の保護等を行った。
今後の方向性	地域住民の安全確保に向け、施設の整備や修繕は必要であり、今後も継続して事業を行う。

第6款 農林水産業費 項3 水産業費

【主要データ】

① 漁業経営実態の推移

(各年12月末現在)

区分	動力漁船 (隻)	経営体数 (戸)	漁業従事者数 (人)	漁獲高 (トン)	水揚高 (千円)
平成23年	73	60	101	5,310	813,049
平成22年	79	57	99	4,723	772,801
平成21年	85	59	110	6,103	1,048,757

目1 水産業総務費 (予算説明書P119～P120)

1 地場水産物消費拡大(登別漁港まつり)事業補助金(観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	300	300	300	300
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のPR事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港産水産物の消費拡大やPRのため実施している「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助した。 【開催実績】 開催日 平成23年9月10日(土)～11日(日) サケの使用尾数 400尾			
今後の方向性			登別漁港産秋サケの鮮度をPRし、地場水産物の消費拡大を図るため、引き続き、登別漁港まつりでいぶり中央漁業協同組合が行う「朝揚げ鮭の抽選即売会」を支援する。			

2 漁業専門員設置補助金(観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,200	1,200	1,200	1,200

目的	地域海洋特性に適した新しい資源づくりやつくり育てる漁業を推進することにより、漁業経営の安定を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	いぶり中央漁業協同組合が行う漁業専門員の配置事業に要する経費の一部を補助した。 【補助事業の実績】 漁業専門員 1名（白老町役場に配置） 専門員の活動 ホッキ貝等の資源管理、ホッキ漁場の環境改善と殻貝の有効活用、ウニの資源管理と増殖、ハタハタ漁場の活用、マツカワ稚魚の放流、エゾアワビの試験放流の指導・助言など。
今後の方向性	「新しい資源づくり」、「つくり育てる漁業」の推進には、持続的な取組みが不可欠であることから、今後も継続して補助する。

3 沿岸漁業構造改善事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	6,995	6,995	6,995	6,995
目的	いぶり中央漁業協同組合が行う沿岸漁業の生産基盤の整備や開発、経営近代化施設の導入を支援することにより、沿岸漁業の構造改善を促進し、もって沿岸漁業の発展を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	平成18年度にいぶり中央漁業協同組合が実施した衛生管理型荷捌施設（製氷・貯氷・冷蔵施設併設）建設等に要する経費の一部を補助した（10年間の債務負担行為を設定することにより年割で補助）。					
今後の方向性	債務負担行為に基づき、平成27年度まで継続して補助する。					

4 登別救難所運営事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	250	250	250	250
目的	登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動を推進することを目的とする。					
事業内容及び実績	海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。 【補助事業の実績】 各種会議、三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動等					

今後の方向性	近年の当市海域においては、漁船による海難事故だけではなく、レジャー型の海難事故も発生していることから、訓練により技術を向上し、海難事故時における救助活動の安定化を図るため、今後も継続して補助する。
--------	--

5 漁業近代化資金利子補給金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	845	845	694	779
目的			漁船の建造や買収等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。			
事業内容及び実績			漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に借入金利子の1%を補給した。 【事業実績】 平成23年度上期利子補給額 366,923円（11件） 下期利子補給額 326,343円（11件）			
今後の方向性			引き続きいぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努め、更なる漁業資本装備の近代化を促進する。			

6 エゾアワビ種苗放流事業補助金【新規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	300	300	300	0
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う事業を支援することにより、「つくり育てる漁業」や「新しい資源づくり」を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			試験的にエゾアワビの人工種苗を当市海域に放流し、生息環境や放流後の成長・残存等を調査し、増殖の可能性について調査を行ういぶり中央漁業協同組合に対し、事業費の一部を補助した。 【補助事業の実績】 平成23年度は、北海道栽培漁業振興公社熊石事業所で生産されたエゾアワビの人工種苗1万個を当市海域の適地に放流			
今後の方向性			いぶり中央漁業協同組合では、試験放流として平成25年度まで事業を継続した上で、増殖の可能性について判断することとしているため、当市においても、平成25年度までは、本事業に対する補助を継続する。			

7 荷捌き車両整備事業費補助金【新規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	0	1,600	1,600	0

目的	いぶり中央漁業協同組合の設備投資を支援することにより、漁業基盤の整備を図ることを目的とする。									
事業内容及び実績	<p>いぶり中央漁業協同組合に対して、東日本大震災の津波被害により故障した荷捌き用車両の修理に要した経費の一部を補助した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,600	1,600	0
事業費	財源内訳									
	道支出金	一般財源								
1,600	1,600	0								

目 2 漁港管理費 (予算説明書 P 119～ P 120)

1 登別漁港維持管理事業補助金 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	299	299	299	312
目的			漁港の適切な維持管理を行うことにより、快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助した。			
今後の方向性			快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場としての登別漁港を維持していく上で、必要最小限の維持補修や事故防止対策等の照明は必要不可欠であることから、今後も継続して補助する。			

2 鷺別漁港維持管理事業補助金 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	93	93	93	99
目的			漁港の適切な維持管理を行うことにより、快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			いぶり中央漁業協同組合に対して、鷺別漁港内の照明灯電気料の一部を補助した。			
今後の方向性			快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場としての鷺別漁港を維持していく上で、事故防止対策等の照明は必要不可欠であることから、今後も継続して補助する。			

第7款 商工費 項1 商工費

【主要データ】

① 事業所数及び従業者数の推移

(単位：事業所、人)

区分	平成 21 年	平成 18 年	平成 16 年	平成 13 年	平成 8 年
事業所数	1,880	1,918	1,872	2,115	2,236
従業者数	16,706	16,513	15,553	18,389	20,262

(登別市統計書のデータを元に記入)

※事業所・企業統計調査（総務省統計局）等による。

※各年度の数値は、平成 16 年は 6 月 1 日現在、平成 8 年・平成 13 年・平成 18 年は 10 月 1 日現在、平成 21 年は 7 月 1 日現在の調査の結果による。

目 1 商工総務費 (予算説明書 P 121～P 122)

1 産業クラスター構築支援事業費（観光経済部商工労政 G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	863	863	630	621
目的			基幹産業である観光を中心に地場の様々な産業を集積し、自立的発展が可能な複合的な産業構造を構築することを目的とする。			
事業内容及び実績			滞在型・健康保養地型の新たな観光モデルの創出に向けた活動や観光と連携したブランド推進に向けた活動を行った。 【事業実績】 ・登別ブランド推進事業における PR 及び販路拡大のための職員派遣（海老名市民まつり、福生七夕まつり、札幌オータムフェスト等）			
今後の方向性			産業クラスターの構築は、可能性を探る段階を終え、具体的な事業に着手する段階を迎えており、本事業費は当初の目的を終えていることから、産業クラスター関連の各事業に要する経費は各事業費に予算措置を行うことを検討する。			

2 起業化支援事業補助金（観光経済部商工労政 G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	3,000	3,000	0	3,000
目的			市内における起業化を支援することで、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	市内において、地域の資源や技術を活用した新たな地場製品の創出、新たな技術の事業化及び新たなサービスの提供を行う起業化の事業に対して、その要する経費の一部を補助する制度であるが、平成23年度に実績はなかった。
今後の方向性	新たな創業や異分野事業への進出に対しての支援は、地域経済の活性化・雇用の拡大に資することから、継続して実施する。今後は積極的な活用が図られるよう、広報等を通じて周知するほか、関係機関との連携を強化し、起業化への取組等を支援する。

3 ものづくり創出支援事業負担金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	2,600	2,600	1,930	1,942
目的			市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた動きを支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>(財) 室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業が活用した事業に係る経費を負担した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>市内中小企業活用実績 4件 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新製品・新技術開発の芽育成事業 2件 1,200千円 ・商品化推進支援事業 1件 559千円 ・市場開拓支援事業 1件 171千円 			
今後の方向性			室蘭テクノセンターが有する人材、技術等の活用が図られ、効果的に事業が実施されていることに加え、毎年、市内の中小企業等から活用され、市内産業の育成及び発展に寄与していると認められるため、継続して実施する。			

4 企業立地振興補助金【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	2,200	2,200	1,400	0
目的			市内で工場等を新設または増設する企業等に財政的支援を行うことにより、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内で工場等を新設または増設する企業等を対象に、一定要件を満たすことを条件に、固定資産税・都市計画税の免除及び新規の雇用者数に応じて補助金を交付した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課税免除 1件（免除額 3,778千円） <p>(内容)</p> <p>建物増築部分に係る固定資産税及び都市計画税 当該部分の償却資産に係る固定資産税</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用補助金 1件（補助額 1,400千円） 			

今後の方向性	今後、平成23年度に実施した「企業立地動向調査」の結果等を踏まえた誘致活動を行うほか、企業立地促進法に基づく同意基本計画と連携した誘致事業に取り組むなど、企業誘致活動にさらに注力することとしており、本事業についても継続する。
--------	--

5 新産業創造活動事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	600	600	0	0
目的			新製品等の創出に向けた動きを支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			地域の特性や技術などを活用した新技術、新製品、新サービス等の研究・開発事業を行う中小企業者等で組織する組合・団体等の活動に対して、その要する経費の一部を補助する制度であるが、平成23年度に実績はなかった。			
今後の方向性			新製品等の開発を促進し、地域経済の活性化を図るため、地域資源の活用による商品開発の研究等を行う団体に対する補助制度を継続する。			

6 札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	71	71	35	71
目的			札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催した。 【事業実績】 ・開催日 平成23年9月18日（日） ・場 所 登別万世閣 ・内 容 講演「登別の温泉・森林海洋資源と健康保養地」、交流会 ・参加者 札幌のぼりべつ会：10名 登別：27名 東京登別げんきかい：19名（ふるさとツアーにより参加）			
今後の方向性			情報交換や相互交流等によって、人脈の形成が図られ、地場産品等の販路拡大や市内経済の活性化への波及効果が期待されることから事業を継続する。			

7 中小企業相談事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	7,000	7,000	7,000	7,000

目的	市内商工業者を対象とした経営相談機能を確保することにより、地場企業の発展と経営安定を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	<p>登別商工会議所中小企業相談所が行う、金融や税務等を中心とした中小企業相談事業に対して補助を行った。</p> <p>【事業実績】 相談事業 750件（巡回指導 457件、窓口指導 293件） 講演会・講習会開催 個別指導 2回（参加者 12名） 集団指導 4回（参加者 50名） 金融の斡旋 件数 81件 総額 945,900千円</p>
今後の方向性	中小企業相談事業は、経営環境が厳しい中小企業の経営基盤強化を図るものであり、市内経済の安定化による雇用環境への好影響も期待されることから、継続して補助する。

8 登別商工会議所事業推進補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	2,400	2,400	2,400	2,400
目的	登別商工会議所が市の事業と連携して行う事業を支援することにより、市が行う経済施策の効果をより大きなものとし、もって地域経済の活性化を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	<p>登別商工会議所が市と連携して行う事業に対して、その人件費の一部を補助した。</p> <p>【補助事業の実績】 補助対象事業 ・登別ブランド推進事業 ・買い物支援トライアル事業 ・市内商業活性化事業及び福祉サービス事業の検証 ・プレミアム建設券発行事業 ・各種経済調査事業 ・起業化支援事業創業入門塾</p>					
今後の方向性	当補助金は、市職員の引き上げに対する緩和措置として平成22年度から平成24年度までの3年間交付するものであることから、平成24年度をもって補助金の交付を終了する。					

9 中小企業特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	66,000	66,000	27,000	28,000
目的	中小企業者等に低利の融資を行い、中小企業の円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、市内中小企業者の発展と経営安定を図ることを目的とする。					

事業内容及び実績	<p>融資の原資となる積立金を金融機関に預託し、市内金融機関を通じて、市内中小企業者に低利の融資を行った。</p> <p>【事業実績】 (資金種別) 一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金 (融資実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>4月～6月</th> <th>7月～9月</th> <th>10月～12月</th> <th>1月～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>新規融資額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,500</td> <td>0</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>4,681</td> <td>3,076</td> <td>2,602</td> <td>2,678</td> <td>13,037</td> </tr> <tr> <td>四半期末融資残高</td> <td>44,253</td> <td>41,177</td> <td>41,075</td> <td>38,397</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	新規融資件数	0	0	1	0	1	新規融資額	0	0	2,500	0	2,500	償還額	4,681	3,076	2,602	2,678	13,037	四半期末融資残高	44,253	41,177	41,075	38,397	
	区 分		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		合 計																											
4月～6月		7月～9月	10月～12月	1月～3月																															
新規融資件数	0	0	1	0	1																														
新規融資額	0	0	2,500	0	2,500																														
償還額	4,681	3,076	2,602	2,678	13,037																														
四半期末融資残高	44,253	41,177	41,075	38,397																															
今後の方向性	<p>依然として厳しい経済情勢のなか、必要な資金の融資を低利で受けられることにより、円滑な資金調達が図られ中小企業等の経営安定化に寄与していることから、継続して実施する。</p>																																		

10 商店街近代化融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																		
3	1	3	8,000	8,000	2,000	3,000																																		
目的			<p>北海道中小企業高度化資金貸付制度の対象となる商店街近代化事業に低利の融資を行うことにより、市内商業の振興を図ることを目的とする。</p>																																					
事業内容及び実績			<p>北海道の中小企業高度化資金貸付制度を利用する市内商店街振興組合等が、商店街の近代化事業に必要な資金を金融機関から低利で融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。</p> <p>(融資実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>4月～6月</th> <th>7月～9月</th> <th>10月～12月</th> <th>1月～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新規融資額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>409</td> <td>447</td> <td>486</td> <td>448</td> <td>1,790</td> </tr> <tr> <td>四半期末融資残高</td> <td>2,526</td> <td>2,079</td> <td>1,593</td> <td>1,145</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	新規融資件数	0	0	0	0	0	新規融資額	0	0	0	0	0	償還額	409	447	486	448	1,790	四半期末融資残高	2,526	2,079	1,593	1,145	
区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計																																			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月																																				
新規融資件数	0	0	0	0	0																																			
新規融資額	0	0	0	0	0																																			
償還額	409	447	486	448	1,790																																			
四半期末融資残高	2,526	2,079	1,593	1,145																																				
今後の方向性			<p>当該融資残高がこの数年で償還される見込みであることから、他の融資制度とあわせて改廃を含めて検討する。</p>																																					

11 住宅改良促進特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	25,000	25,000	13,000	14,000
目的			<p>市内業者を活用して住宅改良を行う市民に低利の融資を行うことにより、市民の住環境の向上と地場産業の振興を図ることを目的とする。</p>			

<p>事業内容及び実績</p>	<p>融資の原資となる積立金を金融機関に預託し、市内金融機関を通して、市内建築関連業者を利用して住宅改良を行う市民に対して低利の融資を行った。</p> <p>【事業実績】 (資金種別及び利率) 住宅改良 1.95% バリアフリー改良 1.75%、 新エネルギー関連改良 1.75%</p> <p>(融資条件) 1件当たり融資限度額 300万円 償還期間 10年以内</p> <p>(融資実績)</p> <table border="1" data-bbox="616 566 1461 759"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>4月～6月</th> <th>7月～9月</th> <th>10月～12月</th> <th>1月～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>新規融資額</td> <td>0</td> <td>3,000</td> <td>2,220</td> <td>0</td> <td>5,220</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>1,640</td> <td>1,730</td> <td>1,314</td> <td>1,401</td> <td>6,085</td> </tr> <tr> <td>四半期末融資残高</td> <td>16,086</td> <td>17,356</td> <td>18,262</td> <td>16,861</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	新規融資件数	0	1	2	0	3	新規融資額	0	3,000	2,220	0	5,220	償還額	1,640	1,730	1,314	1,401	6,085	四半期末融資残高	16,086	17,356	18,262	16,861	
区 分	第1四半期		第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計																													
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月																															
新規融資件数	0	1	2	0	3																														
新規融資額	0	3,000	2,220	0	5,220																														
償還額	1,640	1,730	1,314	1,401	6,085																														
四半期末融資残高	16,086	17,356	18,262	16,861																															
<p>今後の方向性</p>	<p>市内経済の低迷が続き、需要の低下が著しいことから、市内の建築関連業者の振興を図るため、継続して実施する。また、平成24年度より、住宅用太陽光発電システム設置費補助金を創設したことから、当該補助金と合わせて本融資制度の活用を促進する。</p>																																		

12 中小企業特別融資利子補給金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
3	1	3	490	90	44	16																
<p>目的</p>			<p>中小企業の資金調達に係る負担を軽減することにより、その事業活動を支援し、市内中小企業者の発展と経営安定を図ることを目的とする。</p>																			
<p>事業内容及び実績</p>			<p>中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の利用者を対象に、利子補給金として当該借入の残高と補給率を乗じた額を補給した。</p> <p>【事業実績】 (補給率) 小口事業資金 年0.40% 団体事業資金 年1.50% 新分野進出支援資金 年0.70%</p> <p>(補給実績)</p> <table border="1" data-bbox="608 1715 1430 1895"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小口事業資金</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>団体事業資金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新分野進出支援資金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	小口事業資金	3	2	0	団体事業資金	0	0	0	新分野進出支援資金	0	0	0
区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度																			
小口事業資金	3	2	0																			
団体事業資金	0	0	0																			
新分野進出支援資金	0	0	0																			
<p>今後の方向性</p>			<p>景気の低迷が続くなか、市内中小企業団体及び小規模企業者等の経営の安定化を目的に実施している事業であり、制度改正により需要も出てきたことから、継続して補助する。</p>																			

13 登別ブランド推進事業補助金【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	4,000	4,000	3,854	0
目的			<p>登別ブランド推奨制度を推進し、当該ブランドの宣伝、販売促進、販路開拓等に向けて取り組んでいる登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業の推進を図り、もって地域経済の活性化を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>登別ブランド推奨品の宣伝や販売促進、販路開拓に向けて支援を行う登別ブランド推進協議会に対して、その活動に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【補助事業の内容】 登別ブランド事業推進のための各種活動 推奨品ポスター・パンフレットの作成 登別ブランド推奨認定事業者への物産展等出店支援等</p> <p>【認定商品数】 15 商品 ※平成 21 年度認定 10 商品 (いいモノ発見「のぼりべつ」) ※平成 22 年度認定 3 商品 (いいモノ発見「のぼりべつ」) ※平成 23 年度認定 2 商品</p>			
今後の方向性			<p>登別ブランド推進協議会に対して補助金を交付することで、その活動を支援していく。また、現在参加していない事業者に対しても事業内容の周知を進めるとともにご当地グルメの研究などを進めていくことで、事業の裾野を拡げていく。なお、民間事業者による自立的な活動を促す観点から補助金の見直しを検討するほか、都市間交流事業としての側面が強い福生市、海老名市の物産展参加に係る経費について、予算計上のあり方を検討する。</p>			

14 商店街活性化事業補助金【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	1,800	1,800	272	0
目的			<p>指定区域内において空き店舗を活用して事業を行う者に対して支援することにより新規出店を促し、商店街の活性化と地域の賑わいの形成を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>補助の対象となる区域を指定し、指定区域内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者に対して補助金を交付した。</p> <p>【事業実績】 補助実績 1 件</p>			

今後の方向性	商店街活性化と地域振興への効果を高めていくため、当補助金制度の周知に努め、指定区域内への新規出店を促していく。
--------	---

15 商業活性化事業補助金【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	1,500	1,500	1,500	0
目的			登別商工会議所と登別商店会が連携して実施する買い物支援トライアル事業を支援することにより、地域住民が安心して買い物ができる新たなシステムの構築を促し、市内経済の活性化を図る。			
事業内容及び実績			<p>登別商工会議所と登別商店会で組織する、買い物支援トライアル事業実行委員会に対して、その事業に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【補助事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 宅配サービス、斡旋サービス等 ・ 補助対象経費 買い物支援トライアル事業運営に要する経費 ・ 補助割合 補助対象経費の3分の2 (平成24年度：補助対象経費の2分の1) ・ 補助上限額 150万円（平成24年度：100万円） ・ 事業実績 会員登録数 128名 1人当たり利用件数 2.3回 			
今後の方向性			買い物支援トライアル事業は、2年間の研究期間中に他の地区でも応用可能な事業スキームの構築を目指して実施するものであり、平成24年度においても、地域住民が安心して買い物ができる新たなシステムの構築に対する研究を引き続き支援する。			

16 商店街活性化事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	5,642	5,642	5,641	0

<p>目的</p>	<p>商店街が持つ魅力を最大限に発揮できるよう、商店街の情報マップ等の作成や商店街情報の検索サイトの製作を行い、市内外に情報発信することにより、市内商店街の活性化を図ることを目的とする。</p>								
<p>事業内容及び実績</p>	<p>緊急雇用創出推進事業を活用して、委託により、3種類の商店街情報マップ等を作成し、市内の温泉ホテルや飲食店・公共施設などに配布するとともに、商店街情報の検索サイトを製作し、各店舗の紹介、地図情報の提供、ホームページへのリンクなど商店街の魅力を知ってもらうための情報をQRコードを用いて携帯電話で提供する仕組みを構築した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街情報マップ（登別ぐるっと満喫マップ）の作成 ・マップ・デジタルデータ用QRコードカードの作成 ・マップ・デジタルデータ用QRスタンプの作成 ・商店街情報の検索サイトの製作 <p>【雇用創出人数等】</p> <p>雇用人数 2名 雇用日数 延べ488日 雇用期間 平成23年4月1日～平成24年3月31日</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" data-bbox="576 1131 1232 1301"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,641</td> <td>5,641</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	5,641	5,641	0
事業費	財源内訳								
	道支出金	一般財源							
5,641	5,641	0							

17 企業立地動向調査事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	0	3,696	3,696	0
目的			<p>企業誘致活動の基礎資料を収集することにより、市内への誘致企業数の拡大を図ることを目的とする。</p>			

事業内容及び実績	<p>緊急雇用創出推進事業を活用し、委託により、市内企業の取引先企業等を対象にアンケート調査を行った。</p> <p>その結果をもとに、訪問が可能な企業を抽出し、次年度以降訪問等を行うなど企業誘致活動に取り組むこととする。</p> <p>【事業実績】 調査対象企業 4,016社 回答企業 2,894社 訪問を可とした企業 19社</p> <p>【雇用創出人数等】 雇用人数 4名 雇用日数 延べ200日 雇用期間 平成23年8月22日～平成23年11月2日</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">3,696</td> <td style="text-align: center;">3,696</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	3,696	3,696	0
事業費	財源内訳								
	道支出金	一般財源							
3,696	3,696	0							

18 プレミアム建設券発行事業補助金【新規】(翌年度繰越事業)
(観光経済部商工労政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	0	20,000	710	0
目的			<p>登別商工会議所が実施するプレミアム建設券発行事業に対して補助金を交付することにより、個人が所有し、居住する住宅に関する工事の需要を喚起するとともに、市内経済の活性化を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>登別商工会議所が経済対策として実施する「プレミアム建設券発行事業」に対して、当該事業に要する経費のうちプレミアム相当分を補助した。なお、事業費の一部を翌年度に繰り越した(翌年度繰越額 19,290 千円)。</p> <p>【事業実績】 平成23年度交付額 710 千円 ※平成23年度交付額は、登別商工会議所における事業者への換金実績をもとに算出した。</p>			

第7款 商工費 項2 観光費

【主要データ】

① 観光客入込数の推移

(単位：人)

区分	観光客入込数			左のうちの区分		宿泊客延べ数
	総数	道外客	道内客	日帰り客数	宿泊客数	
平成23年度	2,661,207	1,232,320	1,428,887	1,607,920	1,053,287	1,057,708
平成22年度	3,042,258	1,478,683	1,563,575	1,886,316	1,155,942	1,164,337
平成21年度	3,023,937	1,410,722	1,613,215	1,864,077	1,159,860	1,168,482

② 外国人観光宿泊延数の推移

(単位：人)

区分	総数	左の内訳					
		中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	その他
平成23年度	154,264	12,426	33,473	70,226	22,540	8,422	7,177
平成22年度	221,524	19,563	76,262	63,976	32,023	16,014	13,686
平成21年度	177,346	14,028	42,786	79,175	21,897	10,212	9,248

目1 観光総務費 (予算説明書P123～P124)

1 登別観光協会助成金 (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	10,600	10,600	10,600	10,600
目的			新しい時代のニーズに対応できる観光地づくりを推進するため、重要な役割を担う観光協会を支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別観光協会の運営管理に係る経費の一部を助成し、当協会の安定的な運営を図った。 【助成事業の実績】 (1) 観光協会専用バスの運行管理 (2) ロゴ入り街傘事業 (3) 国際交流、親善、訪問視察団歓迎 (4) 会報「ぬふるぺつ」や協会ニュースの発行 (5) 研修会・講習会の実施 (6) 湯のくに手形の発行、鬼フォト・雪夜の鬼火の実施等			
今後の方向性			登別観光協会の安定的な運営を図るため、今後も引き続き支援するとともに、協会の体制強化と収益事業の研究を行い、自立できる体制の整備に向けた支援を行う。			

2 登別温泉コンシェルジュサービス・アンテナショップ運営事業費

(緊急雇用創出推進事業) (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	20,432	19,252	19,252	17,942
目的			外国人観光客への対応及び地場特産品の情報発信を図るための拠点施設を設置することにより、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>緊急雇用創出推進事業を活用し、外国人観光客の増加を踏まえて、委託により、通訳のできるコンシェルジュを配置した案内所を設置するとともに、地域の特産品を備えたアンテナショップを運営した。</p> <p>【事業実績】 (開設時間) 原則、午前9時～午後6時 (イベント・祭り開催時は午前9時～午後10時まで) (サービス内容) 日本語、英語、中国語、韓国語に対応できるスタッフを配置し、コンシェルジュサービスを提供 (アンテナショップ来客数) 20,318人</p> <p>【雇用創出人数等】 雇用人数 5名 雇用日数 延べ880日 雇用期間 平成23年4月1日～平成24年3月31日</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">19,252</td> <td style="text-align: center;">19,252</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	19,252	19,252	0
事業費	財源内訳								
	道支出金	一般財源							
19,252	19,252	0							

3 連泊・滞在型等観光推進事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
3	1	1	5,005	5,005	5,005	0								
目的			観光客のニーズを捉えた滞在型・体験型観光の実現を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>緊急雇用創出推進事業を活用し、委託により、西胆振地域の温泉、景観、食、文化、歴史等の様々な観光資源を相互に活用した広域の観光を促進した。</p> <p>【雇用創出人数等】 雇用人数 1名 雇用日数 延べ270日 雇用期間 平成23年4月5日～平成24年3月31日</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">5,005</td> <td style="text-align: center;">5,005</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	5,005	5,005	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
5,005	5,005	0												

4 観光振興特別対策事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	41,900	41,900	41,900	41,900
目的			市の基幹産業である観光産業の振興を図るため、(社) 登別観光協会が行う誘客促進事業を支援する。			
事業内容及び実績			<p>登別観光協会が行う観光振興特別対策事業に対して、その要する経費の一部を補助した。</p> <p>【補助事業の実績】</p> <p>(1) 誘客宣伝委員会事業</p> <p>①観光客誘致宣伝の実施（道内・道外・海外）</p> <p>②近隣観光協会との協働による広域観光の推進及び共同宣伝の実施</p> <p>③パブリシティの活用、各種取材に対する協力</p> <p>④ホームページ等情報コンテンツの充実強化</p> <p>⑤宣伝印刷物（周辺マップ等）の作成</p> <p>(2) まつりイベント委員会事業</p> <p>①特別イベント「鬼火が誘う地獄の谷」の実施</p> <p>② 第48回登別地獄まつりの実施（8/27～28）</p> <p>③ 第41回登別温泉湯まつりの実施（2/3～4）</p> <p>④カルルス温泉冬まつりの実施・市内イベントへの協力</p> <p>(3) 環境整備委員会事業</p> <p>①バイパス及び泉源公園等の花卉植栽による景観形成の推進</p> <p>②桜並木の整備及び温泉街の植樹事業の推進</p> <p>③周辺道路及び温泉街の美化活動</p> <p>④イルミネーション、ライトアップの実施</p> <p>⑤バスロータリーの維持管理及びシャトルバスの運行</p>			
今後の方向性			観光客の誘致促進を図るため、今後も引き続き登別観光協会が行う各種イベント、広告宣伝、誘客キャンペーン等の事業に対し支援する。			

5 観光客誘客促進事業費（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	7,636	7,636	6,857	4,278
目的			観光PRに必要なツールの整備や誘客事業の参加を通して、観光客入込の増加を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			各種観光PRイベントへの参加やポスター、パンフレットの作成・配布など、誘客に資する事業に取り組んだ。			

	<p>【事業実績】</p> <p>(1) 道内・道外における観光宣伝</p> <p>① 観光PRイベントやプロモーション等への参加</p> <p>② 各種行事等における記念品等の提供</p> <p>③ 新聞広告掲載</p> <p>④ リムセツリズムの推進</p> <p>(2) 各種観光パンフレット等の作成</p> <p>① 冊子「湯之国 登別」 日本語版 30,000部</p> <p>② 冊子「湯之国 登別」 英語版 10,000部、中国語(簡体字) 10,000部、 中国語(繁体字) 10,000部、韓国語 10,000部</p> <p>③ 散策マップ 100,000部</p>
今後の方向性	観光客の誘致促進を図るため、今後も引き続き誘客イベント等に参加するとともに、温泉や自然景観、体験メニュー等のツールを整備する。

6 観光ホスピタリティ推進事業補助金(観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	900	900	900	900
目的			地域ぐるみで観光客を温かくもてなすホスピタリティ精神の啓発を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>観光ボランティアガイド活動など観光ホスピタリティ事業に取り組む登別市観光ホスピタリティ推進協議会に対して、運営事業に要する経費を補助した。</p> <p>【補助事業の実績】</p> <p>(1) 自然観察事業(自然公園財団と共催)</p> <p>① 登別地獄谷散策会(1回実施、3名参加)</p> <p>(2) 観光ボランティア支援事業</p> <p>① 観光ボランティアガイド活動 活動日数 181日間(5月1日～10月31日) 案内人数 4,619人(団体31件、個人1,120件)</p> <p>② 観光ホスピタリティ推進協議会全道大会参加 参加者数 13名(開催地:旭川市)</p>			
今後の方向性			登別を訪れる観光客を温かく迎えるホスピタリティ精神を啓発し、観光客の増加を促進するため、引き続き協議会の活動を支援する。			

7 フラワーファンタジーロード事業補助金【新規】(観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	650	650	650	0
目的			主要道路の緑化風景を創出し、花観光を推進する観光地としてのイメージの向上を図り、誘客を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>観光ホスピタリティ推進協議会に対して、道道洞爺湖登別線の中央分離帯への草花の植栽及び維持管理を行うフラワーファンタジーロード事業に要する経費を補助した。</p> <p>【補助事業の実績】</p> <p>(1) 実施時期 平成23年7月25日～10月31日</p> <p>(2) 事業内容 除草、草刈、廃草（期間中4回） 一年草および多年草の植栽</p>
今後の方向性	<p>一般国道36号から登別温泉への主要道路である道道洞爺湖登別線の植樹帯に草花を植栽することで、年間を通して景観を高め観光地としてのイメージ向上を図るため、引き続きフラワーファンタジーロード事業を支援する。</p>

8 観光PRキャラクター事業費（明日のまちづくり事業）【新規】
（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	125	125	122	0
目的	<p>観光をテーマとして活動しているキャラクターの認定制度を設け、官民一体となった誘客活動を推進し、登別観光の認知度をより高めることを目的とする。</p>					
事業内容及び実績	<p>「観光PRキャラクター」の認証制度を設け、観光をテーマとして活動しているキャラクターを認証し、各種イベントへの参加等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度認定キャラクター 「登夢くん」 1体 ・イベント参加 <ul style="list-style-type: none"> H23. 11. 13 アリオ札幌 胆振・日高観光と物産展参加 H23. 11. 25 定例記者会見バックボード掲載 H24. 1. 28 札幌地下歩行空間 ワンダフユ北海道参加 H24. 1. 29 札幌地下歩行空間 S T Vラジオ及び北海道観光振興機構道央部会共同事業参加 ・紙面掲載 <ul style="list-style-type: none"> H24. 3 試験と研修 紙面掲載 H24. 4 NTT電話帳市民便利帳への掲載 H24. 4 パワーアップ胆振プロジェクト報告書掲載 (平成24年度は白石市HP掲載予定) 					
今後の方向性	<p>イベント等におけるキャラクター（着ぐるみ）の集客効果は大きいことから、認証制度を継続し、イベント等での活用を図る。</p>					

9 登別地獄まつり半世紀記念事業費（明日のまちづくり事業）【新規】
（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	1,721	789	601	0

目的	登別地獄まつりをはじめとするイベントへの市民の参加及び市内温泉施設の利用を促進することにより、市民に登別温泉、カルルス温泉、上登別温泉をより身近に感じていただき、登別観光に対する市民意識の高揚を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	<p>登別地獄まつりをはじめとするイベントへの市民参加や市内温泉施設の利用を促進するため、各種事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業 各町内会で登別地獄まつりの鬼踊りに参加した市民に日帰り入浴券（1,500円分）を交付した。 交付枚数 801枚 参加人員 284人15団体</p> <p>(2) 登別市内温泉ホテル・旅館の利用促進事業 各町内会行事において、登別市内の温泉ホテル・旅館に20名以上の団体に宿泊利用する場合、送迎バス代相当の宿泊券（20～50名：30,000円／51名以上：60,000円）を交付する。 交付団体数 1団体</p> <p>(3) 観光イベント市民参画事業 必要の都度、連合町内会事務局をとおしてスタッフを募集し、観光イベントへの市民参画を推進する（鬼花火、地獄まつり、登別温泉湯まつり）。</p> <p>(4) 観光情報等提供事業 連合町内会事務局に観光イベント等の情報を提供し、町内会会員へ周知する。</p>
今後の方向性	引き続き登別地獄まつりをはじめとするイベントへの市民の参加及び市内温泉施設の利用を促進し、登別観光に対する市民意識の高揚を図ることとするが、平成25年度（登別地獄まつり半世紀）以降の事業のあり方については、引き続き検討を行う。

10 友好交流促進都市推進経費（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	650	650	215	382
目的	「友好交流促進都市」である中国広州市との交流を深めることにより、観光地登別の情報発信を行い、観光客の誘客につなげるを目的とする。					
事業内容及び実績	<p>中国広州市との友好交流事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年7月 広州市副市長他6名来登 平成23年12月 中国国際貿易促進委員会広州委員会委員2名来登 					

今後の方向性	<p>広州市は中国第3の都市であり、中国人観光客の誘客を促進する上で継続することが必要であることから、今後も観光に視点を置いた交流を進めるほか、平成24年度には、同市との間に友好都市協定を締結する予定である。</p>
--------	--

11 緊急誘客特別対策事業補助金【新規】(観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	0	15,223	15,115	0
目的			<p>東日本大震災及びこれに起因する福島第一原子力発電所事故の風評被害により大きな打撃を受けた本市観光産業の支援を行うことを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>登別観光協会が、東日本大震災及びこれに起因する福島第一原子力発電所事故の風評被害により、本市の観光客数が激減した状況を踏まえて実施した緊急誘客特別対策事業に対し、事業に要する経費を補助した。</p> <p>【補助事業の実績】</p> <p>(1) 緊急誘客特別対策事業</p> <p>①実施時期 平成23年5月9日～6月30日</p> <p>②事業内容及び実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民、道民向け宿泊特別料金キャンペーン(利用者数 5,864人) ・キャンペーン利用者への1,000円分の買物利用券の交付 ・広告宣伝(新聞6社、雑誌1社、テレビ4社、ラジオ4社) <p>(2) 緊急誘客宣伝広告事業</p> <p>①実施時期 平成23年11月～平成24年3月</p> <p>②事業内容及び実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビスポットCM(1～2月で計1社155回) ・韓国全国紙(日本観光新聞)でのカラー広告1面掲載(1～3月の3回掲載) 			

目2 観光施設費 (予算説明書P123～P124)

1 観光施設維持管理経費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	2,671	2,671	2,581	3,055
目的			<p>国立公園内にある各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客に快適に利用していただくことを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>国立公園内において観光客の安全を確保し、快適に各施設を利用できるよう、各観光施設の維持管理を行うとともに美化清掃等を実施した。</p>			

	<p>【事業実績】</p> <p>(1) 国立公園内観光施設の維持 地獄谷遊歩道(木道橋)、大湯沼川遊歩道、天然足湯施設、大正地獄展望台、泉源公園アルミフェンス等の補修を実施</p> <p>(2) 国立公園清掃活動事業に対する支援 国立公園内の清掃美化、施設の小破修繕等を実施している(財)自然公園財団登別支部に補助金を交付</p> <p>(3) カルルス・サン・スポーツランド及びカルルス温泉駐車場の管理等 カルルス温泉町内会への委託により、カルルス・サン・スポーツランドの管理、カルルス温泉駐車場の清掃を実施</p>
今後の方向性	国立公園内にある各観光施設の安全確保や美化清掃を継続し、観光客に快適に各観光施設を利用していただく。

目 3 温泉供給管理費 (予算説明書 P123～P124)

1 温泉供給施設維持管理経費 (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	8,881	9,770	9,673	9,954
目的			上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、もって魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 施設の維持管理 給湯管やポンプ場等の点検整備及び修繕等を行った。</p> <p>(2) 温泉供給件数(平成24年3月31日現在) 営業用 4件(うち3件休止) 一般用 26件(うち5件休止)</p>			
今後の方向性			宿泊施設事業及び住環境の充実を図るとともに、温泉を活かした魅力ある観光地づくりのため事業を継続するとともに、収支均衡を目指した取組を引き続き検討する。			

第8款 土木費 項1 土木管理費

目1 土木総務費 (予算説明書P125～P126)

1 のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費 (都市整備部管理G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	349	349	301	322
目的			個人や企業のグループがボランティアで道路等の清掃美化活動を行うアダプトプログラムを実施することにより、市民との協働できれいなまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			2名以上で構成する団体が道路・公園・河川敷など公共施設の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施した。 【事業実績】 参加団体数 38 団体 活動個所及び内容 45 個所 (道路 19 個所 公園 12 個所 河川 14 個所) 草刈作業 年 2 回から 3 回 清掃作業 月 1 回から 4 回 花壇等手入れ 週 1 日から 4 日			
今後の方向性			個人や企業との協働によりきれいなまちづくりを推進するため、今後も継続的に実施する。			

第8款 土木費 項2 道路橋梁費

目1 道路橋梁総務費 (予算説明書P127～P128)

1 道路台帳図作成委託料 (都市整備部管理G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	5,500	5,500	5,250	5,198
目的			新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道の適切な管理を遂行することを目的とする。			
事業内容及び実績			新規(変更)認定した路線の現況測量・台帳作成、道路工事により整備された道路の台帳修正等を委託により実施した。 【事業実績】 平成23年度台帳作成等実績 新規(変更)認定に伴う現況測量・台帳作成 1 件 道路整備に伴う台帳修正 36 件			

今後の方向性	道路台帳作成委託については、新認定路線及び道路改良等における道路台帳図及び調書の追加・修正を行うものであり、今後も継続的に実施する。
--------	--

2 市道用地確定測量委託料（都市整備部管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	4,100	4,100	4,025	1,752
目的			市道用地の現況測量や用地確定測量を行うことにより、市道の適切な管理を遂行することを目的とする。			
事業内容及び実績			道路整備を完了している市道で未処理用地となっている用地の現況測量や用地確定測量を行った。 【事業実績】 平成 23 年度確定測量実績 国有地 2 路線 未処理用地 3 路線			
今後の方向性			市道・排水路用地の未処理用地の適切な管理を行うため、今後も継続的に実施する。			

3 市道用地買収費（都市整備部管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	1,345	1,345	335	4,293
目的			未処理用地の買収を行うことにより、市道の適切な管理を遂行することを目的とする。			
事業内容及び実績			道路整備を完了している市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った未処理用地の買収を行った。 【事業実績】 平成 23 年度買収実績 件数 1 件 買収面積 17.01 m ²			
今後の方向性			道路・排水路用地の適切な管理を行うため、今後も継続的に実施する。			

4 橋梁長寿命化計画策定委託料（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	7,300	2,069	2,069	1,827
目的			高齢化橋梁の増大が見込まれる状況を踏まえ、橋梁の健全度を把握するための点検を行い、修繕等の計画を策定することにより橋梁の長寿命化を図り、歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			

事業内容及び実績	市道に架かっている橋梁のうち、平成22年度は橋長15m以上の橋梁、平成23年度はその他の橋梁について点検を実施した。 【事業実績】 平成23年度実績 橋梁点検数 66橋 【財源内訳】							
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>2,069</td> <td>1,137</td> <td>932</td> </tr> </table>	事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	2,069	1,137
事業費	財源内訳							
	国庫支出金	一般財源						
2,069	1,137	932						
今後の方向性	橋梁点検を行った結果、各橋梁の健全度を把握することが出来たことから、残りの橋梁についても点検を行い、橋梁点検結果に基づき、橋梁長寿命化の計画策定を行う。							

目 2 道路維持費 (予算説明書 P 127～ P 128)

【主要データ】

① 市道延長等の推移

区 分	平成 23 年度末	平成 22 年度末	平成 21 年度末	平成 20 年度末	平成 19 年度末
市道延長	294,146 m	293,973 m	293,353 m	292,258 m	290,486 m
舗装延長	201,853 m	199,023 m	197,464 m	194,269 m	191,191 m
舗装率	68.6 %	67.7 %	67.3 %	66.4 %	65.8 %

1 ロードマーク設置費 (都市整備部土木G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	1,500	1,386	1,386	1,386
目的			ロードマーク管理を適切に行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			車道センターライン及び外側線等の区画線塗布を行った。 【事業実績】 平成 23 年度塗布実績 破 線 L=4,735m 実 線 L=4,866m ドット線 L= 123m			
今後の方向性			車両走行による摩擦や除雪により、消耗し不明確となっている区画線等について継続的に施工を行う。			

2 除雪委託料 (都市整備部土木G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	55,000	137,825	137,794	81,161

目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績	業務委託により、市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行った。 【事業実績】 (対象路線) 車道除雪 1,137 路線 除雪延長 L=268.0Km 歩道除雪 101 路線 除雪延長 L= 42.4Km 融雪剤散布 140 路線 散布実延長 L= 60.0Km (除雪委託料の支出状況)			
	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
	137,794 千円	81,161 千円	87,117 千円	55,533 千円
今後の方向性	冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保するため市道の除排雪及び凍結防止剤の散布を施工業者に委託し施工を継続的に行う。			

3 冬道対策経費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	6,055	5,324	5,316	4,057
目的			冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修、凍結防止剤等の購入を行った。			
今後の方向性			ロードヒーティングを設置していない坂道や凍結しやすい路線等の安全確保のため、砂箱等の補修や凍結防止剤の購入等を継続的に行う。			

4 市道常時補修費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	71,950	71,879	71,763	70,849
目的			市道の適切な維持管理を行うことにより、歩行者や通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市道の維持管理・補修、排水及び路面清掃、道路沿線草刈り、道路パトロール委託を実施した。			
今後の方向性			歩行者や通行車両の安全確保を図るため、年間を通じた道路パトロール委託を継続するとともに、道路及び排水の維持管理を行う。			

5 除雪機械更新事業費【新規】（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	30,000	24,000	23,989	0

目的	老朽化した除雪機械を更新し、市道の除雪作業の円滑化を図ることにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。																
事業内容及び実績	<p>老朽化した除雪機械（除雪トラック）を更新した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">国庫 支出金</th> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23,989</td> <td>15,680</td> <td>6,200</td> <td>1,600</td> <td>509</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳				国庫 支出金	市債		一般財源	通常債	行革債	23,989	15,680	6,200	1,600	509
事業費	財源内訳																
	国庫 支出金		市債		一般財源												
		通常債	行革債														
23,989	15,680	6,200	1,600	509													

目 3 道路新設改良費 (予算説明書 P127～P130)

1 広域幹線、市内幹線道路網の整備 (都市整備部土木G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	130,753	160,664	121,106	203,751
目的			市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や通行者の安全を図ることを目的とする。			
今後の方向性			市内の幹線道路及び生活道路における通行者の安全を確保するため、市民からの要望等を踏まえながら、継続して道路整備を行う。			

○東町34号線改良事業費

当初予算額		最終予算額	決算額	前年度決算額																										
16,000		15,295	15,295	15,804																										
事業内容及び実績	<p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,295</td> <td>13,700</td> <td>1,500</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業量の達成状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>当初の考え方</th> <th>決算実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路改良舗装工</td> <td>L=97.0m</td> <td>L=97.0m</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>14,600千円</td> <td>14,627千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【全体の進捗状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>全体計画延長</th> <th>H23までの改良済延長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>L=605m</td> <td>L=605m</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			市債		一般財源	通常債	行革債	15,295	13,700	1,500	95	区分	当初の考え方	決算実績	道路改良舗装工	L=97.0m	L=97.0m	工事請負費	14,600千円	14,627千円	全体計画延長	H23までの改良済延長	L=605m	L=605m
事業費	財源内訳																													
	市債		一般財源																											
	通常債	行革債																												
15,295	13,700	1,500	95																											
区分	当初の考え方	決算実績																												
道路改良舗装工	L=97.0m	L=97.0m																												
工事請負費	14,600千円	14,627千円																												
全体計画延長	H23までの改良済延長																													
L=605m	L=605m																													

○市道舗装排水整備事業費（翌年度繰越事業）

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
48,053	91,140	51,625	111,874

事業内容及び実績	【財源内訳】			
	事業費	財源内訳		
		市債		一般財源
		通常債	行革債	
	51,625	46,400	5,100	125
	【事業量の達成状況】			
	道路改良工事	当初の考え方	決算実績	
	鷺別 79 号線	L=25.00m W=4.0m	L=24.36m W=4.0m	
	新生 5 号線	L=72.00m W=6.0m	L=71.77m W=6.0m	
	中登別 7 号線	L=50.00m W=5.8~6.0m	L=60.00m W=5.8~6.0m	
計	L=147.00m	L=156.13m		
排水工事	当初の考え方	決算実績		
富岸東路線	L=60.00m	L=59.95m		
中央 37 号線	L=45.00m	L=37.31m		
鷺別 30 号線	L=50.00m	L=129.92m		
計	L=155.00m	L=227.18m		
舗装工事	当初の考え方	決算実績		
美園 81 号線外	L=169.00m W=6.0m、4.0m	L=168.55m W=6.0m、4.0m		
東町 70 号線	L=130.00m W=6.0m	L=131.47m W=6.0m		
鷺別学田路線	L=180.00m W=9.0m	L=145.00m W=9.0m		
登別温泉中央通り	L=250.00m W=6.0m	L=82.00m W=6.0m		
計	L=729.00m	L=527.02m		
※事業費の一部を翌年度に繰り越した（翌年度繰越額 39,500 千円）。				

○鷲別30号線改良事業費

当初予算額		最終予算額	決算額	前年度決算額	
39,700		30,572	30,539	29,898	
事業内容及び実績	【財源内訳】				
	事業費	財源内訳			一般財源
		国庫 支出金	市債		
			通常債	行革債	
	30,539	17,226	12,300	700	313
	【事業量の達成状況】				
	区分	当初の考え方	決算実績		
	道路改良舗装工	L=92m	L=92m		
	工事請負費	26,200 千円	19,761 千円		
	移転補償	11,100 千円	8,950 千円		
【全体の進捗状況】					
全体計画延長		H23 までの改良済延長			
L=581m		L=405m			

○登別温泉中央通り改良事業費

当初予算額		最終予算額	決算額	前年度決算額	
11,000		10,550	10,550	9,765	
事業内容及び実績	【財源内訳】				
	事業費	財源内訳			一般財源
		通常債	市債		
			行革債		
	10,550	9,500	1,000	50	
	【事業量の達成状況】				
	区分	当初の考え方	決算実績		
	道路改良舗装工	L=110m	L=120m		
	工事請負費	10,800 千円	10,353 千円		
	【全体の進捗状況】				
全体計画延長		H23 までの改良済延長			
L=470m		L=159m			

○登別27号線改良事業費【新規】

当初予算額		最終予算額	決算額	前年度決算額
16,000		13,107	13,097	0
事業内容及び実績	【財源内訳】			
	事業費	財源内訳		
		市債		一般財源
		通常債	行革債	
	13,097	11,800	1,200	97
	【事業量の達成状況】			
	区分	当初の考え方	決算実績	
	法面工	L=70m	L=70m	
	工事請負費	15,600千円	12,768千円	
	【全体の進捗状況】			
全体計画延長		H23までの改良済延長		
L=70m		L=70m		

2 道路排水対策事業費（翌年度繰越事業）（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額													
2	3	1	169,800	172,800	169,375	0													
目的			大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。																
事業内容及び実績			<p>大雨による道路冠水を防止、軽減するため、市内全域に係る基本計画及び各箇所の実施計画を策定するとともに、上記計画に基づき、実測実施設計、対策工事、排水清掃を実施した。なお、事業費の一部を翌年度に繰り越した（翌年度繰越額3,000千円）。</p> <p>【事業実績】 委託 基本計画作成 一式 実施計画作成 一式 実測実施設計 一式 工事 対策工事 15箇所 排水清掃 一式</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>169,375</td> <td>116,300</td> <td>14,600</td> <td>38,475</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			市債		一般財源	通常債	行革債	169,375	116,300	14,600	38,475
事業費	財源内訳																		
	市債		一般財源																
	通常債	行革債																	
169,375	116,300	14,600	38,475																

今後の方向性	大雨等による道路冠水を軽減するため、継続して事業を実施する。
--------	--------------------------------

3 道路排水対策事業費（前年度繰越事業）（都市整備部土木G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額											
2	3	1	35,000	33,387	0											
目的			大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。													
事業内容及び実績			<p>大雨による道路冠水を防止、軽減するため、市内全域に係る基本計画及び実施計画を策定した。また、上記計画に基づき、実測実施設計、工事、排水清掃を実施した。</p> <p>【事業実績】 工事 対策工事 4箇所 排水清掃 一式</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>33,387</td> <td>23,387</td> <td>10,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	33,387	23,387	10,000	0
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
33,387	23,387	10,000	0													
今後の方向性			大雨等による道路冠水を軽減するため、継続して事業を実施する。													

4 道道上登別室蘭線中央通改良受託事業費（都市整備部管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
4	3	1	261,303	211,851	211,746	145,541								
目的			北海道の委託を受けて、市内の道道改良整備の一部を担うことにより、市の総合的な交通網の整備を推進することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>【事業実績】 受託内容 用地買収 10件（面積 1,591.29㎡）</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>211,746</td> <td>201,967</td> <td>9,779</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	211,746	201,967	9,779
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
211,746	201,967	9,779												
今後の方向性			市内の総合的な交通網の整備、交通安全の確保や交通渋滞の緩和に資することから、引き続き北海道から事業を受託し、継続して実施する。											

5 道道上登別室蘭線中央通改良受託事業費（前年度繰越事業）（都市整備部管理G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額								
4	3	1	85,054	83,833	145,541								
目的			北海道の委託を受けて、市内の道道改良整備の一部を担うことにより、市の総合的な交通網の整備を推進することを目的とする。										
事業内容及び実績			<p>【事業実績】 受託内容 用地買収 5 件（面積 6,142.77 m²）</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>83,833</td> <td>83,832</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	83,833	83,832	1
事業費	財源内訳												
	道支出金	一般財源											
83,833	83,832	1											
今後の方向性			市内の総合的な交通網の整備、交通安全の確保や交通渋滞の緩和に資することから、引き続き北海道から事業を受託し、継続して実施する。										

目 4 橋梁維持費（予算説明書 P 129～P 130）

1 橋梁維持補修経費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	1,988	1,648	1,626	1,634
目的			橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者や通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>橋梁の維持管理・補修を実施した。</p> <p>【事業実績】 （対象橋梁） 橋面（舗装）補修 4 橋 伸縮装置補修 2 橋</p>			
今後の方向性			歩行者や通行車両の安全確保を図るため、引き続き定期的な点検を行うとともに、橋梁施設の維持管理・補修を継続的に行う。			

第8款 土木費 項3 河川費

目2 河川維持費 (予算説明書P131～P132)

1 河川維持補修経費 (都市整備部土木G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	7,250	7,250	6,695	2,860
目的			河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			河川防護柵及び積ブロックの修繕、河川築堤の草刈り、ヤンケシ川の浚渫工事を実施した。また、上鷲別富岸川の改修に向けた測量・実施設計を行った。 【事業実績】 護岸補修 2箇所 (登別川、新徳消川) 河川築堤草刈委託 河川敷地 (L=3,880m A=19,400 m ²) (上鷲別富岸川、ヤンケシ川、ポンヤンケシ川、徳消川、新徳消川、伏古別川) 上鷲別富岸川護岸測量・実施設計 一式			
今後の方向性			近年生じている大雨の影響から河川環境の整備には市民の関心が高く、河川敷地及び施設の維持管理・補修及び浚渫工事を定期的に行い、治水対策の推進を図っていく。			

2 河川防護柵設置事業費 (都市整備部土木G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	800	800	767	7,854
目的			河川施設の適切な維持管理を行うことにより、市民の安全確保の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			上鷲別川に河川防護柵を設置した。 【事業実績】 上鷲別川河川防護柵設置 L=35m			
今後の方向性			河川への転落を防止するため、河川防護柵の設置を継続的に行う。			

目3 河川改良費 (予算説明書P131～P132)

1 ポンヤンケシ川改修事業費 (都市整備部土木G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	24,300	10,000	9,234	9,765
目的			適切な河川整備を行い、治水対策の推進を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	ポンヤンケシ川の河川整備を行うにあたり、用地買収を実施した。 【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
		市債	
		通常債	行革債
	9,234	4,700	500
			一般財源
			4,034
今後の方向性	道道中央通の整備に合わせて、河川整備を行う必要があることから、道と連絡調整を行いながら整備を進めていく。		

第8款 土木費 項4 都市計画費

目1 都市計画総務費 (予算説明書P133～P134)

1 公共施設内設置遊具等塗装事業費 (緊急雇用創出推進事業) (都市整備部都市計画・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	9,780	9,780	9,377	0
目的			公共施設内に設置してある遊具等の塗装を行い、耐久性や美観の向上を図ることにより、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			緊急雇用創出推進事業を活用し、委託により、老朽化した公共施設内設置遊具等の塗装を行った。 【事業実績】 塗装件数 43件 (公園・広場33件 保育所3件 小学校7件) 【雇用創出人数等】 雇用人数 10名 雇用日数 延べ450日 雇用期間 平成24年2月1日～平成24年3月26日 【財源内訳】			
			事業費	財源内訳		
				道支出金	一般財源	
			9,377	9,377	0	

目 2 公園管理費 (予算説明書 P133～P134)

1 公園維持管理経費 (都市整備部都市計画・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	87,049	87,049	86,705	82,382
目的			市内 132 か所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。			
今後の方向性			施設の老朽化が全般的に進んでいる状況にある中、公園・広場を安全で安心して利用できるよう、適切な維持管理を行っていく。			

(1) 登別ビーチパーク分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	15,262	15,262	15,049	15,363
事業内容及び実績	登別ビーチパークの維持管理を行った。			

(2) 指定管理者維持管理公園分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	34,110	34,110	34,021	32,692
事業内容及び実績	亀田記念公園、若草中央公園、富岸公園、新川公園、らいば公園及び川上公園 (Aゾーン) の維持管理を行った。			

(3) その他公園分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	37,677	37,677	37,635	34,327
事業内容及び実績	登別ビーチパーク、指定管理者による維持管理公園を除く、124 か所の公園・広場と街路樹の維持管理を行った。			

2 街区公園等清掃交付金 (都市整備部都市計画・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	640	640	640	640
目的			街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。			

	【事業実績】 実施町内会 40 町内会 実施公園数 54 箇所
今後の方向性	地域の身近な憩いの場である公園や広場を大切にするという意識を高めるためにも、今後も町内会の協力を得ながら街区公園等の維持管理を行っていく。

3 都市公園施設長寿命化事業費【新規】（都市整備部都市計画・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
4	2	1	40,610	40,610	40,011	0																
目的			都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。																			
事業内容及び実績			都市公園を対象に、公園施設の改築、修繕等を行った。 【事業実績】 ・公園施設改築 7 公園 ・実施設計 一式 ・公園施設修繕 一式 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">国庫 支出金</th> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40,011</td> <td>17,739</td> <td>17,500</td> <td>1,900</td> <td>2,872</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国庫 支出金	市債		一般財源	通常債	行革債	40,011	17,739	17,500	1,900	2,872
事業費	財源内訳																					
	国庫 支出金	市債		一般財源																		
		通常債	行革債																			
40,011	17,739	17,500	1,900	2,872																		
今後の方向性			今後も公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の改築、修繕を実施する。																			

目 3 公園事業費（予算説明書 P133～P136）

1 キウシト湿原緑地保全事業費（都市整備部都市計画・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	42,000	42,000	36,042	33,895
目的			キウシト湿原の管理などに必要な施設整備や用地の取得を行うことにより、湿原の保全と利活用を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>キウシト湿原の保全と利活用を図るために必要な施設整備と用地買収を行った。</p> <p>【事業実績】 木道設置 L=65m 木チップ舗装 L=207m 柵設置 L=632m 展望デッキ 1基 用地買収 A=324 m²</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">国庫 支出金</th> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>36,042</td> <td>17,225</td> <td>16,900</td> <td>1,900</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳				国庫 支出金	市債		一般財源	通常債	行革債	36,042	17,225	16,900	1,900	17
	事業費		財源内訳														
国庫 支出金			市債		一般財源												
		通常債	行革債														
36,042	17,225	16,900	1,900	17													
今後の方向性	<p>キウシト湿原の保全と利活用に向け、今後も施設の整備等を進めていくとともに、事業完了を視野に入れ、維持管理体制の検討を行っていく。</p>																

目 4 緑化推進費 (予算説明書 P 135～ P 136)

1 緑化推進経費 (都市整備部都市計画・公園 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	4,813	4,813	4,770	4,225
目的			市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりの推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民緑化推進事業 公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会等へ6月に配布した。 ・沿道美化事業 道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を4月と7月に植栽した。 ・試験育苗事業 6団体の参加のもと、ビニールハウス内で花苗の試験育苗を行い、その花苗を公共花壇等へ植栽した。 ・みどりの講習会 花壇用の土づくり講習会、寄せ植え講習会を開催した。 ・グリーンデータバンク 家庭で育てられなくなった樹木の有効活用を図るため、提供希望のあった樹木の紹介を行った。 			

今後の方向性	みどり豊かなまちづくりを市民と協働で推進していくため、今後も市民参加による各種緑化事業を行っていく。また、みどりを大切にするという意識を高めるためにも、沿道等への花苗の植込み後の維持管理について、より一層の協力が得られるよう、その手法について検討を行っていく。
--------	--

2 交流の森づくり事業費【新規】（都市整備部都市計画・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	1,100	1,100	1,062	0
目的			友好関係にある市民等による植樹を推進し、親睦を深めるとともに、来訪者や市民が集うことのできる場所としての活用を図り、みどり豊かなまちづくりの推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			札幌市の市有地（日本工学院北海道専門学校前付近）において、友好交流都市の市民による植樹のための整備を行った。 【事業実績】 ・運搬路整備 L=106m ・雑木等伐採 一式			
今後の方向性			可能な範囲において、植樹場所の拡大を図るとともに、施設整備についての検討を行う。			

第8款 土木費 項5 住宅費

【主要データ】

① 公営住宅管理戸数

（平成24年3月31日現在）

市営住宅	1,472 戸	道営住宅	461 戸	計	1,933 戸
------	---------	------	-------	---	---------

目1 住宅管理費（予算説明書P137～P138）

1 市営住宅（千代の台団地）屋根整備事業費【新規】（翌年度繰越事業） （都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	0	1,600	0	0
目的			老朽化した市営住宅の屋根の塗装を行うことにより、良好な住環境及び施設の安全性の確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市営住宅千代の代団地の屋根の塗装を行うため補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

2 市営住宅（柏葉団地）外灯整備事業費【新規】（翌年度繰越事業）
（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	0	3,100	0	0
目的			老朽化した市営住宅の外灯を整備することにより、良好な住環境及び施設の安全性の確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市営住宅柏葉団地の外灯の整備を行うため補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

3 市営住宅（幌別東団地）給水ポンプ整備事業費【新規】（翌年度繰越事業）
（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	0	9,500	0	0
目的			老朽化した市営住宅の給水ポンプを更新することにより、良好な住環境の確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市営住宅幌別東団地の給水ポンプの更新を行うため補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

目3 住宅建設費（予算説明書P137～P138）

1 市営住宅（柏木団地）大規模改修事業費【新規】（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
4	2	2	30,000	24,568	24,568	0											
目的			老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、良好な住宅ストックを形成し、長寿命化を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			<p>市営住宅柏木団地の外壁下地改修、塗装及び屋根鉄板の葺替を行った。</p> <p>【事業実績】 改修棟数 1棟 工事内容 外壁下地改修一式、外壁塗装一式 屋根葺替一式</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">24,568</td> <td style="text-align: center;">14,466</td> <td style="text-align: center;">10,100</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	24,568	14,466	10,100	2
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
24,568	14,466	10,100	2														

今後の方向性	柏木団地については、全体的に建物の老朽化が著しいため、改修事業を継続的かつ計画的に実施する。
--------	--

2 市営住宅（登別旭団地）建替事業費【新規】（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
4	2	2	10,520	9,828	9,828	0											
目的			老朽化した市営住宅の建替を行うことにより、良好な住宅ストックの形成を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			<p>「登別市営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅登別旭団地の建替に係る基本設計等の策定、用地測量等を実施した。</p> <p>【事業実績】 現況測量及び地質調査 一式 基本・実施設計 一式 ※木造平屋建4棟16戸を予定（既存5棟20戸）</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,828</td> <td>4,734</td> <td>5,000</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	9,828	4,734	5,000	94
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
9,828	4,734	5,000	94														
今後の方向性			住宅に困窮する市民の居住の安定を確保するとともに、耐用年数を超え老朽化した市営住宅の居住性能の向上を図るため、実施設計等の成果に基づき、継続して建替事業を計画的に実施する。														

3 市営住宅周辺整備事業費【新規】（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
4	2	2	1,900	1,638	1,638	0								
目的			老朽化した既存物置の更新整備を行うことにより、居住環境の改善を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市営住宅柏葉団地の物置の建替を行った。</p> <p>【事業実績】 改修棟数 物置1棟（4戸分） 工事内容 物置建替一式</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,638</td> <td>950</td> <td>688</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	1,638	950	688
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
1,638	950	688												
今後の方向性			老朽化の著しい物置が多いため、継続して改修事業を計画的に実施する。											

第9款 消防費 項1 消防費

【主要データ】

① 火災発生件数の推移

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
火災発生件数	12 件	22 件	17 件
うち建物火災	6 件	14 件	10 件

② 救急車出動件数の推移

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
救急車出動件数	2,139 件	2,053 件	1,991 件

目 1 常備消防費 (予算説明書 P139～P140)

1 2011 救える命があります！(明日のまちづくり事業)(消防本部総務 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	1,100	1,100	1,099	1,086
目的			<p>応急手当の普及、救急車の適正利用、防火意識の啓蒙、並びに住宅用火災警報器の全世帯設置を目指し、さまざまな事業を総合的に展開することにより、市民とともに安心安全なまちづくりを推進することを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>市民が集まる各種イベント等に A E D (自動体外式除細動器) の貸出しを行うとともに、救急講習会を強化し、救命率の向上、また安全で安心して暮らせるまちづくりのため、住宅用火災警報器の普及促進を図り、市民と身近にふれあう消防・救急フェスティバルを開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>講習会 60回開催 (開催場所：市民プールらくあ等)</p> <p>消防・救急フェスティバル 1回開催 (開催場所：イオン登別店)</p> <p>A E D 貸出し 18回</p> <p>住宅用火災警報器展示パネル掲示 30回 288日間</p> <p>防火査察 4,911世帯</p> <p>事業所立入検査 179件</p> <p>住宅用火災警報器に関する情報提供を随時実施</p> <p>悪質な訪問販売を事前に防止するため、住宅用火災警報器設置済みシールの無料交付について情報提供した。</p>			

2 消防施設等整備基金積立金 (消防本部総務 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	14,330	14,317	14,317	14,330

目的	北海道から交付される交付金を、消防車両等の整備のために基金に積み立てることにより、消防力の強化を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	北海道から交付される石油貯蔵施設立地対策等交付金を、後年度に救助工作車整備の財源とするため、消防施設等整備基金に積み立てた。 ※平成22年度より積み立てた同基金を財源として、平成24年度に救助工作車を購入する。

3 水難救助資器材等購入事業費【新規】(消防本部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	900	900	893	0
目的			水難救助資器材の更新を行うことにより、消防力の強化・維持を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			経年劣化が著しい水難救助資器材の更新を行った。 【事業実績】 購入資器材 BCジャケット 2セット ドライスーツ 2セット 購入資機材 コンソールゲージ 2セット レギュレーター 2セット			

目3 消防施設費 (予算説明書P139～P142)

1 屋上サイレン整備事業費【新規】(消防本部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額													
2	3	2	2,600	2,600	2,594	0													
目的			屋上サイレンの整備を行うことにより、災害対策の強化を図ることを目的とする。																
事業内容及び実績			塩害被害により老朽化が著しい鉄南ふれあいセンター設置屋上サイレンの整備を行った。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,594</td> <td>2,300</td> <td>200</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			市債		一般財源	通常債	行革債	2,594	2,300	200	94
事業費	財源内訳																		
	市債		一般財源																
	通常債	行革債																	
2,594	2,300	200	94																

2 鷺別支署地下重油タンク除却事業費【新規】(消防本部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	0	914	872	0
目的			消防力の強化・維持を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			個別暖房の導入により不要となった鷺別支署地下重油タンクの撤去を行った。			

3 消防救急デジタル無線実施設計委託料【新規】(消防本部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	3	2	0	16,317	14,490	0								
目的			消防救急無線のデジタル化を行うことにより、消防力の強化・維持を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>国の平成23年度第3次補正予算による財政措置を活用して消防救急デジタル無線を整備するため、それに先立って必要となる実施設計を行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,490</td> <td>14,400</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	14,490	14,400	90
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
14,490	14,400	90												

4 消防救急デジタル無線整備事業費【新規】(翌年度繰越事業)(消防本部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	0	316,900	0	0
目的			消防救急無線のデジタル化を行うことにより、消防力の強化・維持を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			国の平成23年度第3次補正予算による財政措置を活用して消防救急デジタル無線を整備するため補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

第10款 教育費 項1 教育総務費

目3 指導教育研究費 (予算説明書P143～P146)

1 不登校・いじめ等対策経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	212	212	151	156
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>教育指導専門員による相談や研修会の開催、広報紙による啓発などを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育指導専門員2名配置 月～金9:00～17:00 ・教育相談及びいじめ相談電話 6件(随時受付) ・不登校・いじめ等対策会議 2回(5月・2月) 校長会や教頭会の代表、各小中学校教諭、教育委員会など25名で構成。早期の適切な対応を図るため定期的に実地把握や連絡調整、事例研究等を実施した。 ・教職員を対象とした研修会 2回(6月・11月) ・「いじめ学習資料」の配布 1回(各小中学校に配布) ・ふれあいサポート懇談会 2回(7月・10月) ・広報紙「手をつなぐ親と子」 3回発行 			
今後の方向性			いじめ、不登校問題の解決には、児童生徒、保護者、学校、関係機関などとの相互連携が不可欠であることから、スクールソーシャルワーカーの配置や教職員のスキル向上のための継続的な研修の実施など、今後も市が主体となり事業を実施していく。			

2 スクールカウンセラー活用事業費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	93	93	88	252
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>臨床心理士などの専門家を学校に配置し、児童・生徒へのカウンセリング体制の充実を図った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置校及び日数(拠点校方式) 西陵中学校38日 緑陽中学校30日 鷺別中学校40日 ※1校につき週1日配置。拠点校方式とし、必要に応じ市内各小中学校のカウンセリングに対応している。 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 平成23年度 314件 平成22年度 321件 平成21年度 293件 ・スクールカウンセラーの勤務形態（平成23年度実績） 1校あたり年31週、週当たりの勤務時間は4時間程度
今後の方向性	児童生徒が抱える問題の多様化、複雑化により相談件数の増加が予想されることから、平成23年度より1名体制から2名体制に拡充しており、今後も一層のカウンセリング機能充実を図っていく。

3 心の教室相談員活動経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	189	189	179	1,688
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ちストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。			
事業内容及び実績			生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を全中学校に配置した。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数 各校1人（週2～3日配置） ・配置日数 幌別中学校80日 西陵中学校77日 鷲別中学校93日 登別中学校94日 緑陽中学校83日 ・相談件数 平成23年度 98件 来室者数3,533人 平成22年度 76件 来室者数2,695人 平成21年度 116件 来室者数2,595人 			
今後の方向性			児童・生徒が抱える問題の多様化、複雑化により相談件数の増加が予想されることから、生徒の心の悩みや人間関係の不安、学校生活上の悩みなどのストレスを和らげるための相談体制の充実を図る。			

4 特色ある学校づくり推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	4,121	3,771	3,427	3,814
目的			地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登別温泉入浴体験事業（各小学校3年生） 参加児童402名（8校） 登別温泉地区の旅館・ホテルで温泉入浴を体験する。観光ボランティアガイドの案内で、地獄谷や施設等の見学を行う。 ・総合的な学習活動研究推進事業（全小・中学校） 地域の自然や環境、人材を活用し創意工夫を生かした教育活動を推進する。 講師講演 7件（小学校6件、中学校1件） 野外体験学習（小学校） バス借上げ15件 職場体験学習（中学校） バスチケット交付265枚 ・生活科実施等経費（各小学校1・2年生） 動物の飼育や学校菜園を通し、児童の健やかな成長を育み命の尊さや自然に親しむ心を育てる。 花いっぱい運動一年草購入 48ケース（8校）
今後の方向性	<p>豊かな人間性、地域への愛着を育むのに有益な事業であることから、今後も事業内容を随時検討しながら実施していく。</p>

5 自然体験学習推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	618	618	588	588
目的			<p>地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童・生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象学年等 各小学校5年生（参加児童数 7校327名） 各中学校1年生（参加生徒数 3校276名） ・内容 1日目 自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習 2日目 周辺散策、昼食、帰校 等 			
今後の方向性			<p>自然体験学習は、教室では学べない事柄に触れる良い機会であり、児童生徒に学ぶことの楽しさを実感させることができる事業であることから、今後も継続して実施する。</p>			

6 小中学校情報教育推進事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	21,047	21,047	20,702	36,949

目的	情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。
事業内容及び実績	<p>パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> パソコン設置台数 小学校200台 中学校205台 学校事務14台 教員用280台 学校図書館14台 教育委員会3台 計716台
今後の方向性	家庭においてパソコン等の情報通信機器を有しない子どもたちにとっては、情報通信技術（IT）に触れる貴重な機会であり、子どもたちへの情報教育は欠くことのできない教育であることから、今後も情報教育の推進及び充実に努める。

7 言語障害通級指導教室運営経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	165	165	159	209
目的	言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	<p>言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 通級児童数 平成23年度 幼児部39人 小学部56人 計95人 平成22年度 幼児部38人 小学部60人 計98人 平成21年度 幼児部22人 小学部65人 計87人 					
今後の方向性	今後とも言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整えながら、言語障がい教育の充実を図る。					

8 特別支援教育振興費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	362	362	342	347
目的	心身に障がいのある児童・生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。					
事業内容及び実績	<p>特別支援教育の指導内容の研究、実践等を図った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業 全道研究集会 ・ 地区研修交流会 ・ 地区会報発行 					

今後の方向性	今後も、障がいのある児童生徒の自立と社会参加能力向上のため特別支援教育の振興を図る。
--------	--

9 教育研究会運営事業補助金（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	650	650	650	650
目的			教職員の職務遂行上必要な専門性の向上を図り、もって当市の教育水準の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>各部会活動や研修会を行っている登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【教育研究会の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究部会の開催（計5回） 研究部会：14部会 会員は下記いずれかの研究部会に所属し部会活動等を実施した。 事務／養護／進路指導／コンピュータ／特別支援教育／道徳／英語／保健体育／図工・美術／音楽／理科／算数・数学／社会／国語 運営委員会の開催（計5回） 			
今後の方向性			教職員の知識、指導力等の資質向上を図ることは、市全体の教育レベルの向上につながるため、今後も継続して実施する。			

10 教育実践研究奨励経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	557	557	442	508
目的			実践奨励校での教育実践研究を実施し、その成果を市内小・中学校で共有することにより、教育水準の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践奨励校 実践奨励校は原則として2か年とし、登別市教育委員会が指定する。 平成23年度 8校 (新規) 幌別小学校、幌別東小学校、青葉小学校 (継続) 幌別西小学校、鷺別小学校、若草小学校、登別小学校、登別中学校 実践奨励校における事業内容 指定を受けた学校は、学校独自又は近隣校と共同で組織的、計画的に研究を行う。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野 			

今後の方向性	今後も研究結果の発表会など結果の共有化を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。
--------	---

11 スキー体験学習事業費【新規】(教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	974	974	804	0
目的			地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>サンライバスキー場を活用したスキー体験学習を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加児童数等 (各小学校5・6年生) <li style="padding-left: 20px;">幌別小学校 114名 幌別東小学校 40名 <li style="padding-left: 20px;">幌別西小学校 117名 若草小学校 89名 ・事業回数 <li style="padding-left: 20px;">各学年1回 			
今後の方向性			平成24年度には実施校数を拡大し、青葉小学校、登別小学校を除く全学校で実施する予定であり、平成25年度以降の展開については、その結果等も踏まえて検討する。			

12 学校図書システム広域化事業費【新規】(教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	10	10	1	0
目的			学校図書システムの統合及び共同運用を行うことにより、更新費用の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			定住自立圏における連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの更新及び運用を行うこととし、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。			
今後の方向性			更新費用の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図るため、今後も共同運用を継続する。			

13 情報教育システム広域化事業費【新規】(教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	7,052	7,052	6,315	0
目的			情報教育システムの統合及び共同運用を行うことにより、運営経費の縮減、セキュリティの強化を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	定住自立圏における連携事業として、室蘭市、壮瞥町と共同で情報教育システムの運用を行うこととし、システム構築及び運用に要する費用を室蘭市に負担金として支出した。
今後の方向性	更新費用の縮減、セキュリティの強化、システム運用の効率化・安定化を図るため、今後も共同運用を継続する。

14 子どもの外国語を育む活動推進事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	3,961	3,961	3,307	0								
目的			英語教育の推進を図り、市の教育水準の向上を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>平成23年度より、市内小学校において、全学年を対象に英語の学習機会を設けることから、緊急雇用創出推進事業を活用し、外国語指導助手（ALT）の補佐役として、英語補助支援員を配置した。</p> <p>【事業実績】 配置体制 外国語指導助手（ALT）の派遣校へ1名ずつ配置。 配置人数 2人</p> <p>【雇用創人数等】 雇用人数 臨時職員2名 雇用日数 延べ270日 雇用期間 平成23年4月1日～平成24年3月31日</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,307</td> <td>3,307</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	3,307	3,307	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
3,307	3,307	0												

15 スクールソーシャルワーカー活用事業費【新規】（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	0	1,534	1,166	0
目的			スクールソーシャルワーカーを試験的に配置し、活用方法等を研究するとともに、不登校・いじめなど生徒指導上の問題を抱える学校に対し、積極的な支援を行い、これらの問題解決に向けた連携体制の構築を目的とする。			

事業内容及び実績	北海道からの委託を受けて、スクールソーシャルワーカーを配置し、不登校やいじめ等の問題解決にあたった。 【事業実績】 配置人数 2名 配置方法 教育委員会に配置し、必要に応じて各学校に派遣した。 支援内容 不登校、児童虐待、家庭環境の問題等 訪問活動の件数 35件 【財源内訳】								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,166</td> <td>1,166</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,166	1,166
事業費	財源内訳								
	道支出金	一般財源							
1,166	1,166	0							

目 4 交流教育推進費 (予算説明書 P145～P146)

1 外国青年招致経費 (教育部学校教育 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	15,920	15,742	15,354	9,246
目的			英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。			
事業内容及び実績			生きた英語を指導する外国語指導助手 (ALT) を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行ったほか、地域レベルの国際交流の推進を図った。 【事業実績】 ・配置人数 4名 (小学校2名、中学校2名) ・外国語指導助手 (ALT) の活動 小学校での外国語活動 計270日 中学校での英語指導 計269日 市民対象の英会話教室 18日 地域住民との交流 (豊水祭りや地獄祭りへの参加など)			
今後の方向性			児童生徒の発達段階に適した国際理解や英語を使ったコミュニケーション能力の育成、外国人と積極的に関わろうとする態度の育成を図るため、今後も外国語指導助手 (ALT) の招致を継続する。			

目 5 生涯学習推進費 (予算説明書 P 145～ P 146)

1 生涯学習推進経費 (教育部社会教育 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	176	176	100	131
目的			市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			生涯学習情報の提供等を行った。 【事業実績】 生涯学習情報の提供 生涯学習ニュース (明日をひらく窓) 年 3 回発行 生涯学習情報 年 6 回発行 生涯学習ガイド 年 6 回発行 生涯学習人材バンク 公民館・支所・老人憩の家・婦人研修の家等に設置及び市教委HPに掲載 生涯学習連絡会の開催 市内小中学校と教育委員会・市長部局との意見交換の実施			
今後の方向性			市民が意欲的に学習するためには、学習成果を活用できる機会が必要不可欠であり、拡充の余地も大きい。このため、事業の実施方法や周知方法等を工夫して効果的に事業を進めていく。			

2 学校支援地域本部事業費 (教育部社会教育 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	2,123	2,123	2,123	0
目的			地域で学校をサポートするシステムを構築し、地域教育力の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			学校支援地域本部のもと、各中学校区に地域教育協議会及び地域コーディネーターを設置して、地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。なお、平成23年度より「学校支援地域本部事業」で「子ども地域交流プラザ事業」を継承した(平成22年度子ども地域交流プラザ事業補助金決算額1,000千円)。 【事業実績】 ・事業スキーム 各中学校区に地域教育協議会を設置し、学校支援事業を実施 ・地域教育協議会の構成 地域住民や教育経験者等			

	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 各学校内の花壇整備、スキー指導補助員の派遣、ふれあい農園 等
今後の方向性	事業の要となる、地域ボランティアの人材登録を進め、より一層、学校支援事業の推進に努めていく。

目 6 教育財産管理費 (予算説明書 P145～P146)

1 教育施設運営管理委託料 (市民会館・鷺別公民館・総合体育館・陸上競技場) (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
5	1	1	66,735	66,735	66,735	71,041																				
目的			市民が活発に文化・スポーツ活動を行える環境を整えることを目的とする。																							
事業内容及び実績			<p>目的を達成するため、指定管理者に委託し社会教育施設の運営管理を行った。</p> <p>指定管理者：財団法人登別市文化・スポーツ振興財団 委託期間：平成23年度～平成27年度</p> <p>【事業実績】 利用人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民会館</td> <td>80,069人</td> <td>88,461人</td> <td>85,578人</td> </tr> <tr> <td>鷺別公民館</td> <td>32,233人</td> <td>35,404人</td> <td>40,301人</td> </tr> <tr> <td>総合体育館</td> <td>61,284人</td> <td>58,574人</td> <td>58,108人</td> </tr> <tr> <td>陸上競技場</td> <td>4,810人</td> <td>6,725人</td> <td>8,850人</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	市民会館	80,069人	88,461人	85,578人	鷺別公民館	32,233人	35,404人	40,301人	総合体育館	61,284人	58,574人	58,108人	陸上競技場	4,810人	6,725人	8,850人
区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度																							
市民会館	80,069人	88,461人	85,578人																							
鷺別公民館	32,233人	35,404人	40,301人																							
総合体育館	61,284人	58,574人	58,108人																							
陸上競技場	4,810人	6,725人	8,850人																							
今後の方向性			市民の文化・スポーツ活動振興のための拠点として、市民が利用しやすい環境を提供していく。																							

2 市民会館整備事業費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	4,000	4,000	3,774	0
目的			老朽化した市民会館設備を改修し、市民が安全・安心に利用できる環境を整えることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>老朽化した以下の設備の改修等を行った。</p> <p>【事業実績】 大ホールピアノ弦交換修繕、視聴覚室床修繕、視聴覚室電気設備修繕、キュービクル改修、避難用スロープ改修修繕</p>			

目 7 教育諸費 (予算説明書 P145～P148)

1 児童生徒健康診断等経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	18,547	17,944	17,688	17,757
目的			児童・生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内小中学校の児童・生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>全員実施 : 結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診 小1・中1 : 心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診 小1～小3 : ぎょう虫卵検査 ※新入学対象予定者375名 フッ化物洗口 : 小学校8校、中学校1校で実施</p>			
今後の方向性			児童・生徒の健康保持及び増進のため、引き続き法定健診項目を確実に実施するとともに、フッ化物洗口については、全小学校(8校)及び中学校1校で実施し、児童・生徒のう歯の予防に努める。			

2 児童生徒遠距離通学費補助金 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	3,806	3,806	1,731	2,566
目的			バスで通学する小・中学生の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>バス通学児童・生徒に対して、通学に要する費用の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助の対象 <p>正規の交通機関があり、これを利用して通学する地域から通学する児童及び生徒であって、3か月定期券代金の1か月所要額が小学生の場合2,700円、中学生の場合5,200円以上となる地域から通学する児童生徒等を対象とする。</p> ・補助実績 <p>小学校 2校 14名 中学校 3校 64名</p> 			
今後の方向性			児童生徒の通学の安全性を確保し、保護者の経済的負担を軽減するために、今後も継続して事業を実施する。			

3 スクールバス運行経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	13,589	13,589	13,577	13,271
目的			遠隔地から通学する児童・生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。			
事業内容及び実績			札内町・来馬町に居住する児童・生徒を幌別小学校・幌別中学校へ、カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎するスクールバスを運行した。 【事業実績】 ・対象者数 幌別小学校 7名 幌別中学校 2名 登別小学校 45名			
今後の方向性			遠隔地から通学する児童・生徒の負担及び保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、送迎バスの運行により、児童・生徒の登下校の安全性を確保するために、今後も継続して事業を実施する。			

第10款 教育費 項2 小学校費

【主要データ】

①小学生数等の推移

区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
小学生数	2,524人	2,555人	2,535人	2,603人	2,618人
小学校数	8校	8校	8校	8校	8校
学級数	107学級	108学級	108学級	110学級	111学級
うち特別支援学級数	16学級	17学級	17学級	18学級	19学級

目1 学校管理費（予算説明書P149～P150）

1 特別活動推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	240	240	237	238
目的			集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長した。 【事業実績】 小学校における特別活動 学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事			

今後の方向性	<p>集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるために今後も継続していく。</p>
--------	---

2 特別支援教育推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,395	1,105	1,105	1,285
目的			心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級数 8校 16学級 ・児童数 41人 			
今後の方向性			今後とも児童の状況に即した教育環境を更に整備し、特別支援教育の推進を図っていく。			

目2 施設管理費（予算説明書P149～P150）

1 小学校便所洋式化事業費（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額													
5	2	2	28,000	20,979	20,979	10,847													
目的			児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。																
事業内容及び実績			<p>小学校の便所を洋式に改修するとともに、車椅子利用者用便房を設置した。</p> <p>【事業実績】 幌別西小学校、幌別小学校、若草小学校</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">20,979</td> <td style="text-align: center;">15,700</td> <td style="text-align: center;">5,200</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			市債		一般財源	通常債	行革債	20,979	15,700	5,200	79
事業費	財源内訳																		
	市債		一般財源																
	通常債	行革債																	
20,979	15,700	5,200	79																

2 小学校耐震診断等事業費（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	1,900	1,500	1,500	12,947								
目的			大型地震の発生時における施設の安全性の確保に向け、施設の耐震性を診断することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>耐震化優先度調査の結果に沿って、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物の詳細な状況を把握するため、耐震診断（2次診断）を行った。</p> <p>【事業実績】 幌別小学校（屋体） I s 値：0.52</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,500</td> <td>499</td> <td>1,001</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	1,500	499	1,001
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
1,500	499	1,001												
今後の方向性			今後も未診断である学校施設の耐震診断（2次診断）を実施していく。											

3 登別小学校受変電設備整備事業費【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額													
5	2	2	9,000	8,065	8,022	0													
目的			児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。																
事業内容及び実績			<p>老朽化した登別小学校の受変電設備を更新した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,022</td> <td>5,600</td> <td>1,900</td> <td>522</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			市債		一般財源	通常債	行革債	8,022	5,600	1,900	522
事業費	財源内訳																		
	市債		一般財源																
	通常債	行革債																	
8,022	5,600	1,900	522																

4 富岸小学校外壁改修事業費【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,500	1,401	1,401	0
目的			児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	老朽化した富岸小学校の児童用玄関上部の外壁塗装を行った。
----------	------------------------------

5 登別小学校給水管整備事業費【新規】(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額													
5	2	2	3,500	3,328	3,328	0													
目的			児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。																
事業内容及び実績			<p>登別小学校の老朽化した消火栓用屋外給水管の取替を行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,328</td> <td>2,400</td> <td>900</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			市債		一般財源	通常債	行革債	3,328	2,400	900	28
事業費	財源内訳																		
	市債		一般財源																
	通常債	行革債																	
3,328	2,400	900	28																

6 幌別東小学校屋根葺替事業費【新規】(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額													
5	2	2	14,000	13,283	13,283	0													
目的			児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。																
事業内容及び実績			<p>老朽化した幌別東小学校校舎部分(第1期工事)の屋根の葺替を行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,283</td> <td>9,900</td> <td>3,300</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			市債		一般財源	通常債	行革債	13,283	9,900	3,300	83
事業費	財源内訳																		
	市債		一般財源																
	通常債	行革債																	
13,283	9,900	3,300	83																
今後の方向性			<p>今後は残った部分(第2期工事)の屋根の葺替を実施する。</p>																

7 青葉小学校屋外避難階段整備事業費【新規】（翌年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額													
5	2	2	0	7,000	473	0													
目的			児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。																
事業内容及び実績			<p>老朽化した青葉小学校屋外避難階段の整備を行うため実施設計を行った。なお、事業費の一部（工事に係る部分）を翌年度に繰り越した（翌年度繰越額6,500千円）。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>473</td> <td>300</td> <td>100</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			市債		一般財源	通常債	行革債	473	300	100	73
事業費	財源内訳																		
	市債		一般財源																
	通常債	行革債																	
473	300	100	73																

8 小学校耐震化・改修事業費（翌年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	124,375	0	0
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。			
事業内容及び実績			耐震診断（2次診断）により、耐震性が確保されていないことが判明した幌別小学校屋内運動場の耐震補強工事及び屋根・外壁等の改修工事を行うため補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

9 青葉小学校排水路整備事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	2,500	2,342	0
目的			児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。		

事業内容及び実績	青葉小学校敷地内の排水路整備を行った。		
	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
	国庫支出金	市債	一般財源
2,342	1,451	800	91

10 幌別小学校受変電設備整備事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,000	893	0
目的		児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績		老朽化した幌別小学校の受変電設備を更新した。			
		【財源内訳】			
		事業費	財源内訳		
			国庫支出金	市債	一般財源
		893	593	300	0

11 幌別西小学校受変電設備整備事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,000	882	0
目的		児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績		老朽化した幌別西小学校の受変電設備を更新した。			
		【財源内訳】			
		事業費	財源内訳		
			国庫支出金	市債	一般財源
		882	582	300	0

12 鷺別小学校受変電設備整備事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,000	913	0
目的		児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	老朽化した鷺別小学校の受変電設備を更新した。		
	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
	国庫支出金	市債	一般財源
913	513	400	0

13 幌別東小学校避難用出入口改修事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,100	1,048	0
目的			児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。		
事業内容及び実績			老朽化した幌別東小学校の避難用出入口の改修を行った。		
			【財源内訳】		
			事業費	財源内訳	
				国庫支出金	一般財源
			1,048	1,048	0

14 小学校耐震化実施設計委託料（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	5,740	5,145	0
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。		
事業内容及び実績			耐震診断（2次診断）により、耐震性が確保されていないことが判明した青葉小学校屋内運動場の耐震補強工事及び屋根・外壁等の改修工事を行うため実施設計を行った。		
			【財源内訳】		
			事業費	財源内訳	
				市債	
				通常債	行革債
			5,145	3,800	1,300
					一般財源
					45

15 小学校耐震化・改修事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額											
5	2	2	99,751	92,169	0											
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。													
事業内容及び実績			<p>耐震診断（2次診断）により、耐震性が確保されていないことが判明した青葉小学校屋内運動場の耐震補強工事及び屋根・外壁等の改修工事を行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>92,169</td> <td>33,854</td> <td>55,200</td> <td>3,115</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	92,169	33,854	55,200	3,115
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
92,169	33,854	55,200	3,115													
今後の方向性			今後も、特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助をしていく。													

目3 教育振興費（予算説明書P149～P150）

1 特別支援教育就学奨励費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,741	1,710	943	1,003
目的			特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象児童数 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 35人 平成22年度 28人 平成21年度 37人 ・補助事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、交流及び共同学習に要する交通費、就学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等 			
今後の方向性			今後も、特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助をしていく。			

2 要保護・準要保護就学援助費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	—	31,965	31,965	29,830	29,983
目的			教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象児童数 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 454人 平成22年度 481人 平成21年度 486人 ・補助事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費 			
今後の方向性			今後も、経済的理由により就学困難と認められる小学校児童の保護者に対して、就学に必要な学用品等経費の一部を援助していく。			

第10款 教育費 項3 中学校費

【主要データ】

①中学生数等の推移

区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
中学生数	1,188人	1,272人	1,303人	1,372人	1,397人
中学校数	5校	5校	5校	5校	5校
学級数	46学級	50学級	51学級	51学級	51学級
うち特別支援学級数	8学級	9学級	9学級	10学級	9学級

目1 学校管理費（予算説明書P151～P152）

1 中学校体育連盟助成金（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	1,400	1,400	1,400	1,460
目的			スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。			

事業内容及び実績	市内中学校の体育活動振興のために活動する中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。 【連盟の活動実績】 体育大会の開催（春季、秋季） 理事会及び専門委員会の開催（計5回） 胆振東部及び胆振四地区中体連大会への参加等
今後の方向性	中学校体育連盟が主催する体育大会等は、中学校生徒の部活動等における目標となるものであり、体育振興、健康増進、生徒間交流などに果たす役割は大きく、その活動を支援するために今後も継続していく。

2 特別活動推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	2,550	2,550	2,311	2,059
目的			集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長した。 【事業実績】 中学校における特別活動 学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動			
今後の方向性			集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるため、今後も継続していく。			

3 特別支援教育推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	585	585	585	741
目的			心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。			
事業内容及び実績			特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。 【事業実績】 特別支援学級数 4学校9学級 生徒数 20人			
今後の方向性			今後も生徒の状況に即した教育環境を更に整備し、特別支援教育の推進を図っていく。			

目 2 施設管理費 (予算説明書 P 151～ P 152)

1 中学校耐震診断等事業費 (教育部総務 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	7,000	6,657	6,657	0								
目的			大型地震の発生時における施設の安全性の確保に向け、施設の耐震性を診断することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>耐震化優先度調査の結果に沿って、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物の詳細な状況を把握するため、耐震診断（2次診断）を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>鷺別中学校（校舎） I s 値：0.33、0.40、0.89</p> <p>西陵中学校（屋体） I s 値：0.38</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,657</td> <td>1,967</td> <td>4,690</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	6,657	1,967	4,690
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
6,657	1,967	4,690												

2 西陵中学校排水整備事業費【新規】(翌年度繰越事業) (教育部総務 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	8,000	0	0
目的			生徒等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西陵中学校敷地内の排水路整備を行うため補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

3 中学校耐震化・改修事業費【新規】(翌年度繰越事業) (教育部総務 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	64,050	0	81,480
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。			

事業内容及び実績	耐震診断（2次診断）により、耐震性が確保されていないことが判明した西陵中学校屋内運動場の耐震補強工事及び屋根・外壁等の改修工事を行うため補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。
----------	--

4 幌別中学校受変電設備整備事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額											
5	2	2	700	672	1,743											
目的			生徒等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。													
事業内容及び実績			<p>老朽化した幌別中学校の受変電設備を更新した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">672</td> <td style="text-align: center;">372</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	672	372	300	0
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
672	372	300	0													

5 鷺別中学校受変電設備整備事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額											
5	2	2	5,800	5,537	0											
目的			生徒等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。													
事業内容及び実績			<p>老朽化した鷺別中学校の受変電設備を更新した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">5,537</td> <td style="text-align: center;">2,737</td> <td style="text-align: center;">2,800</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	5,537	2,737	2,800	0
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
5,537	2,737	2,800	0													

6 鷺別中学校屋外避難階段整備事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	5,000	4,788	0
目的			生徒等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。		

事業内容及び実績	老朽化した鷺別中学校の屋外避難階段の整備を行った。 【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
		国庫支出金	市債
4,788	2,088	2,700	0

7 登別中学校屋外避難階段改修事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,500	1,317	0
目的			生徒等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。		
事業内容及び実績	老朽化した登別中学校の屋外避難階段の改修を行った。 【財源内訳】				
	事業費	財源内訳			
		国庫支出金	一般財源		
1,317	1,317	0			

8 中学校耐震化実施設計委託料（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	5,670	5,145	0
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。		
事業内容及び実績	耐震診断（2次診断）により、耐震性が確保されていないことが判明した登別中学校屋内運動場の耐震補強工事及び屋根・外壁等の改修工事を行うため実施設計を行った。				
	【財源内訳】				
	事業費	財源内訳			
		市債		一般財源	
	通常債	行革債			
5,145	3,800	1,300	45		

9 中学校耐震化・改修事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	99,532	78,824	81,480

目的	地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。											
事業内容及び実績	<p>耐震診断（2次診断）により、耐震性が確保されていないことが判明した登別中学校屋内運動場の耐震補強工事及び屋根・外壁等の改修工事を行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>78,824</td> <td>32,879</td> <td>40,600</td> <td>5,345</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	78,824	32,879	40,600	5,345
事業費	財源内訳											
	国庫支出金	市債	一般財源									
78,824	32,879	40,600	5,345									

目 3 教育振興費 （予算説明書P151～P152）

1 特別支援教育就学奨励費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	835	835	758	789
目的			特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象生徒数 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 15人 平成22年度 16人 平成21年度 18人 ・補助事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童・生徒学用品費等 			
今後の方向性			今後も、特別支援学級の普及奨励を図るため、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して適切な援助をしていく。			

2 要保護・準要保護就学援助費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	—	33,391	33,391	28,155	30,406

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進する。
事業内容及び実績	<p>経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象生徒数 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 279人 平成22年度 313人 平成21年度 309人 ・補助事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費
今後の方向性	今後も、経済的理由により就学困難と認められる中学校生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品費等経費の一部を援助していく。

第10款 教育費 項4 社会教育費

目1 社会教育総務費 (予算説明書P153～P154)

1 市民生涯学習推進講座経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	2,022	1,183	711	1,782
目的			市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。			
今後の方向性			<p>登別ときめき大学については、登録者数を増加させるために、引き続き運営委員会との協働で講座内容の充実と周知を図っていく。</p> <p>家庭教育学級については、幼稚園・小学校の保護者と連携を図り、家庭における教育力の向上を図っていく。</p> <p>市民マイプラン講座については、多種多様な学習機会を活発に行えるよう支援していく。</p>			

○登別ときめき大学経費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1,527	688	422	1,483

事業内容及び実績	<p>社会・経済・自然・歴史・文化など多分野にわたる知識を収集する場を提供するとともに、まちづくりを担う人材を育成することを企図し、登別ときめき大学を開設した。なお、平成 23 年度より「ときめき大学」と「婦人短期大学」を統合した（平成 22 年度決算額:ときめき大学 1,005 千円／婦人短期大学 478 千円）。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設コース <ul style="list-style-type: none"> 【基礎コース】 市主催により計 7 回実施 登別のまちづくり／世代間交流／社会見学(苫東厚真発電所等)／登別市の観光／あなたの食べ方飲み方大丈夫?!／3 B 体操／放射線の影響と私たちの生活 【連携コース】 他団体主催により計 22 講座実施（ウォーキング講習会、郷土資料館特別展、縄文講演会など） ・登録者数 226 人
----------	---

○家庭教育学級経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	345	345	189	199
事業内容及び実績	<p>家庭の教育力を高めるため、幼稚園・小学校などと連携して保護者に対する学習機会や情報の提供などを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育学級 平成 23 年度学級数 12 学級にて全 43 回開催 (全市立小学校 8、市内私立幼稚園 4) ・作品展 各学級が学習で取り組んだ成果として、作品を展示発表した。 平成 23 年度作品展 日 時：平成 23 年 11 月 14 日（月）～17 日（木） 場 所：登別市民会館 出品者：119 人 			

○市民マイプラン講座経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	150	150	100	100
事業内容及び実績	<p>市民の学習意欲を喚起し、生涯学習の推進を図るため、市内の団体、サークルを対象に、自主的に行う学習会の開催に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p>			

	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 10人以上のグループ、サークルが自主的に企画し、複数人規模で行う学習会等の活動を対象に講師料を補助 ・補助額 1回に当たり5,000円（1団体に年1回） ・平成23年度補助実績 20団体 講座内容：調理実習、子育て講座、陶芸教室など
--	--

2 三市合同女性国内派遣研修経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	2	270	270	270	210
目的			女性リーダーの資質向上と地域における女性団体活動の活性化を図り、男女が共に参画できる地域社会を形成することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>地域で活動している女性を、女性教育の振興と男女共同参画社会の形成に資することを目的として運営されている国立女性教育会館に派遣し、全国各地における女性の社会参加や地域活動、学習活動について研修を行った。</p> <p>【事業実績】 期 間 平成23年10月20日（木）～23日（日） 研修内容 男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム参加、施設見学等 派遣人員 3名</p>			
今後の方向性			登別市の男女共同参画推進を将来的な目標に見据え、研修参加者の女性リーダーとしての資質の向上に寄与するため、今後も事業を継続する。			

3 財団法人登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	—	—	4,408	4,408	4,408	3,614
目的			市民が文化やスポーツに触れる機会を提供し、文化・スポーツ活動の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの実施に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【補助事業実績】 ・文化教室 6事業</p>			

	<p>事業内容 初心者英会話教室、ハーブ教室 等</p> <p>参加者数 113人</p> <p>・芸術鑑賞 3事業</p> <p>事業内容 道新ジュニアクラシック、アコースティックナイト等</p> <p>参加者数 1,521人</p> <p>・スポーツ教室 9事業</p> <p>事業内容 温泉散策ウォーキング、キッズサッカー教室等</p> <p>参加者数 501人</p> <p>・スポーツ大会 3事業</p> <p>事業内容 市民ソフトボール（夏）、市民スポンジテニス大会等</p> <p>参加者数 175人</p> <p>・共催事業 4事業</p> <p>事業内容 小中学生書初展、市民ゲートボール大会等</p>
今後の方向性	<p>一般財団法人文化・スポーツ振興財団では、アンケート等で市民のニーズを捉えて事業を検討しており、市としても、引き続き補助金の交付を通じて、効果的な事業の実施を促していく。</p>

4 財団法人登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	—	—	11,628	11,628	11,191	10,985
目的			財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の活動を支援することにより、文化・スポーツ活動の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			文化やスポーツ活動の振興を目的として活動している登別市文化・スポーツ振興財団に対して、その運営に係る経費を補助した。			
今後の方向性			今後も、当市の文化・スポーツ振興において中心的な役割を担う一般財団法人文化・スポーツ振興財団の運営を支援していく。			

5 P T A 連 合 会 助 成 金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	300	300	300	300
目的			児童、生徒の保護者で構成されるP T A 連 合 会 の 活 動 を 支 援 する こと に よ り、 学 校 教 育 の 充 実 や 地 域 教 育 力 の 向 上 を 図 る こと を 目 的 と す る。			
事業内容及び実績			市内の小中学校及び高校のP T A で 構 成 さ れ る 登 別 市 P T A 連 合 会 に 対 し て、 活 動 に 要 す る 経 費 の 一 部 を 助 成 し た。			

	<p>【事業実績】 研究大会の開催、教育懇談会・交流会の開催、母親研修会の開催、広報誌の発行</p>
今後の方向性	学校教育の充実や家庭の教育力向上のため、PTA連合会の活動に対する支援を継続する。

目 2 婦人研修施設費 (予算説明書 P 153～ P 154)

1 婦人研修の家維持管理経費 (教育部社会教育 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	1,926	1,926	1,926	2,647
目的			婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域における婦人間の連携を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>各町内会を指定管理者として、市内8箇所（栄、新川、常盤、若草、カルルス、美園、桜木、柏木）に設置された婦人研修の家の維持管理を行ったほか、老朽化の状況等を踏まえて、計画的な施設修繕を実施した。</p> <p>【事業実績】 ・修繕箇所 常盤婦人研修の家 厨房床補修整備</p>			
今後の方向性			平成18年度より指定管理を実施しており、指定管理者である各町内会の自主性ある運営が行われている。市は、その自主性を尊重しつつ、計画的な修繕を継続する。なお、コミュニティ施設としての一元管理については、今後も検討していく。			

目 3 公民館費 (予算説明書 P 153～ P 154)

1 公民館運営管理経費 (教育部社会教育 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	1,594	1,794	1,716	1,875
目的			地域住民に身近な交流・研修の場を提供することにより、生涯学習環境の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別公民館、登別温泉公民館、鷺別公民館（指定管理委託部分を除く）の運営管理を行った。			
今後の方向性			地域住民の交流を促進させていく中で、各公民館とも主要な位置を占めているので、計画的に修繕等を行っていく。			

目 4 図書館費 (予算説明書 P 153～ P 156)

【主要データ】

① 購入図書冊数等の推移

区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
購入図書冊数	6,292	5,362	7,755
蔵書冊数	164,930	159,942	154,814
貸出登録者数	19,829	18,773	17,666
貸出冊数	242,016	241,184	241,869
本館	156,034	153,338	145,080
移動図書館車	27,010	27,099	28,864
鷺別配本所	28,985	26,325	27,750
登別配本所	3,432	2,748	2,042
登別温泉配本所	1,110	1,264	1,381
地域情報センター	3,075	1,442	1,495
団体貸出	22,370	28,968	12,050
相互貸借冊数	※	3,007	2,975
市民 1 人当貸出冊数	4.71	4.65	4.63

※年度途中でのシステム変更により統計算出基準が変わり、数字に整合性が無いため平成 23 年度の相互貸借冊数は非掲載

1 図書館運営管理経費 (教育部図書館)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	15,924	16,207	15,343	15,641
目的			市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、年長児から成人市民までを対象にした読書推進事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生の読書感想文コンクール 応募件数351件 ・小・中学生の読書感想画コンクール 応募件数 18件 ・文化講演会「温泉文化史東西話」(1月21日) 講師：山下敏明氏 参加人数35人 ・年長児の読書感想画募集(9月) 応募件数250件 ・読み聞かせの研修会(2月18日)「絵本から読み物へ」 講師：安齋久子氏 参加人数29人 ・新刊図書案内及び児童室だよりの発行(年10回) ・「ブックリスト」(小学生向けのお薦め本)(年2回) ・図書館まつり(11月6日) 参加人数750人 			

今後の方向性	<p>読書活動推奨およびボランティアの育成に重要な事業であり今後も継続して実施する。図書館まつりについては、学校ボランティアなどにも広く参加を呼びかけていく。児童室だよりは、小学生向きの推奨図書情報やブックリストをわかり易く提供していく。</p>
--------	---

2 移動図書館車運行業務委託料（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	4,095	4,095	4,077	2,966
目的			<p>市民が地域で図書館サービスを利用できる環境を整えることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>移動図書館車の効率的な運行と巡回サービスの向上を図るため、運行業務を委託した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>年間運行日数 225日</p> <p>年間貸出数 27,010冊（H23年度）</p>			
今後の方向性			<p>移動図書館車は図書館の市内全域サービスを担う重要な手段である。今後もより効率的な運行、ステーションの検討、巡回日時の周知などに努める。</p>			

3 「ほん」との出会い、ふれ愛、語り合い（明日のまちづくり事業）（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	700	607	475	633
目的			<p>図書館に対する関心を高め、市民の感性を豊かにすることを目的とする。</p>			

事業内容及び実績	<p>本と出会い、ふれあうことができる場として、赤ちゃんからお年寄りまですべての市民を対象に、絵本の読み聞かせ広場や各種講演会を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>①絵本の原画展、講演会 長野ヒデ子原画展（5月15日～29日）来場人数327人 長野ヒデ子講演会（5月21日）参加人数58人 ひだのかな代原画展（6月16日～26日）来場人数274人 ひだのかな代講演会（6月18日）参加人数28人</p> <p>②ライブラリーツアー 石狩市民図書館（11月12日）参加人数12人</p> <p>③障がい者サービス講演会（3月17日）参加人数27人</p> <p>④絵本の読み聞かせと影絵の夕べ（後援事業） （10月4日）参加人数280人</p>
----------	---

4 図書館ネットワークサービス広域化事業費（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	136	136	8	0
目的			近隣市との図書館相互利用を可能とすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。			
事業内容及び実績			定住自立圏における連携事業として、室蘭市、伊達市と共同で図書館ネットワークサービスを運用するのに伴い、当市図書館システム等の購入に要した経費を北海道市町村備荒資金組合に支出した。			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、平成27年度まで継続して支出する。			

5 図書館ネットワークサービス広域化事業費（前年度繰越事業）（教育部図書館）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	4,993	4,991	0
目的			近隣市との図書館相互利用を可能とすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。		

事業内容及び実績	<p>定住自立圏における連携事業として、室蘭市、伊達市と共同で図書館ネットワークサービスの運用を行うこととし、システム構築に要する費用を室蘭市に負担金として支出した。</p> <p>【財源内訳】</p>	
	事業費	財源内訳
		国庫支出金
4,991	4,991	0

目 5 青少年対策費 (予算説明書 P 155～ P 156)

1 放課後子ども教室推進事業費 (教育部社会教育 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
1	1	1	6,762	6,762	6,086	1,678																
目的			放課後に子どもたちが安心して過ごすことができる活動拠点(居場所)を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>小学校の空き教室や体育館等を活用して子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て様々な体験活動や交流活動などの取り組みを推進する。なお、平成23年度は、幌別東小学校区に、新たに放課後子ども教室を開設した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置地区 <ul style="list-style-type: none"> 鶯別小学校区放課後子ども教室 幌別東小学校区放課後子ども教室 ・運営方法 <ul style="list-style-type: none"> 各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託 ・主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> 宿題、カルタ、羽子板、工作、読み聞かせ、自分たちで考えた遊び、バドミントン、大なわとび、ドッジボールなど ・行事 <ul style="list-style-type: none"> 季節行事や児童クラブとの合同行事(もちつき、凧揚げ、流しそうめん、クリスマス会等)など ・活動実績 (鶯別小学校区放課後子ども教室) <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H22</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設日数</td> <td>96日</td> <td>98日</td> <td>96日</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>135人</td> <td>123人</td> <td>113人</td> </tr> <tr> <td>延参加数</td> <td>3,576人</td> <td>3,607人</td> <td>3,367人</td> </tr> </tbody> </table>					H23	H22	H21	開設日数	96日	98日	96日	登録者数	135人	123人	113人	延参加数	3,576人	3,607人	3,367人
	H23	H22	H21																			
開設日数	96日	98日	96日																			
登録者数	135人	123人	113人																			
延参加数	3,576人	3,607人	3,367人																			

	(幌別東小学校区放課後子ども教室) H23 開設日数 45日 登録者数 52人 延参加数 1,121人 (平成23年10月から開設)
今後の方向性	放課後に子ども達が安心して過ごすことのできる居場所を一層充実させるために、運営スタッフとなる人材の育成・発掘をテーマとして事業を進める。

2 少年の主張大会経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	29	29	24	24
目的			子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。			
事業内容及び実績			中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催した。 【事業実績】 期日：6月3日 場所：登別中学校			
今後の方向性			本大会は少年の主張胆振地区大会の予選も兼ねていることから、今後も継続して実施していく。			

3 青少年育成指導経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	939	739	468	474
目的			青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			指導センターや青少年問題協議会を運営し、専任指導員や指導委員による巡回等を行った。 【事業実績】 (指導員の構成) 専任指導員 3名 青少年問題協議会委員 13名 青少年指導委員 62名 (活動内容) 指導センター巡回活動 227日 特別巡回 27日 こども110番の家 530件 (平成23年度)			
今後の方向性			青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図るため、引き続きこども110番の家の拡充や街頭指導活動などを実施していく。			

4 成人祭経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	526	226	220	456
目的			新成人が大人としての自覚をもち、意識の向上を図ることを目的とするとともに、次世代の担い手として、積極的に地域づくりに参画するためのきっかけとすることを企図する。			
事業内容及び実績			<p>市内に勤務する青年や専門学校生、高校生で組織する登別市成人祭実行委員会の主催により成人祭を開催した。</p> <p>【事業実績】 期 日 平成24年1月8日（日） 場 所 登別市民会館 出席者数 343人（うち対象者587人、出席率58.4%） 事業内容 第一部 式典(市長等式辞／二十歳の誓い) 第二部 アトラクション(北海自衛太鼓／ヒップホップダンス／映像)</p>			
今後の方向性			実行委員会を中心として、今後も事業内容の改善を図りながら、時勢に合った成人祭を検討していく。			

5 子ども会活動振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	830	830	830	830
目的			子どもたちが様々な体験を通して「生きる力」を身につけることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>「こいのぼりマラソン大会」や「かるた大会」などの活動を行う登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【協議会の事業実績】 (加盟団体数) 40団体（7地区連盟） (活動内容) こいのぼりマラソン大会 5月5日 参加人数298人 かるた大会 1月15日 参加人数 33人 体験学習 パン作り 7月23日 参加人数 72人</p>			

	<p>胆子連リーダー交流会 9月4日 参加人数 10人</p>
今後の方向性	<p>青少年の健全育成は、行政だけではなく地域の関係者の協力が不可欠であるため、同協議会への支援を継続していく。</p>

6 通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」(明日のまちづくり事業)(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	1,060	1,060	1,060	946
目的			<p>共同生活や学年間交流、学校間交流を通して、子ども達の自主性・協調性や適応能力を伸ばし、「生きる力」を身に付けさせることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>小学生(5～6年生)がネイチャーセンターで支援ボランティアとともに生活し、自然体験や学習活動を行いながら学校へ通う「通学合宿」を実施した。 【事業実績】 期 日 6月、10月、11月 (計4回 1回あたり4泊5日) 参加人数 延105名</p>			
今後の方向性			<p>子どもたちの自主性・協調性や適応能力を養い、「生きる力」を身に付けさせるため、今後も事業を継続する。また、事業実施にあたっては、引き続き地域ボランティア及び学生ボランティアの協力を得ることとし、学生ボランティアについては、道教委と連携を深めて効果的な実施に努める。</p>			

目6 郷土資料館費 (予算説明書P155～P156)

1 郷土資料館運営管理経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	3	2	2,334	2,334	2,286	1,872								
目的			<p>郷土に関する資料を市民に供し、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。</p>											
事業内容及び実績			<p>郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。 【事業実績】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;">H23</td> <td style="width: 20%;">H22</td> <td style="width: 20%;">H21</td> </tr> <tr> <td>入館者数</td> <td>3,343人</td> <td>3,112人</td> <td>3,294人</td> </tr> </table>					H23	H22	H21	入館者数	3,343人	3,112人	3,294人
	H23	H22	H21											
入館者数	3,343人	3,112人	3,294人											

今後の方向性	平成24年度より緊急雇用創出促進事業として郷土資料館所蔵資料のデータベース化を行う。郷土の資料を適正に管理保存し、今後もふるさとへの愛情を育むことができる場所になるよう努める。
--------	--

2 郷土資料館整備事業費（前年度繰越事業）（教育部社会教育G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額	
5	3	2	6,100	5,576	0	
目的			郷土に関する資料を市民に供する場である郷土資料館の適切な維持を行い、ふるさと登別を大切にすることを育てることを目的とする。			
事業内容及び実績			郷土資料館の屋上防水の改修及び便所の洋式化を行った。 【財源内訳】			
			事業費	財源内訳		
				国庫支出金	市債	一般財源
			5,576	2,076	3,500	0

目7 文化振興費（予算説明書P155～P158）

1 中学校音楽祭経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	213	213	192	191
目的			子どもたちの創作活動を喚起し、自発的な文化活動を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			市民会館大ホールを会場に、市内中学校の代表クラスや合唱部、吹奏楽部などが日ごろの練習の成果を披露する中学校音楽祭を開催した。 【事業実績】 10月5日開催 参加校 5校 参加人数219人 ※本事業については、学校単位での自主事業も増えており、事業目的をある程度達成できたことから、平成23年度をもって終了した。			

2 文化振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	800	800	800	800

目的	市民が文化に親しめるまちづくりを推進することを目的とする。
事業内容及び実績	市民文化の振興と裾野拡大のために活動を行っている登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。 【協会の事業実績】 (加盟団体数) 32団体 約2,000名 (活動内容) [主催・主管事業] 機関誌・文芸誌の発行(年1回) [共催事業] 第47回市民文化祭への協力、第35回道民・第42回胆振芸術祭への協力 [参画事業] 市民活動センターへの参画 (のぼりん文化講座への協力) [その他] 道外、道内の文化協会との交流事業
今後の方向性	市民が文化に親しめるまちづくりを推進するため、文化協会への支援を継続する。

3 児童・生徒文化振興助成金(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	500	500	428	352
目的			文化活動を行う児童・生徒の保護者の負担を軽減し、児童等の文化活動の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内の小・中学校、高校に在籍する児童・生徒が、文化活動で全道・全国大会に出場するために要する経費の一部を助成した。 【助成実績】 助成件数 全道大会 9件 助成人数 111名 全国大会 2件 助成人数 8名			
今後の方向性			全国及び北海道大会に出場する者に対し、その経費の一部を助成することによって、大会への出場も可能となり、児童・生徒の文化の向上に寄与していることから今後も継続する。			

4 三市合同文化事業負担金(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	1,000	1,000	898	860
目的			市民がより高度な文化にふれ、地域文化の向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	三市広域行政による芸術文化振興事業を実施した。 【事業実績】 演 目 舞台「おもいのまま」 日 時 平成23年8月7日（日） 会 場 室蘭市文化センター 来場者数 900名
今後の方向性	三市が合同で事業行うことで、単独の市で行うよりも質の高い文化事業に市民が触れる機会を設けることができる。その結果として、市の文化振興の促進につながっていることから、今後も継続的に実施していく。

5 文化伝承館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	360	360	318	272
目的			郷土の歴史や文化を伝承し、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			文化伝承館を運営し、郷土の歴史や文化に関する体験学習等を開催した。 【事業実績】 わらざうり作り、べこもち作り、らくがん作り、そば打ち体験など			
今後の方向性			ものづくりや郷土文化に関する体験学習を行うことにより、郷土文化の伝承や教育・文化の向上につながることから継続していく。			

6 文化財保護経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	287	287	180	224
目的			郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にすることを目的とする。			
事業内容及び実績			市民に対する指定文化財等の周知、文化財の保護活動、活用等を実施した。 【事業実績】 ・埋蔵文化財事前協議（進達・試掘調査・工事立会調査・発掘調査） 4件 ・縄文出前講座等の普及事業（市内の小学校及び各種団体等） 9件 ・市民を対象としたアイヌ文化講座 1件 ・その他（遺跡の変更・登載手続き、刀剣類・史跡名勝天然記念物等の事務手続きなど）			

今後の方向性	登別市を形成している多様な文化を理解するため、これまで整理・活用の進んでいない明治期に登別へ移住した仙台藩片倉家主従に関する文書などの分野の保護・活用を図っていく。
--------	--

7 のぼりべつ文化交流館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	3,682	3,682	3,323	3,758
目的			埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。 【事業実績】 来館者数 3,563人 （展示 1,850人、貸館 1,713人） 開館期間 4月1日から11月30日まで			
今後の方向性			より多くの市民に、遺跡に触れることで郷土に対する理解を深めてもらうため、展示の工夫や維持管理に努めていく。			

8 市民が記憶する歴史収集事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	3	2	3,759	3,659	3,543	0								
目的			文字等の記録に残されていない様々な事象に関する情報を収集することで、市民の郷土を愛する心を育むことを目的とする。											
事業内容及び実績			緊急雇用創出推進事業を活用し、情報を有する人物から聞き取り調査を行い、記録した映像・音声から文書化し、データベース化を図った。 【事業実績】 富浦・温泉・鷺別地区など23回 聞き取り人数104名 【雇用創出人数等】 雇用人数 臨時職員 2名 雇用日数 延べ 391日 雇用期間 平成23年4月1日～平成24年3月31日 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,543</td> <td>3,539</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	3,543	3,539	4
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
3,543	3,539	4												

目 8 自然体験学習施設費 (予算説明書 P157～P158)

1 ネイチャーセンター運営管理経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	2	1	38,602	39,222	38,958	38,008								
目的			登別市の恵まれた自然環境の中で、人と自然のふれあいを通じて市民の自然に対する意識の高揚を図るとともに、自然環境学習・野外体験学習等を推進し子どもたちの豊かな心や生きる力を育むことを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、釧山地区の自然を活用した自然体験活動を推進した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>委託者 特定非営利活動法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ</p> <p>委託期間 平成24年度～平成28年度</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>H23</td> <td>H22</td> <td>H21</td> </tr> <tr> <td>来館者数</td> <td>24,375人</td> <td>23,640人</td> <td>25,611人</td> </tr> </table>					H23	H22	H21	来館者数	24,375人	23,640人	25,611人
	H23	H22	H21											
来館者数	24,375人	23,640人	25,611人											
今後の方向性			ネイチャーセンターの維持管理を充実させることが、市民サービスの向上に繋がると考えるので、継続していく。											

2 ネイチャーセンターオストメイト対応等トイレ整備事業費【新規】
(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	3	0	1,300	1,239	0								
目的			すべての市民がバリアなく、施設を利用できる環境を整備し、もって市民の自然に関する意識の高揚を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>ネイチャーセンターの男女トイレに、オストメイト対応トイレ及びベビーベッドを整備した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,239</td> <td>947</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,239	947	292
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
1,239	947	292												

第10款 教育費 項5 保健体育費

目1 保健体育総務費 (予算説明書P159～P160)

1 体育協会助成金 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	800	800	800	800
目的			市民がスポーツに親しみ、健康で活力ある生活を送る社会を実現することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市民スポーツの振興と裾野拡大のために活動を行っている登別市体育協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【協会の事業実績】 (加盟団体数等) 21団体 加盟者数4,055名 (活動内容) 加盟団体事業への援助、スポーツ指導者の育成、スポーツ表彰、胆振管内軽スポーツフェスタ(パークゴルフ競技・ゲートボール競技)への参加協力、姉妹都市交流事業(登別市開催)への支援</p>			
今後の方向性			市民の健康志向やスポーツへの関心が高まってきている中、体育協会の役割は重要であり、今後も支援を継続していく。			

2 生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	66	66	53	35
目的			登別市スポーツ振興基本計画に基づき、生涯スポーツのまちづくりを目指すため、市民の健康増進や体力の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>生涯スポーツの振興と健康増進のため、市内ラジオ体操会等を実施した。</p> <p>【事業実績】 ・市民ラジオ体操会 内 容 午前6時30分からNHKラジオ放送によりラジオ体操第1及び第2を実施する。 参加人数 199名 内訳 鷺別小学校 57名 若草小学校 142名</p>			

	<ul style="list-style-type: none"> ・市民スポーツ・健康フェスティバル 岡志別の森運動公園及び市民プールを会場に市民パークゴルフ大会、市民ソフトボール大会、個人タイム計測、水中玉入れ競争等を実施
今後の方向性	市民のスポーツへの参加意識の向上につなげるため、健康増進や体力づくりにつながる事業の拡大を図っていく。

3 スポーツ少年団育成助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	500	500	500	500
目的			青少年の心とからだの健全育成、仲間との連帯感の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			リーダー養成事業や競技別交流会などの活動を行う登別市スポーツ少年団に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。 【事業実績】 （加盟団体数等） 20団体 加盟者数405名 （活動内容） スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業（各種交流会・研修会への参加）、競技別交流会、指導者養成事業、加盟団体への助成、姉妹都市交流事業支援等			
今後の方向性			少年のスポーツへの関心が高まっている中、少年団本部の役割は重要であることから支援を継続していく。			

4 児童生徒スポーツ振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	2,300	2,450	2,361	1,710
目的			スポーツ活動を行う児童・生徒の保護者の負担を軽減し、児童等の体育活動の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内の小・中学校・高校に在籍する児童・生徒及び市内のスポーツ団体に所属する児童・生徒が全道及び全国大会に参加するために要する経費の一部を助成した。 【事業実績】 助成件数全道大会 76件 助成人数 678人 全国大会 10件 助成人数 24人			
今後の方向性			児童・生徒が全国・全道大会に出場し、質の高いスポーツに触れることにより技術の向上が図られており、児童・生徒のスポーツ振興に寄与していることから今後も継続する。			

5 体育指導委員会経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	988	838	585	539
目的			スポーツ行事等への参画や軽スポーツ・ニュースポーツなどの普及活動を展開し、市民の生活に直結した体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>体育指導委員会を設置し、各種体育行事への協力やニュースポーツの普及等を行った。また、平成23年8月にスポーツ振興法が全面改正され、名称が「スポーツ推進委員会」に変更となった。</p> <p>【事業実績】 委員数 15名 ラジオ体操会の体操指導 体力測定会 各部会の実施（総務部・研修部・指導部・女性部） 市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画 （財）登別市文化・スポーツ振興財団主催事業への参画</p> <p>活動実績 軽スポーツ指導者派遣事業 （キンボール、フロアカーリング等）</p>			
今後の方向性			市民に直結した体育・スポーツの振興を図るには、スポーツ推進委員の役割が重要であり不可欠であるため、今後も積極的な事業展開を継続していく。			

6 三市スポーツ大会事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	184	184	150	184
目的			三市（登別・室蘭・伊達）の小学生のスポーツ交流を通して、少年の健全育成を図る。			
事業内容及び実績			<p>三市広域行政における青少年健全育成事業の一環として、スポーツ大会を開催した。</p> <p>【事業実績】 三市小学生陸上競技大会 期 日 8月6日 場 所 室蘭市入江陸上競技場 対 象 小学校4～6年生</p>			
今後の方向性			平成24年度からは、6市町スポーツ交流会事業として、西いぶり定住自立圏構想の対象事業として実施する。			

7 学校開放事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	4,323	4,123	3,474	3,683
目的			学校体育施設を市民のスポーツ活動の場として開放することにより、地域のスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>小中学校等の屋内体育館を市民に開放した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>開放校 10校</p> <p>開放期間 平成23年4月11日～平成24年3月2日</p> <p>利用料 体育館の電灯料相当分として実費負担金を徴収</p> <p>少年団体：1回の利用につき250円</p> <p>一般団体：1回の利用につき500円</p> <p>管理方法 学校開放中の管理は、カギの管理も含め登別市シルバー人材センターへ委託（新規利用や連絡調整は社会教育グループで対応）</p> <p>利用実績 1,805団体 24,845名（平成23年度実績）</p>			
今後の方向性			開放時の管理については、現在、シルバー人材センターに委託しているが、今後、利用団体による自主管理の可能性を検討していく。			

8 きらり健康ふれあいウォーキング（明日のまちづくり事業）（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	1,292	1,292	1,290	1,353
目的			生涯スポーツの振興及び健康増進を図るとともに、地域の再発見や全市観光の推進、環境保全意識の醸成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>ウォーキング及びノルディックウォーキング講習会の実施、ウォーキングマップの作成を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ウォーキング・ノルディックウォーキング講習会 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 6月～9月 計6回 場所 鷺別公民館周辺・若草つどいセンター周辺、鷺別川・美園町周辺 受講者数 延135人 運動習慣の継続と地域のサークル化の確立 <ul style="list-style-type: none"> 地域サークル数 1サークル ウォーキングマップの作成（鷺別公民館周辺・若草つどいセンター周辺、鷺別川・美園町周辺） <p>※市民スポーツ・健康フェスティバルにおいて「ヘルスウォーキング大会」の開催も予定していたが、雨天のため中止となった。</p>			

今後の方向性	今後もノルディックウォーキングの普及を図り、ウォーキングの習慣の定着を進めていく。また、市内において、サークル化が進んでいるので、組織化に対する支援を行っていく。
--------	---

9 第53回北海道体育指導委員研究協議会研修会補助金【新規】(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	350	350	350	0
目的			登別市で開催される北海道体育指導委員研究協議会研修会を支援することにより、市民の生活に直結した体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			北海道体育指導委員研究協議会実行委員会に対して、登別市で開催された第53回北海道体育指導委員研究協議会研修会の開催に要する経費の一部を補助した。 【補助事業の実績】 開催日 平成23年10月27日～平成23年10月28日 参加人数 498人 実施内容 北海道のスポーツ推進委員(旧体育指導委員)が、それぞれの地域におけるスポーツの実践活動及び研究成果を発表・協議し、またスポーツ推進委員の資質の向上を図る。			

目2 体育施設費 (予算説明書P159～P160)

1 総合体育館周辺整備事業費【新規】(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	4	1	7,700	7,633	7,633	0								
目的			総合体育館の周辺環境を整備することにより、市民が利用しやすい環境を整え、もって市民の体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			道道上登別室蘭線(中央通)の拡幅に伴い、駐車場や外構の整備を行うため、現況測量及び実施設計を行った。 【財源内訳】											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,633</td> <td>0</td> <td>7,633</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	7,633	0	7,633
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
7,633	0	7,633												
今後の方向性			実施設計に基づき外構工事等を行う。											

2 総合体育館耐震診断等事業費【新規】(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	4	1	4,284	3,224	3,224	0								
目的			大型地震の発生時における施設の安全性の確保に向け、施設の耐震性を診断することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>旧耐震設計法により設計された総合体育館の耐震診断を実施した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,224</td> <td>1,074</td> <td>2,150</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	3,224	1,074	2,150
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
3,224	1,074	2,150												

目3 青少年会館費 (予算説明書P159～P160)

1 青少年会館運営管理経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	4	1	15,308	15,308	15,173	16,062								
目的			レクリエーション活動等の推進を通じて、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市内3か所にある青少年会館を運営管理し、市民利用の促進を図った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H22</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>56,898人</td> <td>58,778人</td> <td>54,035人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H21までは4館の人数</p>					H23	H22	H21	利用者数	56,898人	58,778人	54,035人
	H23	H22	H21											
利用者数	56,898人	58,778人	54,035人											
今後の方向性			各地域のスポーツ少年団が練習場所として使用するなど、青少年の健全育成の場となっているほか、多くの団体・グループが利用しており、市民スポーツ促進の場として定着していることから、今後についても事業を継続していく。											

2 青少年会館整備事業費 (前年度繰越事業) (教育部社会教育G)

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	3,200	3,056	0

目的	利用者が安全・安心にレクリエーション活動等を推進できる環境を整えることを目的とする。											
事業内容及び実績	<p>老朽化した登別市青少年会館の屋根の整備を行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,056</td> <td>1,055</td> <td>2,000</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	3,056	1,055	2,000	1
事業費	財源内訳											
	国庫支出金	市債	一般財源									
3,056	1,055	2,000	1									

目 4 市民プール費 (予算説明書P159～P162)

1 市民プール運営管理経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	4	1	53,421	53,421	53,356	51,147								
目的			市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市民の幅広いニーズに対応し、公認競技用プールの機能、アクアスポーツ普及のための機能、水の効能を生かした健康増進機能及びトレーニングルームを備えた市民プールの運営管理を指定管理者に委託し、市民の健康増進と余暇の健全な活用を図った。</p> <p>委 託 者 財団法人登別市文化・スポーツ振興財団 委託期間 平成23年度～平成27年度</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H22</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>117,349人</td> <td>115,263人</td> <td>114,372人</td> </tr> </tbody> </table>					H23	H22	H21	利用者数	117,349人	115,263人	114,372人
	H23	H22	H21											
利用者数	117,349人	115,263人	114,372人											
今後の方向性			オープン以来、多くの市民が継続的にスポーツに取り組む、幅広い年齢層の方が健康・体力の増進に努めていることから、今後も更なる市民サービスの充実に努める。											

2 市民プールバスパック業務委託料 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	32	32	5	12
目的			すべての市民が市民プールを利用できる環境を整えることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>路線バス運賃とプール入館料をセットにしたバスパックを委託により販売した。</p> <p>【事業実績】</p> <table> <tr> <td></td> <td>H23</td> <td>H22</td> <td>H21</td> </tr> <tr> <td>販売枚数</td> <td>33枚</td> <td>84枚</td> <td>92枚</td> </tr> </table>		H23	H22	H21	販売枚数	33枚	84枚	92枚
	H23	H22	H21						
販売枚数	33枚	84枚	92枚						
今後の方向性	<p>市民プールを利用する方への利便性・経済性を考慮した事業であり、今後も本事業を継続していく。</p>								

第11款 公債費 項1 公債費

【主要データ】

① 公債費にかかる財政指標の推移

区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
公債費比率	20.8%	20.4%	21.6%
実質公債費比率	14.9%	14.6%	15.2%

② 市債（元金）年度末残高の推移

（単位：千円）

区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
一般会計	22,916,288	24,075,201	24,993,549
学校給食事業特別会計	7,692	8,682	6,667
公共下水道事業特別会計	19,970,583	20,188,931	20,178,594
簡易水道事業特別会計	92,569	85,252	74,561
計	42,987,132	44,358,066	45,253,371

目1 元金（予算説明書P163～P164）

1 市債償還元金

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	2,858,914	2,858,914	2,858,914	2,768,895
目的			市の実施事業に係る経費の世代間負担の平準化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成22年度までに借入れた市債に係る元金分の償還を行った。			

目 2 利子 (予算説明書 P 163～ P 164)

1 市債償還利子

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	447,468	410,833	410,632	444,923
目的			市の実施事業に係る経費の世代間負担の平準化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成 22 年度までに借入れた市債に係る利子分の償還を行った。			

2 一時借入金利子

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	4,000	4,000	1,028	496
目的			歳出予算内の支出に係る当該年度内の資金調達を目的とする。			
事業内容及び実績			平成 23 年度に実行した一時借入金に係る利子分の償還を行った。			

目 3 公債諸費 (予算説明書 P 163～ P 164)

1 公債発行等手数料

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	377	377	377	386
目的			市の実施事業に係る経費の世代間負担の平準化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			北海道市町村職員共済組合から借り入れた市債の償還に係る手数料を支出した。			

第12款 給与費 項1 給与費

【主要データ】

①職員数

	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	年度当初	年度末	年度当初	年度末	年度当初	年度末
職員	450	451	452	449	453	450
嘱託	156	155	152	153	136	134
計	606	606	604	602	589	584

※職員数に市長・副市長・教育長を含まず。

※嘱託数に法律相談員、嘱託医を含まず。

②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数

	平均給与月額	平均年齢	ラスパイレス指数
平成23年度	382,029円	42歳1月	95.5(全道25位)
平成22年度	376,192円	42歳8月	95.3(全道22位)
平成21年度	369,399円	43歳5月	90.3(全道28位)

※平均給与月額については、各年度4月1日現在。

※給与月額＝給料＋諸手当

目1 職員給与費 (予算説明書P165～P166)

1 職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費(総務部人事・行政管理G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	4,010,693	4,051,164	4,048,837	4,056,069

科目	最終予算額	決算額	不用額
給料	1,488,137	1,487,701	436
職員手当等計	1,658,745	1,657,998	747
扶養手当	49,656	49,655	1
地域手当	145	144	1
単身赴任手当	82	82	0
超勤手当	92,503	92,503	0
期末手当	354,325	354,324	1
勤勉手当	183,378	183,377	1
寒冷地手当	34,121	34,120	1
通勤手当	13,391	13,365	26
特殊勤務手当	11,778	11,778	0
管理職手当	39,252	39,251	1
退職手当	585,544	585,544	0
嘱託手当	220,159	219,527	632
住居手当	36,077	35,994	83

科目	最終予算額	決算額	不用額
夜勤手当	13,136	13,136	0
児童手当	0	0	0
子ども手当	25,198	25,198	0
共済費	562,662	562,661	1
賃金	216,914	215,878	1,036
福祉協会負担金	1,148	1,099	49
退職手当積立金	122,077	122,076	1
災害補償費	1,009	1,008	1
役務費	472	416	56
合計	4,051,164	4,048,837	2,327

2 未就職卒業者就労支援（ワークシェアリング）事業費（緊急雇用創出推進事業）
（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
3	1	4	8,215	7,645	7,255	6,052								
目的			未就職求職者を臨時職員として雇用することにより、市での就業経験を通じて、民間企業等への就業促進を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>未就職求職者を臨時職員として雇用した。</p> <p>【雇用創出人数等】 雇用人数 臨時職員 5名 雇用日数 延べ1,320日 雇用期間 平成23年4月1日～平成24年3月31日</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">7,255</td> <td style="text-align: center;">7,255</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	7,255	7,255	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
7,255	7,255	0												
今後の方向性			平成25年度以降、補助金交付の見込みはないが、今後も若年層の雇用情勢を勘案し支援が必要な情勢であれば、市の単独事業としての実施も検討する。											

別 表 目 次

別表 1	平成23年度一般会計歳入決算の状況	235
別表 2	平成23年度一般会計歳出決算の状況	236
別表 3	市税の決算状況	237
別表 4	自主財源と国・道依存財源の状況	238
別表 5	市債の状況	239
別表 6	積立金の状況	240
別表 7	財政指標の状況	241

別表 1

平成23年度一般会計歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額 構 成 比	平成22年度 決 算 額	対前年 度 伸 率
1 市 税	5,222,998	5,916,439	5,268,141	10,193	638,105	25.8	5,269,872	0.0
2 地 方 譲 与 税	163,200	168,462	168,462		0	0.8	172,483	△ 2.3
3 利 子 割 交 付 金	15,000	16,262	16,262		0	0.1	20,305	△ 19.9
4 配 当 割 交 付 金	3,400	5,474	5,474		0	0.0	5,143	6.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,700	1,430	1,430		0	0.0	1,662	△ 14.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	460,534	452,486	452,486		0	2.2	462,461	△ 2.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000	8,330	8,330		0	0.0	7,432	12.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,700	28,161	28,161		0	0.1	34,338	△ 18.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	356	320	320		0	0.0	356	△ 10.1
10 地 方 特 例 交 付 金	51,363	51,363	51,363		0	0.2	56,006	△ 8.3
11 地 方 交 付 税	5,653,438	5,760,954	5,760,954		0	28.2	5,610,278	2.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,700	10,286	10,286		0	0.1	10,503	△ 2.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	114,677	135,173	115,247	100	19,826	0.6	119,335	△ 3.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	583,387	664,370	564,317	381	99,672	2.8	571,366	△ 1.2
15 国 庫 支 出 金	3,105,988	3,026,304	3,026,304		0	14.8	2,927,244	3.4
16 道 支 出 金	1,418,196	1,383,755	1,383,755		0	6.8	1,216,962	13.7
17 財 産 収 入	54,120	56,793	56,769		24	0.3	61,178	△ 7.2
18 寄 附 金	18,642	20,296	20,296		0	0.1	15,193	33.6
19 繰 入 金	739,243	658,085	658,085		0	3.2	101,794	546.5
20 繰 越 金	734,497	734,498	734,498		0	3.6	695,226	5.6
21 諸 収 入	381,491	494,943	406,027	1,643	87,273	2.0	436,375	△ 7.0
22 市 債	2,259,000	1,700,000	1,700,000		0	8.3	1,850,546	△ 8.1
歳 入 合 計	21,026,630	21,294,184	20,436,967	12,317	844,900	100.0	19,646,058	4.0

別表 2

平成23年度一般会計歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		平成22年度決算額	対前年度伸率
					対予算比	構成比		
1 議会費	200,081	196,648		3,433	98.3	1.0	141,431	39.0
2 総務費	1,024,331	973,261	9,000	42,070	95.0	4.9	1,116,349	△ 12.8
3 民生費	6,729,987	6,499,718		230,269	96.6	32.9	6,177,254	5.2
4 衛生費	1,461,994	1,393,101	11,000	57,893	95.3	7.0	1,326,591	5.0
5 労働費	97,265	69,363		27,902	71.3	0.4	69,120	0.4
6 農林水産費	39,967	39,217		750	98.1	0.2	44,927	△ 12.7
7 商工費	319,741	224,501	19,290	75,950	70.2	1.1	233,362	△ 3.8
8 土木費	2,032,712	1,877,159	82,200	73,353	92.3	9.5	1,390,002	35.0
9 消防費	435,613	111,471	316,900	7,242	25.6	0.6	101,162	10.2
10 教育費	1,329,039	1,067,293	202,925	58,821	80.3	5.4	1,038,740	2.7
11 公債費	3,274,124	3,270,949		3,175	99.9	16.5	3,214,590	1.8
12 給与費	4,058,809	4,056,091		2,718	99.9	20.5	4,062,120	△ 0.1
13 予備費	22,967	0		22,967	0.0	0.0	0	—
歳出合計	21,026,630	19,778,772	641,315	606,543	94.1	100.0	18,915,648	4.6

別表3

市 税 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

税 目	区 分	調定額	収入済額	収納率	収入済額 構成比	平成22年度		収入済額 対前年度伸率
						収入済額	収納率	
普 通 税	現年課税分	4,691,017	4,574,292	97.5	86.9	4,594,394	96.6	△ 0.4
	滞納繰越分	582,396	126,544	21.7	2.4	97,292	18.0	30.1
	計	5,273,413	4,700,836	89.1	89.3	4,691,686	88.6	0.2
1. 市 民 税	現年課税分	2,151,852	2,103,516	97.8	40.0	2,186,683	97.5	△ 3.8
	滞納繰越分	179,741	37,038	20.6	0.7	40,757	23.4	△ 9.1
	計	2,331,593	2,140,554	91.8	40.7	2,227,440	92.2	△ 3.9
個 人	現年課税分	1,870,398	1,825,025	97.6	34.7	1,892,278	97.3	△ 3.6
	滞納繰越分	163,674	32,884	20.1	0.6	39,372	24.7	△ 16.5
	計	2,034,072	1,857,909	91.3	35.3	1,931,650	91.8	△ 3.8
法 人	現年課税分	281,454	278,491	98.9	5.3	294,405	98.9	△ 5.4
	滞納繰越分	16,067	4,154	25.9	0.1	1,385	9.4	199.9
	計	297,521	282,645	95.0	5.4	295,790	94.7	△ 4.4
2. 固 定 資 産 税	現年課税分	2,068,179	2,001,509	96.8	38.0	1,981,905	94.9	1.0
	滞納繰越分	397,930	88,193	22.2	1.7	55,556	15.4	58.7
	計	2,466,109	2,089,702	84.7	39.7	2,037,461	83.2	2.6
固 定 資 産 税	現年課税分	2,009,717	1,943,047	96.7	36.9	1,925,548	94.8	0.9
	滞納繰越分	397,930	88,193	22.2	1.7	55,556	15.4	58.7
	計	2,407,647	2,031,240	84.4	38.6	1,981,104	82.8	2.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現年課税分	58,462	58,462	100.0	1.1	56,357	100.0	3.7
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	58,462	58,462	100.0	1.1	56,357	100.0	3.7
3. 軽 自 動 車 税	現年課税分	69,381	67,662	97.5	1.3	66,090	97.5	2.4
	滞納繰越分	4,725	1,313	27.8	0.0	979	23.0	34.1
	計	74,106	68,975	93.1	1.3	67,069	93.1	2.8
4. 市 た ば こ 税	現年課税分	401,605	401,605	100.0	7.6	359,716	100.0	11.6
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	401,605	401,605	100.0	7.6	359,716	100.0	11.6
目 的 税	現年課税分	562,975	549,563	97.6	10.4	567,047	96.4	△ 3.1
	滞納繰越分	80,051	17,742	22.2	0.3	11,139	15.4	59.3
	計	643,026	567,305	88.2	10.7	578,186	87.5	△ 1.9
5. 入 湯 税	現年課税分	158,683	158,683	100.0	3.0	180,966	100.0	△ 12.3
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	158,683	158,683	100.0	3.0	180,966	100.0	△ 12.3
6. 都 市 計 画 税	現年課税分	404,292	390,880	96.7	7.4	386,081	94.8	1.2
	滞納繰越分	80,051	17,742	22.2	0.3	11,139	15.4	59.3
	計	484,343	408,622	84.4	7.8	397,220	82.8	2.9
合 計	現年課税分	5,253,992	5,123,855	97.5	97.3	5,161,441	96.6	△ 0.7
	滞納繰越分	662,447	144,286	21.8	2.7	108,431	17.7	33.1
	計	5,916,439	5,268,141	89.0	100.0	5,269,872	88.5	△ 0.0

別表 4

自主財源と国・道依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		決算額増減 A-B	構成比増減 a-b
	決算額 A	構成比 a	決算額 B	構成比 b		
◎ 自 主 財 源	7,823,380	38.4	7,270,339	36.9	553,041	1.5
市 税	5,268,141	25.8	5,269,872	26.8	△ 1,731	△ 1.0
分 担 金 及 び 負 担 金	115,247	0.6	119,335	0.6	△ 4,088	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	564,317	2.8	571,366	2.9	△ 7,049	△ 0.1
財 産 収 入	56,769	0.3	61,178	0.3	△ 4,409	0.0
寄 附 金	20,296	0.1	15,193	0.1	5,103	0.0
繰 入 金	658,085	3.2	101,794	0.5	556,291	2.7
繰 越 金	734,498	3.6	695,226	3.5	39,272	0.1
諸 収 入	406,027	2.0	436,375	2.2	△ 30,348	△ 0.2
◎ 国 ・ 道 依 存 財 源	12,613,587	61.6	12,375,719	63.1	237,868	△ 1.5
地 方 譲 与 税	168,462	0.8	172,483	0.9	△ 4,021	△ 0.1
利 子 割 交 付 金	16,262	0.1	20,305	0.1	△ 4,043	0.0
配 当 割 交 付 金	5,474	0.0	5,143	0.0	331	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,430	0.0	1,662	0.0	△ 232	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	452,486	2.2	462,461	2.4	△ 9,975	△ 0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,330	0.0	7,432	0.0	898	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,161	0.1	34,338	0.2	△ 6,177	△ 0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	320	0.0	356	0.0	△ 36	0.0
地 方 特 例 交 付 金	51,363	0.2	56,006	0.3	△ 4,643	△ 0.1
地 方 交 付 税	5,760,954	28.2	5,610,278	28.6	150,676	△ 0.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,286	0.1	10,503	0.1	△ 217	0.0
国 庫 支 出 金	3,026,304	14.8	2,927,244	14.9	99,060	△ 0.1
道 支 出 金	1,383,755	6.8	1,216,962	6.2	166,793	0.6
市 債	1,700,000	8.3	1,850,546	9.4	△ 150,546	△ 1.1
合 計	20,436,967	100.0	19,646,058	100.0	790,909	0.0

別表5

市 債 の 状 況

(単位：千円)

会 計	区 分	平成22年度 末現在高	平成23年度 発行額	平成23年度元利償還金			平成23年度 末現在額
				元 金	利 子	計	
一 般 会 計	総 務 債	1,303,389	159,500	201,151	19,324	220,475	1,261,738
	民 生 債	1,088,597	17,500	119,095	19,428	138,523	987,002
	衛 生 債	3,517,905	128,900	822,067	53,325	875,392	2,824,738
	労 働 債	0	0	0	0	0	0
	農 林 水 産 業 債	243,540	0	41,155	4,793	45,948	202,385
	商 工 債	22,800	0	0	308	308	22,800
	土 木 債	7,714,594	310,400	929,890	149,856	1,079,746	7,095,104
	消 防 債	161,583	16,900	30,799	2,052	32,851	147,684
	教 育 債	2,659,669	164,400	389,687	50,131	439,817	2,434,382
	臨時財政対策債	5,711,674	812,100	269,318	78,891	348,209	6,254,456
	退 職 手 当 債	1,643,568	90,300	54,690	32,451	87,141	1,679,178
	災 害 復 旧 債	7,882	0	1,062	73	1,135	6,820
	小 計	24,075,201	1,700,000	2,858,914	410,632	3,269,545	22,916,287
学校給食事業 特別会計	学校給食事業債	8,682	0	989	89	1,078	7,693
	小 計	8,682	0	989	89	1,078	7,693
公 共 下 水 道 事業特別会計	公共下水道事業債	20,122,611	737,000	960,202	432,890	1,393,092	19,899,409
	個別排水処理事業債	66,320	5,900	1,046	1,285	2,331	71,174
	小 計	20,188,931	742,900	961,248	434,175	1,395,423	19,970,583
簡易水道事業 特別会計	簡易水道事業債	85,252	9,900	2,583	1,620	4,203	92,569
	小 計	85,252	9,900	2,583	1,620	4,203	92,569
合 計		44,358,066	2,452,800	3,823,734	846,516	4,670,249	42,987,132

別表6

積立金の状況

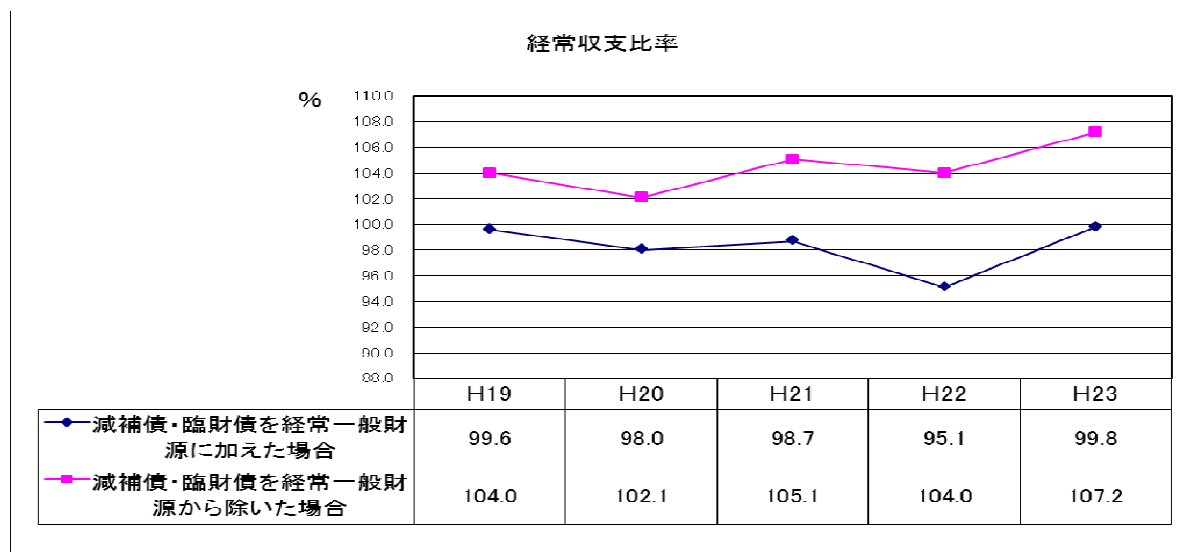
(単位:千円)

基金名	平成22年度末 現在高	当該年度中 増減		平成23年度末 現在高
		積立額	処分類	
登別市財政調整基金	634,664	301	120,000	514,965
登別市減債基金	107,244	204	12,052	95,396
特定目的基金	1,266,671	181,272	473,033	974,910
登別市退職手当積立金	764,592	137,558	370,000	532,150
登別市観光開発基金	32,215	18	0	32,233
墓地管理基金	4,936	1,049	3,138	2,847
いきいき人とまち基金	35,255	20	7,920	27,355
登別市生涯学習振興基金	35,520	134	0	35,654
登別市社会福祉事業基金	16,601	373	0	16,974
登別市おもいやり基金	86,201	0	20,000	66,201
登別市一般廃棄物処理施設整備基金	137,400	25,083	69,968	92,515
登別市新図書館建設基金	137,615	82		137,697
登別市消防施設等整備基金	14,330	14,316		28,646
ふるさとまちづくり応援基金	2,006	2,639	2,007	2,638
小計	2,008,579	181,777	605,085	1,585,271
介護給付費準備基金	607,859	364	3,601	604,622
介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,243	0	1,243	0
国民健康保険給付費等準備基金	350,000	210	0	350,210
運用基金	477,852	1,910	1,726	478,036
登別市土地開発基金	477,852	1,910	1,726	478,036
積立額	203,361	730	1,179	202,912
土地保有分	274,491	1,180	547	275,124
合計	3,445,533	184,261	611,655	3,018,139

北海道市町村備荒資金組合納付金	平成22年度末 現在高	当該年度中 増減		平成23年度末 現在高
		積立額	処分類	
備荒資金組合納付金	609,810	5,245	0	615,055
普通納付金	75,559	884	0	76,443
超過納付金	534,251	4,361	0	538,612

別表 7 財政指標の状況

●経常収支比率

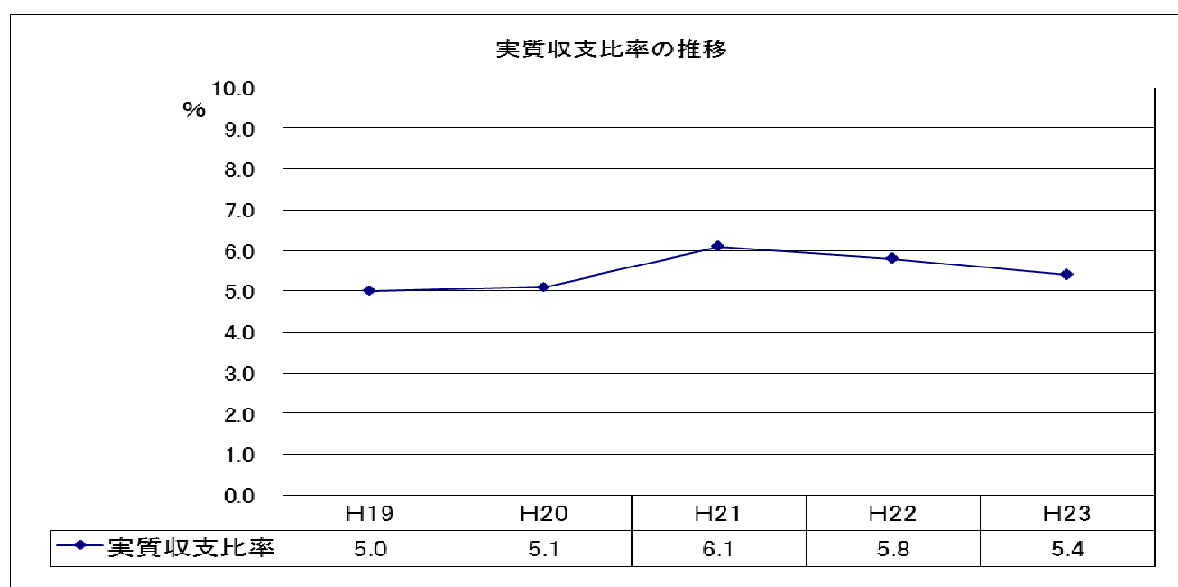


※減補償～減収補てん債（特例分）（平成18年度までは減税補てん債） 臨時財債～臨時財政対策債

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（經常一般財源）、減収補てん債（特例分）（平成18年度までは減税補てん債）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は、経常的経費に經常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

平成22年度は、地方交付税及び実質的交付税である臨時財政対策債が大きく増額となったことなどにより比率が改善しましたが、平成23年度は生活保護費が増額となったことや退職手当債が前年度と比較し減額したことにより比率は悪化しました。

●実質収支比率



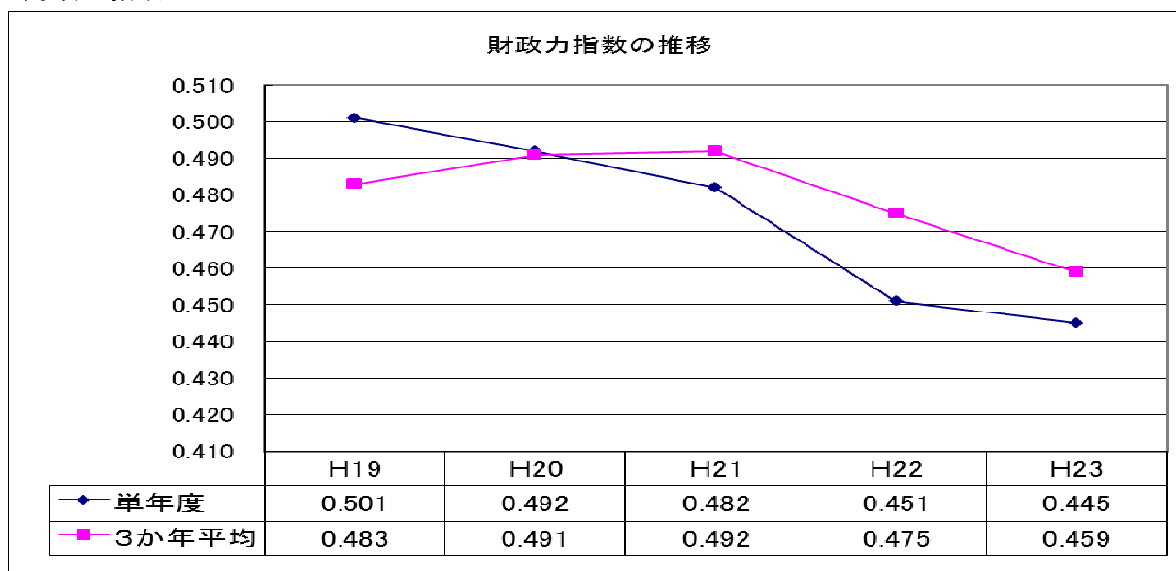
実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。

※実質収支 ～当該年度の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

※標準財政規模～地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債を加算したものです。

平成23年度は実質収支で6.2億円の黒字を確保したことから、実質収支比率は昨年度に引き続き正数となっております。

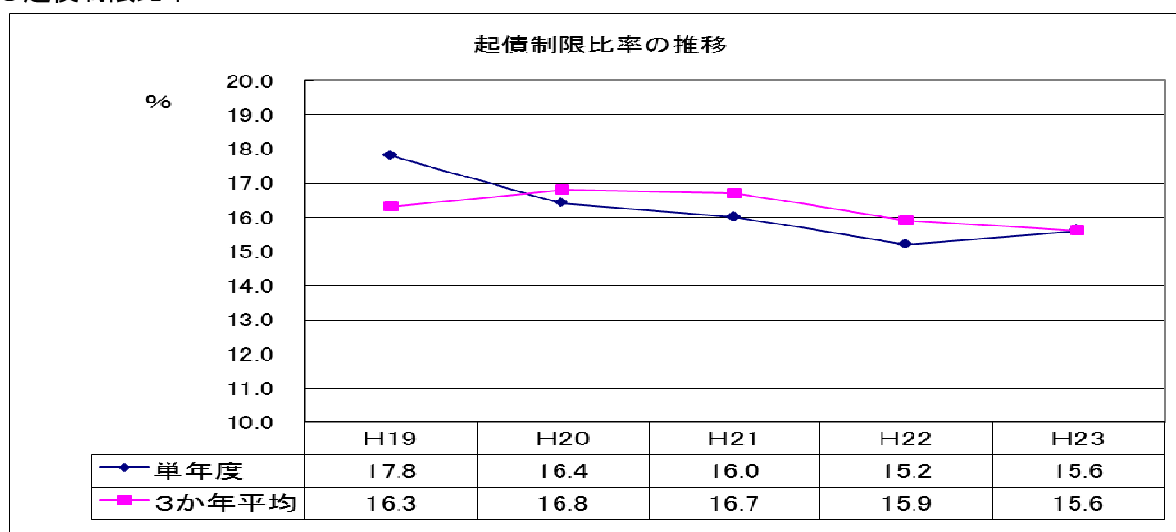
●財政力指数



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

平成23年度については社会福祉費や生活保護費、高齢者福祉費などの算定費目において基準財政需要額が大きく増加したことに伴い財政力指数は単年度、3か年平均ともに前年度と比較して下降しました。

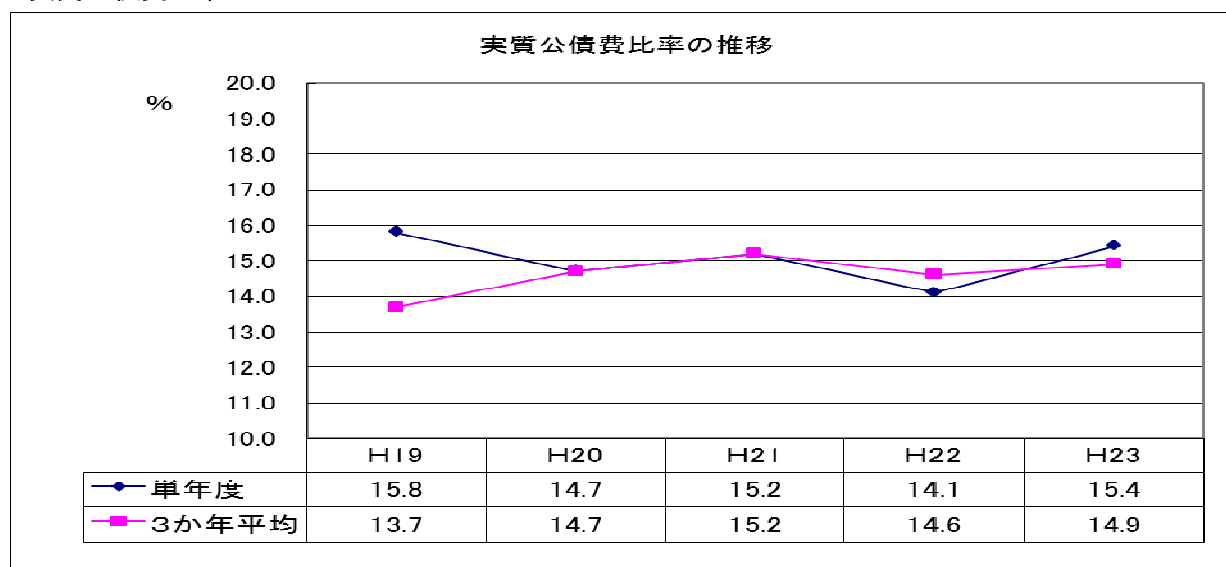
●起債制限比率



起債制限比率は、市債の元利償還金等の標準財政規模に占める割合を示すものであり、元利償還金のうち交付税に算入された額を、元利償還金、標準財政規模の双方から除いて算出します。この指標は、団体の規模に比し公債費が適切な範囲にあるかを見るためのものです。比率が高いほど標準的な収入に占める公債費の割合が高いこととなり、財政の硬直化の状況を見るためのひとつの目安となります。

平成23年度については、公債費のピークは脱し今後は減少傾向で推移する見込みですが、平成19年度から平成21年度の間実施した公的資金の補償金免除繰上償還の影響がなくなったことにより、前年度と比較して一時的に公債費が増額となったことなどから、単年度の比率は悪化しました。

●実質公債費比率



実質公債費比率は、起債制限比率に連結決算の考え方を導入し、準元利償還金の範囲等の見直しを行ったものであり、市債の元利償還金、公営企業の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合が起した地方債の元利償還金に対する負担金等を合算した額の標準財政規模に占める割合を示すものです。この指標の3か年平均が18%以上の場合、市債を発行する際に知事の許可が必要となるほか、平成19年度からは健全化判断比率として位置付けられ、比率が25%以上になると財政健全化計画、35%以上になると財政再生計画を定める必要があります。

平成22年度については、元利償還金及び地方債の償還の財源に充てたと認められる公営企業の繰入金が増加したこと、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の増加等により標準財政規模が増加したことなどから比率は改善しましたが、平成23年度においては公債費が一時的に増額となったこと、公共下水道事業特別会計に対する元利償還金及び地方債の償還の財源に充てたと認められる公営企業の繰入金が増額となったこと、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税が減額となったことなどから、単年度、3か年平均ともに比率は悪化しました。

今後については、一般会計の公債費はピークを脱しましたが、公共下水道事業特別会計においては公債費の増加が見込まれることなどから、今後数年間は大幅な数値の改善は期待できないものと考えられ、極力新規の市債発行を抑制するなど、比率の状況に留意しながら健全な財政運営に努めていかなければなりません。

登別市土地開発基金運用状況報告書

様式(第7条関係)

平成23年度登別市土地開発基金運用状況調書

	前年度末現在高							決算年度中増減高				決算年度末現在高									
	基金総額	公用地等		貸付金		現金	基金増加額	公用地等		貸付金	基金総額	公用地等		貸付金		現金					
		積	価	額	額			積	価			額	積	価	額		積	価	額	額	額
地	積	価	額	額	積	価	額	積	価	額	積	価	額	額	額						
総括	円	m ²	円	円	円	円	円	m ²	円	円	円	円	m ²	円	円	円					
	477,852,288	113,614.83	274,490,549			203,361,739	183,214	75.82	633,000		478,035,502	113,690.65	275,123,549			202,911,953					
(内訳) 新規積立																					
土地取得								247.43	1,180,000												
土地処分								171.61	547,000												

決算年度中増減高内訳	区	分	基金増加額	左記内訳				公用地等増減		左記内訳				貸付金増	左記内訳					
				積立金	運用益金			取	得譲			渡	減			繰替運用		土地開発公社		
					公用地等譲	貸付金			地積価額	地積価額	地積価額		地積価額		地積価額	貸付額	償還額	貸付額	償還額	
						繰替運用	土地開発公社													地積価額
			円	円	円	円	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	円	円	円	円			
	総括		183,214	121,654	61,560			75.82	633,000	247.43	1,180,000	171.61	547,000							
	(内訳) 預金利子分		183,214	121,654	61,560															
	土地取得							247.43	1,180,000	247.43	1,180,000									
	土地処分							171.61	547,000			171.61	547,000							

注 譲渡価格の()書きは、運用益を含めた額である。

平成24年3月31日

登別市長 小笠原 春一